令和４年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

令和５年８月
愛知県清須市

令和４年度　主要な施策の成果について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和４年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和５年８月３０日

清須市長　永　田　純　夫

目　次

Ⅰ　決算の概要

１　各会計決算総括表 …… 1

２　財政指標の状況

⑴　自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 …… 2

⑵　健全化判断比率及び資金不足比率 …… 3

Ⅱ　一般会計の状況

１　歳入の状況

⑴　款別歳入決算の前年度比較 …… 5

⑵　款別歳入決算の状況 …… 6

⑶　地方債の状況 …… 8

⑷　基金の状況 …… 10

⑸　市税決算の状況 …… 12

⑹　収入未済額の内容 …… 14

⑺　過誤納金還付未済額の内容 …… 14

⑻　不納欠損額の内容 …… 14

２　歳出の状況

⑴　款別歳出決算の前年度比較 …… 15

⑵　款別歳出決算の状況 …… 16

⑶　節別歳出決算の状況 …… 18

⑷　性質別歳出決算の状況 …… 20

⑸　目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況 …… 22

⑹　都市計画税の充当状況 …… 30

⑺　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況 …… 31

⑻　森林環境譲与税の充当状況 …… 32

Ⅲ　一般会計の主要な施策の成果

○　議会費

1）　議会広報紙発行費　1,295,209 円 …… 33

2）　政務活動費交付金　1,207,952 円 …… 34

○　総務費

1）　職員研修費　535,031 円 …… 35

2）　広報広聴費　38,565,482 円 …… 37

3）　庁舎費　142,695,257 円 …… 39

4）　元気な清須ふるさと応援費　34,778,907 円 …… 40

5）　市民協働推進費　1,708,729 円 …… 41

6）　アダプト・プログラム費　1,363,596 円 …… 42

7）　行政改革推進費　340,817 円 …… 43

8) コミュニティバス運行費 76,763,536円 …… 44
9) 企業誘致事務費 860,640円 …… 46
10) キャッシュレス決済ポイント還元費 41,340,236円 …… 47
11) 社会保障・税番号制度システム費 21,740,280円 …… 48
12) 窓口申請支援システム導入費 9,481,780円 …… 49
13) キャッシュレス決済導入費 4,576,880円 …… 50
14) 繰越明許費繰越事業 2,948,000円 …… 51
15) 自治活動費補助金 52,154,350円 …… 52
16) コミュニティ施設費 15,932,000円 …… 53
17) 清洲コミュニティセンター費 825,577円 …… 54
18) 交通安全運動費 968,237円 …… 55
19) 放置自転車等対策費 13,588,771円 …… 56
20) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金 1,600,000円 …… 57
21) 交通安全協会補助金 3,991,000円 …… 58
22) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 680,250円 …… 59
23) 西枇杷島防犯協会連合会負担金 1,600,000円 …… 60
24) 見守りカメラ設置費補助金 1,924,000円 …… 61
25) 防犯協会補助金 1,764,000円 …… 62
26) 少年補導委員会補助金 505,000円 …… 63
27) 自転車等駐車場費 107,611,878円 …… 64
28) 預貯金等照会システム導入費 628,199円 …… 65
29) マイナンバーカード交付費 4,457,788円 …… 66
30) 窓口管理費 48,985,200円 …… 67
31) 市議会議員選挙費 23,030,809円 …… 68
32) 参議院議員通常選挙費 13,435,448円 …… 69
33) 県知事選挙費 11,376,543円 …… 70

○ 民生費

1) 民生児童委員活動支援費 10,792,579円 …… 71
2) 人権擁護委員活動支援費 487,800円 …… 73
3) 西春日井保護区保護司会負担金 353,000円 …… 74
4) 保護司協議会補助金 675,000円 …… 75
5) 更生保護女性会補助金 231,000円 …… 76
6) 社会を明るくする運動実施委員会補助金 180,000円 …… 77
7) 平和祈念式開催費 186,744円 …… 78
8) 社会福祉協議会費 65,458,000円 …… 79
9) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費 40,818,754円 …… 80
10) 市民税非課税世帯等生活支援給付金費 127,102,720円 …… 81
11) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費 253,764,415円 …… 82

12） 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業） 136,450,147円 …… 83
13） 介護給付費 581,515,396円 …… 84
14） 訓練等給付費 615,027,328円 …… 86
15） 自立支援医療費支給費 164,410,658円 …… 88
16） 補装具費支給費 14,579,454円 …… 89
17） 地域生活支援給付費 101,979,189円 …… 90
18） 基幹相談支援センター費 27,664,000円 …… 92
19） 手話奉仕員養成費 352,000円 …… 93
20） 障害者福祉金支給費 196,182,400円 …… 94
21） 特別障害者手当等支給費 25,183,240円 …… 95
22） 障害者助成費 33,386,105円 …… 96
23） 心身障害者施設運営費等負担金 32,778,706円 …… 98
24） 障害者共同生活援助施設整備費等負担金 10,940,108円 …… 99
25） 障害児通所給付費 406,463,919円 …… 100
26） 成年後見センター設立準備委員会費 242,757円 …… 102
27） 老人保護措置費 7,606,741円 …… 103
28） 特別養護老人ホーム建設費助成費 54,860,855円 …… 104
29） 介護施設等整備事業費補助金 43,929,000円 …… 105
30） 在宅高齢者生活支援費 166,350円 …… 106
31） 在宅高齢者助成費 6,440,325円 …… 107
32） 高齢者セーフティネット対策費 25,549,837円 …… 109
33） 高齢者コミュニケーション費 1,125,260円 …… 110
34） 在宅医療連携推進費 1,591,920円 …… 111
35） 敬老費 5,316,190円 …… 112
36） 後期高齢者医療健康診査費 27,603,354円 …… 114
37） シルバー人材センター費 30,957,000円 …… 116
38） 医療費支給事務費 1,253,990円 …… 117
39） 子ども医療費支給費 387,819,058円 …… 118
40） 障害者医療費支給費 102,076,957円 …… 119
41） 精神障害者医療費支給費 68,824,998円 …… 120
42） 母子・父子家庭医療費支給費 38,442,517円 …… 121
43） 後期高齢者福祉医療費支給費 115,378,422円 …… 122
44） 清洲総合福祉センター費 167,099,469円 …… 123
45） 西枇杷島福祉センター費 22,155,385円 …… 125
46） 新川福祉センター費 40,175,376円 …… 127
47） にしび創造センター費 39,416,068円 …… 128
48） 春日老人福祉センター費 53,999,502円 …… 130
49） 子ども家庭総合支援拠点運営費 3,047,216円 …… 132
50） 子育て利用者支援費 112,157円 …… 133

51） 施設型給付費 488,233,439円 …… 134
52） 地域型保育給付費 166,201,440円 …… 136
53） 施設等利用費 19,095,952円 …… 137
54） 多様な集団活動事業の利用支援費 144,000円 …… 138
55） 病児保育費 5,141,126円 …… 139
56） 一時預かり等費 2,634,363円 …… 140
57） 認定こども園整備費 9,949,000円 …… 141
58） 病児保育事業費補助金 4,492,000円 …… 142
59） 保育対策総合支援事業費補助金 6,864,800円 …… 143
60） 児童手当支給費 1,209,665,000円 …… 144
61） 子育て世帯生活支援特別給付金費 123,898,553円 …… 145
62） 保育所等給食費軽減対策支援金 4,258,360円 …… 146
63） 子育て世帯生活応援給付金費 86,842,268円 …… 147
64） 愛知県子育て世帯臨時特別給付金費 97,719,785円 …… 148
65） 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業） 4,207,339円 …… 149
66） 民間保育所保育士等処遇改善事務費及び補助金（繰越明許費繰越事業） 8,722,630円 …… 150
67） 母子家庭等自立支援給付金支給費 6,197,381円 …… 151
68） 母子生活支援施設措置費 7,444,173円 …… 152
69） 産前・産後ヘルパー派遣費 171,248円 …… 153
70） 遺児手当支給費 36,990,000円 …… 154
71） 児童扶養手当支給費 183,702,690円 …… 155
72） 保育園管理費 79,467,578円 …… 156
73） 保育園事業費 161,200,863円 …… 157
74） 保育園整備費 44,198,000円 …… 159
75） 児童館管理費 26,806,917円 …… 161
76） 児童館事業費 3,081,961円 …… 162
77） 母子通園施設費 2,943,054円 …… 164
78） 子育て支援センター管理費 1,476,725円 …… 166
79） 子育て支援センター事業費 927,186円 …… 167
80） 生活困窮者自立相談支援等費 3,619,049円 …… 168
81） 生活困窮者就労準備支援費 2,968,130円 …… 169
82） 生活困窮世帯学習応援費 3,009,371円 …… 170
83） 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費 23,095,006円 …… 171
84） 生活保護扶助費 898,361,862円 …… 172

〇 衛生費

1） 在宅外科当番医制運営費負担金 2,198,000円 …… 173
2） 在宅歯科当番医制運営費負担金 643,000円 …… 174
3） 広域２次救急医療負担金 2,254,319円 …… 175

4) 西春日井２次救急医療負担金 16,538,000円 …… 176
5) 休日急病診療負担金 1,934,000円 …… 178
6) 保健センター費 3,257,588円 …… 179
7) 予防対策事務費 1,414,512円 …… 180
8) 結核予防費 1,477,410円 …… 181
9) 予防接種費 166,175,447円 …… 182
10) 高齢者インフルエンザ予防接種費 42,628,212円 …… 184
11) 妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費 6,158,310円 …… 185
12) 高齢者肺炎球菌予防接種費 3,292,811円 …… 186
13) 風しん等予防接種費 4,617,941円 …… 187
14) 予防接種事故救済給付費 2,822,200円 …… 189
15) 若年者健康診査費 690,042円 …… 190
16) 骨粗しょう症検診費 138,600円 …… 191
17) がん検診費 31,818,275円 …… 192
18) 節目年齢がん検診費 1,154,787円 …… 194
19) 成人歯科保健費 952,781円 …… 195
20) 成人健康相談費 235,758円 …… 196
21) 精神保健費 415,786円 …… 197
22) 被保護者健康診査費 261,740円 …… 198
23) がん患者アピアランスケア用品購入費補助金 449,858円 …… 199
24) 妊産婦健康診査費 66,892,112円 …… 200
25) 乳児健康診査費 11,933,175円 …… 201
26) 幼児健康診査費 6,294,667円 …… 202
27) 母子健康教育費 1,500,521円 …… 203
28) 母子健康相談費 735,401円 …… 204
29) 母子訪問指導費 1,404,880円 …… 206
30) 母子保健推進費 158,372円 …… 207
31) 母子歯科保健費 2,708,054円 …… 208
32) こんにちは赤ちゃん訪問費 207,162円 …… 210
33) 妊娠・出産包括支援費 371,462円 …… 211
34) 未熟児養育医療給付費 6,569,741円 …… 212
35) 一般不妊治療費助成金 1,466,235円 …… 213
36) 新型コロナウイルス予防接種費 317,169,734円 …… 214
37) 出産・子育て応援金費 78,754,023円 …… 216
38) 繰越明許費繰越事業 119,647,680円 …… 218
39) 新川墓地管理費 655,201円 …… 220
40) 河川環境美化推進協議会補助金 1,500,000円 …… 221
41) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 4,396,200円 …… 222
42) 五条広域事務組合斎苑施設負担金 80,973,503円 …… 224
43) 斎苑施設周辺環境改善費 86,928,822円 …… 225
44) 五条広域事務組合清掃処理負担金 214,430,000円 …… 227

45） ごみ収集処理費 962,115,377円 …… 228
46） 資源回収費 83,415,139円 …… 230
47） 資源回収施設費 518,680円 …… 232
48） ごみ減量化推進費 871,980円 …… 233
49） し尿処理費 10,075,320円 …… 234
50） 浄化槽清掃費補助金 71,572,344円 …… 235
○ 労働費
1） 労働者金融対策費 2,000,000円 …… 236
○ 農林水産業費
1） 繰越明許費繰越事業 61,996円 …… 237
2） 食育推進費 1,154,339円 …… 238
3） 農業体験塾費 445,400円 …… 240
4） 農業振興対策事業補助金 1,458,000円 …… 241
5） 農業振興施設費 2,714,263円 …… 242
6） 土地改良費 75,065,781円 …… 243
7） 多面的機能支払対策費 2,786,246円 …… 244
8） 県営緊急農地防災事業負担金 4,869,952円 …… 245
9） 県営排水施設保全対策事業負担金 2,427円 …… 246
10） 宮田用水土地改良区補助金 452,000円 …… 247
11） 用排水路費 43,788,687円 …… 248
○ 商工費
1） 空き店舗活用費 2,654,124円 …… 249
2） 商工業振興事業補助金 30,012,000円 …… 250
3） 法人会運営費補助金 472,000円 …… 251
4） 中小企業金融対策費 109,041,000円 …… 252
5） まちの観光・産業賑わいプロジェクト費 26,925,166円 …… 253
6） 清須げんき商品券発行費 107,628,581円 …… 254
7） 観光誘客促進費 9,973,048円 …… 255
8） レンタサイクル費 177,483円 …… 256
9） 尾張西枇杷島まつり事業費補助金 7,800,000円 …… 257
10） 清洲城信長まつり事業費補助金 9,100,000円 …… 258
11） 春日五条川さくらまつり事業費補助金 2,200,000円 …… 259
12） 観光協会事業費補助金 2,740,000円 …… 260
13） 大河ドラマどうする家康推進費 6,900,618円 …… 261
14） 清洲城費 34,431,110円 …… 262
15） 清洲公園・清洲古城跡公園費 10,709,976円 …… 263
16） 清洲ふるさとのやかた費 3,861,655円 …… 264
17） 消費者生活対策費 594,430円 …… 265
○ 土木費
1） 地籍調査費 1,448円 …… 266
2） 道路維持費 303,872,026円 …… 267

3） 街路灯費 58,240,523円 …… 269
4） 繰越明許費繰越事業 55,500,000円 …… 270
5） 道路改良費 52,432,713円 …… 271
6） 繰越明許費繰越事業 21,055,100円 …… 272
7） 橋梁維持費 39,525,945円 …… 273
8） 五条川ふるさとの川管理費 7,350,420円 …… 274
9） 雨水貯留施設費 4,894,274円 …… 275
10） 都市計画事務費 30,302,869円 …… 276
11） 民間木造住宅耐震化促進費 3,148,200円 …… 277
12） 空家解体促進費補助金 1,800,000円 …… 278
13） 民間ブロック塀等撤去費補助金 409,000円 …… 279
14） 雨水貯留浸透施設設置補助金 77,900円 …… 280
15） 都市緑化推進事業補助金 3,388,000円 …… 281
16） 清洲駅前土地区画整理費 131,928,182円 …… 282
17） 新清洲駅北土地区画整理費 492,124,467円 …… 283
18） 一場東部開発費 26,114,000円 …… 285
19） 土地区画整理事業補助金（繰越明許費繰越事業） 64,050,000円 …… 286
20） 土地区画整理事業費(繰越明許費繰越事業) 404,271,902円 …… 287
21） 街路費 21,775,140円 …… 288
22） 新清洲駅付近鉄道高架費 450,882,088円 …… 289
23） 繰越明許費繰越事業 240,260,440円 …… 291
24） 流域下水道関連施設費 5,641,124円 …… 292
25） 都市下水路等費 12,491,213円 …… 293
26） 都市公園費 124,169,460円 …… 294
27） 児童遊園等費 33,929,015円 …… 295

〇 消防費

1） 広域常備消防費 709,979,000円 …… 296
2） 愛知県操法大会出場費 4,485,920円 …… 297
3） 消防施設費 11,309,610円 …… 298
4） 消防車両費 1,631,671円 …… 299
5） 防災活動費 13,953,899円 …… 300
6） 防災訓練費 1,492,072円 …… 301
7） 地域防災リーダー養成費 309,407円 …… 302
8） 自主防災活動支援補助金 4,235,150円 …… 303
9） 防災行政無線費 17,876,875円 …… 304
10） 新川ふれあい防災センター費 16,374,066円 …… 305
11） 庄内川水防センター費 4,987,467円 …… 306
12） （仮称）五条川防災センター費 54,617,700円 …… 307

〇 教育費

1） 現職教育研修費 1,234,788円 …… 308

2) 特色ある学校づくり費 833,572円 …… 309
3) 適応指導教室費 70,758円 …… 310
4) 青少年・家庭教育相談費 39,489円 …… 311
5) 学校教育振興補助金 4,657,484円 …… 312
6) 放課後子ども教室費 1,717,352円 …… 313
7) 愛知朝鮮学園教育補助金 70,000円 …… 314
8) 施設等利用費 179,124,629円 …… 315
9) 私立高等学校授業料等補助金 2,588,500円 …… 316
10) 小学校管理費 145,928,694円 …… 317
11) 小学校整備費 798,220,510円 …… 318
12) 小学校教育振興費 33,508,821円 …… 320
13) 小学校入学祝品費 10,914,949円 …… 321
14) 小学校卒業記念品費 1,246,498円 …… 322
15) 小学校要・準要保護児童援助費 15,159,473円 …… 323
16) 小学校特別支援教育就学奨励費 1,292,776円 …… 324
17) 中学校管理費 77,240,090円 …… 325
18) 中学校整備費 417,445,304円 …… 326
19) 中学校教育振興費 20,496,048円 …… 328
20) 中学校卒業記念品費 1,020,096円 …… 329
21) 中学校要・準要保護生徒援助費 17,574,172円 …… 330
22) 中学校特別支援教育就学奨励費 855,025円 …… 331
23) 西枇杷島第１幼稚園費 7,934,819円 …… 332
24) 生涯学習推進費 1,240,168円 …… 333
25) 男女共同参画社会推進費 337,939円 …… 335
26) 女性の会補助金 1,265,000円 …… 336
27) 家庭教育推進費 1,192,569円 …… 337
28) 地域学校協働活動推進費 655,028円 …… 339
29) 青少年健全育成大会開催費 245,595円 …… 340
30) 平和学習推進費 1,283,170円 …… 341
31) 二十歳のつどい開催費 1,199,807円 …… 342
32) 青少年団体補助金 161,200円 …… 343
33) 国際交流協会補助金 400,000円 …… 344
34) 文化活動費 4,205,213円 …… 345
35) 歴史文化振興費 306,696円 …… 346
36) 文化協会補助金 2,121,000円 …… 347
37) 清洲市民センター費 30,564,404円 …… 348
38) 春日公民館費 123,376,624円 …… 350
39) 文化財保護事業費 206,438円 …… 352
40) 指定文化財補助金 9,035,000円 …… 353
41) 西枇杷島問屋記念館費 9,648,431円 …… 354
42) 歴史資料展示室費 1,423,594円 …… 355

43） にしびさわやかプラザ費 21,830,121円 …… 356
44） 夢広場はるひ費 208,038,616円 …… 357
45） 西枇杷島会館費 11,112,716円 …… 358
46） 体育振興費 5,357,951円 …… 359
47） 清須ウオーク費 2,892,450円 …… 361
48） 体育協会補助金 5,340,400円 …… 362
49） レクリエーション協会補助金 274,300円 …… 363
50） Ｂ＆Ｇ春日海洋クラブ活動費補助金 28,600円 …… 364
51） 子ども会活動費補助金 2,979,760円 …… 365
52） 総合型地域スポーツクラブ補助金 360,000円 …… 366
53） 学校施設開放費 878,106円 …… 367
54） 清洲勤労福祉会館費 156,311,482円 …… 368
55） 新川地域文化広場費 129,956,682円 …… 370
56） 春日Ｂ＆Ｇ体育館費 8,512,580円 …… 372
57） 屋外社会体育施設費 30,418,649円 …… 373
58） 学校給食センター費 481,690,823円 …… 375

Ⅳ　特別会計の状況及び主要な施策の成果

１　国民健康保険特別会計の状況

⑴ 款別歳入決算の前年度比較 …… 377
⑵ 款別歳出決算の前年度比較 …… 377
⑶ 款別歳入決算の状況 …… 378
⑷ 基金の状況 …… 378
⑸ 保険税決算の状況 …… 380
⑹ 収入未済額の内容 …… 380
⑺ 過誤納金還付未済額の内容 …… 380
⑻ 不納欠損額の内容 …… 380
⑼ 款別歳出決算の状況 …… 382
⑽ 主要な施策の成果 …… 384

２　介護保険特別会計の状況

⑴ 款別歳入決算の前年度比較 …… 387
⑵ 款別歳出決算の前年度比較 …… 387
⑶ 款別歳入決算の状況 …… 388
⑷ 基金の状況 …… 388
⑸ 保険料決算の状況 …… 390
⑹ 収入未済額の内容 …… 390
⑺ 過誤納金還付未済額の内容 …… 390
⑻ 不納欠損額の内容 …… 390
⑼ 款別歳出決算の状況 …… 392
⑽ 主要な施策の成果 …… 394

３　後期高齢者医療特別会計の状況

⑴　款別歳入決算の前年度比較　…… 397
⑵　款別歳出決算の前年度比較　…… 397
⑶　款別歳入決算の状況　…… 398
⑷　保険料決算の状況　…… 398
⑸　収入未済額の内容　…… 398
⑹　過誤納金還付未済額の内容　…… 400
⑺　不納欠損額の内容　…… 400
⑻　款別歳出決算の状況　…… 400
⑼　主要な施策の成果　…… 402

注）個票の見方

○　「市民一人あたりの決算額（又は現在高)」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和５年３月３１日現在６８，９３６人、令和４年３月３１日現在６９，１３３人）で単純に割った額です。

○　「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。

○　「一般財源等」には、使途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。

○　繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。

Ⅰ　決算の概要

1　各会計決算総括表

（単位　千円）

区　分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額		
一般会計　①	32,109,392	30,635,591	1,473,800	183,267	1,290,533
特別会計　② （③＋④＋⑤）	12,985,182	12,624,787	360,392	0	360,392
国民健康保険　③	6,115,798	5,995,970	119,827	0	119,827
介護保険　④	5,215,632	5,007,947	207,684	0	207,684
後期高齢者医療　⑤	1,653,752	1,620,870	32,881	0	32,881
合　計　①＋②	45,094,574	43,260,378	1,834,192	183,267	1,650,925

※　記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

［用語の解説］

翌年度へ繰り越すべき財源　会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実　質　収　支　額　当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

２　財政指標の状況

⑴　自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数

（単位　%）

区　分	令和３年度	令和４年度
自主財源比率	４９．３	５４．１
実質収支比率	８．６	７．６
経常収支比率	８７．３	８９．２
財政力指数	０．８４	０．８１
単年度	０．７９	０．７８

※　地方財政状況調査（決算統計）によります。

［用語の解説］

自主財源比率　財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。

実質収支比率　実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成１９年度決算から）を加算した額。
標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。
財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成１９年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。

経常収支比率　地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数　地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。
基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。

⑵　健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成２０年４月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成１９年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

（単位　％）

区　分	令和３年度	**令和４年度**
実質赤字比率	－	**－**
連結実質赤字比率	－	**－**
実質公債費比率	１．７	**１．８**
将来負担比率	－	**－**
資金不足比率	－	**－**

［清須市に適用される基準数値］

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

（単位　％）

区　分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.65	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.65	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

［用語の解説］

一 般 会 計 等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の１つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の１つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の１つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去３年間の平均値をいう。
将 来 負 担 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の１つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体財政健全化法で上記の４つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早 期 健 全 化 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経 営 健 全 化 基 準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財 政 再 生 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ　一般会計の状況

１　歳入の状況

(1)　款別歳入決算の前年度比較

款	令和３年度 決算額（円） Ⓐ	令和４年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比	
			（円） Ⓑ－Ⓐ	（％） Ⓑ／Ⓐ
市税	12,239,612,390	12,748,607,463	508,995,073	104.2
地方譲与税	171,920,000	172,795,000	875,000	100.5
利子割交付金	6,909,000	4,730,000	△2,179,000	68.5
配当割交付金	84,933,000	83,213,000	△1,720,000	98.0
株式等譲渡所得割交付金	97,223,000	57,447,000	△39,776,000	59.1
法人事業税交付金	158,073,000	208,610,000	50,537,000	132.0
地方消費税交付金	1,591,814,000	1,662,773,000	70,959,000	104.5
自動車取得税交付金	2,615	2,295	△320	87.8
環境性能割交付金	31,910,980	39,022,000	7,111,020	122.3
地方特例交付金	169,375,000	120,926,000	△48,449,000	71.4
地方交付税	3,014,593,000	3,251,472,000	236,879,000	107.9
交通安全対策特別交付金	12,306,000	10,457,000	△1,849,000	85.0
分担金及び負担金	176,059,673	146,932,956	△29,126,717	83.5
使用料及び手数料	280,817,166	292,998,824	12,181,658	104.3
国庫支出金	6,798,770,811	5,130,450,271	△1,668,320,540	75.5
県支出金	2,056,659,951	1,930,447,877	△126,212,074	93.9
財産収入	79,419,404	147,200,191	67,780,787	185.3
寄附金	105,453,161	81,610,500	△23,842,661	77.4
繰入金	1,158,464,863	1,017,980,837	△140,484,026	87.9
繰越金	1,558,387,646	1,813,466,703	255,079,057	116.4
諸収入	785,754,589	1,132,249,114	346,494,525	144.1
市債	2,634,000,000	2,056,000,000	△578,000,000	78.1
合　計	33,212,459,249	32,109,392,031	△1,103,067,218	96.7

⑵　款別歳入決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ
市税	12,444,372,000	13,082,993,375	12,748,607,463
地方譲与税	171,334,000	172,795,000	172,795,000
利子割交付金	5,000,000	4,730,000	4,730,000
配当割交付金	106,000,000	83,213,000	83,213,000
株式等譲渡所得割交付金	66,000,000	57,447,000	57,447,000
法人事業税交付金	209,000,000	208,610,000	208,610,000
地方消費税交付金	1,635,000,000	1,662,773,000	1,662,773,000
自動車取得税交付金	1,000	2,295	2,295
環境性能割交付金	40,000,000	39,022,000	39,022,000
地方特例交付金	120,888,000	120,926,000	120,926,000
地方交付税	3,020,786,000	3,251,472,000	3,251,472,000
交通安全対策特別交付金	12,000,000	10,457,000	10,457,000
分担金及び負担金	198,423,000	150,005,386	146,932,956
使用料及び手数料	297,168,000	292,998,824	292,998,824
国庫支出金	5,818,097,226	5,371,950,422	5,130,450,271
県支出金	1,985,933,000	1,930,447,877	1,930,447,877
財産収入	54,213,000	147,200,191	147,200,191
寄附金	73,215,000	81,610,500	81,610,500
繰入金	1,017,983,000	1,017,980,837	1,017,980,837
繰越金	1,813,466,534	1,813,466,703	1,813,466,703
諸収入	1,187,607,000	1,206,020,560	1,132,249,114
市債	2,352,000,000	2,338,000,000	2,056,000,000
合　計	32,628,486,760	33,044,121,970	32,109,392,031 Ⓔ

不納欠損額（円）Ⓓ	収入未済額（円）Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	予算現額に対する増減額（円）Ⓒ－Ⓐ	収入割合（%）		
			対予算現額 Ⓒ／Ⓐ	対調定額 Ⓒ／Ⓑ	決算額構成比 Ⓒ／Ⓔ
46,766,962	287,618,950	304,235,463	102.4	97.4	39.7
0	0	1,461,000	100.9	100.0	0.5
0	0	△270,000	94.6	100.0	0.0
0	0	△22,787,000	78.5	100.0	0.3
0	0	△8,553,000	87.0	100.0	0.2
0	0	△390,000	99.8	100.0	0.6
0	0	27,773,000	101.7	100.0	5.2
0	0	1,295	229.5	100.0	0.0
0	0	△978,000	97.6	100.0	0.1
0	0	38,000	100.0	100.0	0.4
0	0	230,686,000	107.6	100.0	10.1
0	0	△1,543,000	87.1	100.0	0.0
736,800	2,335,630	△51,490,044	74.1	98.0	0.5
0	0	△4,169,176	98.6	100.0	0.9
0	241,500,151	△687,646,955	88.2	95.5	16.0
0	0	△55,485,123	97.2	100.0	6.0
0	0	92,987,191	271.5	100.0	0.5
0	0	8,395,500	111.5	100.0	0.3
0	0	△2,163	100.0	100.0	3.2
0	0	169	100.0	100.0	5.6
0	73,771,446	△55,357,886	95.3	93.9	3.5
0	282,000,000	△296,000,000	87.4	87.9	6.4
47,503,762	887,226,177	△519,094,729	98.4	97.2	100.0

⑶　地方債の状況

区　分		令和３年度末現在高		令和４年度中の増減	
		Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓑ(Ⓐ／69,133 人)	起債額 Ⓒ	元金償還額 Ⓓ
普通債		8,892,081,811	128,623	1,606,000,000	1,068,641,315
	総務	1,305,885,532	18,889	101,000,000	88,234,234
	民生	522,281,579	7,555	184,000,000	83,660,472
	土木	3,134,183,929	45,336	644,000,000	405,516,875
	消防	66,213,889	958	19,000,000	15,334,109
	教育	3,863,516,882	55,885	658,000,000	475,895,625
その他		10,367,260,203	149,961	450,000,000	1,131,535,272
	減税補填債	108,514,987	1,570	0	37,219,985
	減収補填債	55,720,000	806	0	9,170,000
	臨時財政対策債	10,203,025,216	147,585	450,000,000	1,085,145,287
合　計		19,259,342,014	278,584	2,056,000,000	2,200,176,587
	うち合併特例債	6,842,557,329	98,977	1,453,000,000	734,458,623
	うち合併推進債	337,285,750	4,879	120,000,000	61,173,960

（単位　円）

令和４年度末現在高		前年度比	
Ⓔ（Ⓐ＋Ⓒ－Ⓓ）	市民一人当たりの現在高 Ⓕ（Ⓔ／68,936 人）	Ⓔ－Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓕ－Ⓑ
9,429,440,496	136,786	537,358,685	8,163
1,318,651,298	19,129	12,765,766	240
622,621,107	9,032	100,339,528	1,477
3,372,667,054	48,924	238,483,125	3,588
69,879,780	1,014	3,665,891	56
4,045,621,257	58,687	182,104,375	2,802
9,685,724,931	140,503	△681,535,272	△9,458
71,295,002	1,034	△37,219,985	△536
46,550,000	675	△9,170,000	△131
9,567,879,929	138,794	△635,145,287	△8,791
19,115,165,427	277,289	△144,176,587	△1,295
7,561,098,706	109,683	718,541,377	10,706
396,111,790	5,746	58,826,040	867

⑷　基金の状況

区　分	基金の目的	令和３年度末現在高	
		Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓑ（Ⓐ／69,133 人）
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,260,095,054	32,692
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	1,155,762,139	16,718
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	152,237,981	2,202
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	91,880,805	1,329
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	22,128,790	320
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	253,839,146	3,672
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	11,824,419	171
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	6,355,725	92
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	1,073,437,159	15,527
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	405,464,493	5,865
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625,074	9
合　計		5,433,650,785	78,597

（単位　円）

令和４年度中の増減		令和４年度末現在高		前年度比	
積立額 Ⓒ	取り崩し額 Ⓓ	Ⓔ（Ⓐ+Ⓒ−Ⓓ）	市民一人当たりの現在高 Ⓕ（Ⓔ／68,936 人）	Ⓔ−Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓕ−Ⓑ
1,649,828	22,405,000	2,239,339,882	32,484	△20,755,172	△208
238,917,660	300,000,000	1,094,679,799	15,880	△61,082,340	△838
950,070,029	0	1,102,308,010	15,990	950,070,029	13,788
122,753	20,000,000	72,003,558	1,045	△19,877,247	△284
100,004,425	0	122,133,215	1,772	100,004,425	1,452
110,766	0	253,949,912	3,684	110,766	12
4,887,236	0	16,711,655	242	4,887,236	71
1,100,126	0	7,455,851	108	1,100,126	16
200,503,789	300,000,000	973,940,948	14,128	△99,496,211	△1,399
200,168,115	200,000,000	405,632,608	5,884	168,115	19
12	0	625,086	9	12	0
1,697,534,739	842,405,000	6,288,780,524	91,226	855,129,739	12,629

⑸　市税決算の状況

区　分	予算現額（円）Ⓐ	調定額（円）Ⓑ	収入済額（決算額）（円）Ⓒ	不納欠損額（円）Ⓓ
市民税	5,313,627,000	5,760,707,983	5,561,762,322	20,739,862
個人	4,201,896,000	4,538,762,211	4,346,746,222	19,837,062
現年度課税分	4,168,896,000	4,357,593,300	4,293,426,523	0
均等割	125,695,000	128,418,500	126,527,502	0
所得割	4,043,201,000	4,229,174,800	4,166,899,021	0
滞納繰越分	33,000,000	181,168,911	53,319,699	19,837,062
法人	1,111,731,000	1,221,945,772	1,215,016,100	902,800
現年度課税分	1,111,231,000	1,216,188,800	1,214,206,600	0
均等割	223,536,000	233,463,800	232,030,800	0
税割	887,695,000	982,725,000	982,175,800	0
滞納繰越分	500,000	5,756,972	809,500	902,800
固定資産税	5,764,853,000	5,913,243,522	5,802,825,184	21,632,737
純固定資産税	5,751,944,000	5,900,334,422	5,789,916,084	21,632,737
現年度課税分	5,727,944,000	5,785,571,100	5,754,259,412	0
土地	2,507,121,000	2,523,643,453	2,509,985,417	0
家屋	2,260,596,000	2,265,864,189	2,253,601,263	0
償却資産	960,227,000	996,063,458	990,672,732	0
滞納繰越分	24,000,000	114,763,322	35,656,672	21,632,737
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,909,000	12,909,100	12,909,100	0
現年度課税分	12,909,000	12,909,100	12,909,100	0
軽自動車税	136,868,000	142,115,500	131,926,700	1,488,300
現年度課税分	136,168,000	132,573,600	130,177,900	0
環境性能割	14,259,000	6,688,500	6,688,500	0
種別割	121,909,000	125,885,100	123,489,400	0
滞納繰越分	700,000	9,541,900	1,748,800	1,488,300
市たばこ税	457,699,000	474,312,881	474,312,881	0
現年度課税分	457,699,000	474,312,881	474,312,881	0
都市計画税	771,325,000	792,613,489	777,780,376	2,906,063
現年度課税分	768,325,000	777,196,600	772,990,388	0
土地	450,192,000	453,520,716	451,066,248	0
家屋	318,133,000	323,675,884	321,924,140	0
滞納繰越分	3,000,000	15,416,889	4,789,988	2,906,063
現年度課税分合計	12,383,172,000	12,756,345,381	12,652,282,804	0
滞納繰越分合計	61,200,000	326,647,994	96,324,659	46,766,962
市税総合計	12,444,372,000	13,082,993,375	12,748,607,463 Ⓔ	46,766,962

収入未済額 （円） Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	決算額 構成比 （%） Ⓒ／Ⓔ	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額	
		（%） Ⓒ／Ⓑ	前年度 Ⓕ	対前年度 Ⓒ／Ⓑ－Ⓕ	（円） Ⓒ／Ⓖ	納税義務者又は課税客体 Ⓖ
178,205,799	43.62	96.53	96.15	0.38		
172,178,927	34.09	95.75	95.51	0.24		
64,166,777	33.67	98.51	98.70	△0.19	117,016	36,691 人
1,890,998	0.99	98.51	98.70	△0.19	3,448	36,691 人
62,275,779	32.68	98.51	98.70	△0.19	120,612	34,548 人
108,012,150	0.42	29.32	25.43	3.89	30,946	1,723 人
6,026,872	9.53	99.43	99.27	0.16		
1,982,200	9.52	99.83	99.77	0.06	535,837	2,266 社
1,433,000	1.82	99.36	99.45	△0.09		
549,200	7.70	99.94	99.87	0.07		
4,044,672	0.01	14.06	59.61	△45.55	21,303	38 社
88,785,601	45.52	98.13	97.82	0.31		
88,785,601	45.42	98.12	97.81	0.31		
31,311,688	45.14	99.45	99.42	0.03	225,648	25,501 人･社
13,658,036	19.69	99.45	99.42	0.03	132,111	18,999 人･社
12,262,926	17.68	99.45	99.42	0.03	114,611	19,663 人･社
5,390,726	7.77	99.45	99.42	0.03	1,250,849	792 人・社
57,473,913	0.28	31.04	28.33	2.71	82,348	433 人・社
0	0.10	100.00	100.00	0.00	12,909,100	1 件
0	0.10	100.00	100.00	0.00	12,909,100	1 件
8,700,500	1.03	92.83	91.80	1.03		
2,395,700	1.02	98.19	97.82	0.37		
0	0.05	100.00	100.00	0.00	21,233	315 台
2,395,700	0.97	98.10	97.75	0.35	7,442	16,594 台
6,304,800	0.01	18.33	16.38	1.95	4,048	432 台
0	3.72	100.00	100.00	0.00	158,104,294	3 社
0	3.72	100.00	100.00	0.00	158,104,294	3 社
11,927,050	6.11	98.12	97.81	0.31		
4,206,212	6.07	99.45	99.42	0.03	31,942	24,200 人･社
2,454,468	3.54	99.45	99.42	0.03	24,753	18,223 人･社
1,751,744	2.53	99.45	99.42	0.03	17,096	18,830 人･社
7,720,838	0.04	31.04	28.33	2.71	11,062	433 人・社
104,062,577	99.24	99.18	99.20	△0.02		
183,556,373	0.76	29.42	27.43	1.99		
287,618,950	100.00	97.43	97.12	0.31		

⑹　収入未済額の内容

（単位　円）

区　分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合　計
令和４年度	64,166,777	1,982,200	31,311,688	2,395,700	4,206,212	104,062,577
令和３年度	31,977,894	1,718,300	15,408,159	1,651,000	2,069,876	52,825,229
令和２年度	26,766,110	1,348,700	11,867,804	1,645,700	1,594,278	43,222,592
令和元年度	20,916,822	414,100	8,926,659	1,573,300	1,199,175	33,030,056
平成３０年度以前	28,351,324	563,572	21,271,291	1,434,800	2,857,509	54,478,496
合　計	172,178,927	6,026,872	88,785,601	8,700,500	11,927,050	287,618,950

⑺　過誤納金還付未済額の内容

（単位　円）

区　分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合　計
令和４年度	796,338	60,700	436,116	2,000	58,584	1,353,738

⑻　不納欠損額の内容

（単位　円）

区　分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合　計
地方税法第１５条の７第４項	12人 711,643		1人 89,568		1人 12,032	813,243
地方税法第１５条の７第５項	3人 395,174		1人 12,582,070		1人 1,690,230	14,667,474
地方税法第１８条	410人 18,730,245	13社 902,800	125人 8,961,099	179人 1,488,300	125人 1,203,801	31,286,245
合　計	19,837,062	902,800	21,632,737	1,488,300	2,906,063	46,766,962

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第１５条の７　地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

⑴　滞納処分をすることができる財産がないとき。

⑵　滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

⑶　その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

２～３　略

４　第１項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が３年間継続したときは、消滅する。

５　第１項第１号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第１８条　地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して５年間行使しないことによって、時効により消滅する。

⑴以下　略

２　歳出の状況

(1)　款別歳出決算の前年度比較

款	令和３年度 決算額　(円) Ⓐ	令和４年度 決算額　(円) Ⓑ	前年度比	
			(円) Ⓑ－Ⓐ	(%) Ⓑ／Ⓐ
議会費	231,808,864	221,477,091	△10,331,773	95.5
総務費	3,790,975,428	3,970,992,980	180,017,552	104.7
民生費	12,819,900,823	12,033,105,746	△786,795,077	93.9
衛生費	2,847,149,111	2,784,324,512	△62,824,599	97.8
労働費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
農林水産業費	161,229,488	175,828,806	14,599,318	109.1
商工費	458,760,983	428,652,784	△30,108,199	93.4
土木費	4,492,356,363	3,879,669,987	△612,686,376	86.4
消防費	946,950,062	950,993,797	4,043,735	100.4
教育費	3,461,035,257	3,949,286,462	488,251,205	114.1
公債費	2,186,826,167	2,239,259,310	52,433,143	102.4
合　計	31,398,992,546	30,635,591,475	△763,401,071	97.6

⑵　款別歳出決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	支出済額（決算額） （円） Ⓑ	一般財源等 Ⓒ	翌年度繰越額 （円） Ⓓ
議会費	227,103,000	221,477,091	221,477,091	0
総務費	4,080,839,000	3,970,992,980	3,548,221,838	0
民生費	12,664,451,340	12,033,105,746	6,281,161,244	3,320,000
衛生費	3,076,563,886	2,784,324,512	2,119,116,807	5,770,151
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	184,153,000	175,828,806	126,234,833	1,441,858
商工費	450,026,000	428,652,784	183,079,005	0
土木費	4,673,688,534	3,879,669,987	1,953,998,288	738,026,255
消防費	964,893,000	950,993,797	922,808,926	0
教育費	4,036,262,000	3,949,286,462	2,161,748,649	0
公債費	2,239,260,000	2,239,259,310	2,239,259,310	0
予備費	29,230,000	0	0	0
合　計	32,628,486,760	30,635,591,475 Ⓔ	19,757,105,991	748,558,264

不用額 （円） Ⓐ－Ⓑ－Ⓓ	執行割合（%）		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓔ	（円） Ⓑ／68,936 人	一般財源等ベース Ⓒ／68,936 人
5,625,909	97.5	0.7	3,213	3,213
109,846,020	97.3	12.9	57,604	51,471
628,025,594	95.0	39.3	174,555	91,116
286,469,223	90.5	9.1	40,390	30,740
17,000	99.2	0.0	29	0
6,882,336	95.5	0.6	2,551	1,831
21,373,216	95.3	1.4	6,218	2,656
55,992,292	83.0	12.7	56,279	28,345
13,899,203	98.6	3.1	13,795	13,387
86,975,538	97.8	12.9	57,289	31,359
690	100.0	7.3	32,483	32,483
29,230,000	0.0	0.0	0	0
1,244,337,021	93.9	100.0	444,406	286,601

⑶　節別歳出決算の状況

節	予算現額 （円） Ⓐ	支出済額（決算額） （円） Ⓑ	支出済額（決算額） 一般財源等 Ⓒ	翌年度繰越額 （円） Ⓓ
報酬	1,103,609,361	1,042,384,442	901,780,450	0
給料	1,410,986,325	1,397,748,779	1,129,821,938	0
職員手当等	1,343,921,173	1,323,585,314	1,251,273,261	0
共済費	634,006,009	625,933,780	606,407,197	0
災害補償費	257,898	256,898	107,354	0
報償費	92,835,410	89,087,656	77,794,090	0
旅費	25,340,417	19,739,404	17,633,969	0
交際費	1,623,000	839,931	839,931	0
需用費	1,183,820,439	1,120,498,907	691,780,637	0
役務費	155,811,383	132,449,976	101,243,436	10,000
委託料	4,951,222,924	4,318,954,052	3,051,706,703	296,556,922
使用料及び賃借料	499,546,342	491,734,381	465,500,694	0
工事請負費	2,256,868,673	2,150,206,253	549,595,750	81,761,100
原材料費	4,731,102	4,641,960	4,641,960	0
公有財産購入費	280,246,598	187,213,301	45,324,756	79,562,052
備品購入費	75,464,696	71,390,427	51,808,912	0
負担金、補助及び交付金	4,888,564,181	4,440,982,873	2,606,131,604	68,200,000
扶助費	5,613,646,703	5,430,381,860	1,866,504,815	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	1,143,164,807	898,211,026	81,808,674	222,468,190
償還金、利子及び割引料	2,647,787,519	2,605,039,829	2,604,839,829	0
投資及び出資金	272,692,000	272,692,000	100,000,000	0
積立金	1,697,545,000	1,697,534,739	1,693,383,000	0
公課費	794,800	748,700	748,700	0
繰出金	2,207,770,000	2,206,334,987	1,856,428,331	0
予備費	29,230,000	0	0	0
合　計	32,628,486,760	30,635,591,475 Ⓔ	19,757,105,991	748,558,264

不用額 （円） Ⓐ－Ⓑ－Ⓓ	執行割合（%）		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓔ	（円） Ⓑ／68,936 人	一般財源等ベース Ⓒ／68,936 人
61,224,919	94.5	3.4	15,121	13,081
13,237,546	99.1	4.6	20,276	16,389
20,335,859	98.5	4.3	19,200	18,151
8,072,229	98.7	2.1	9,080	8,797
1,000	99.6	0.0	4	2
3,747,754	96.0	0.3	1,292	1,128
5,601,013	77.9	0.1	286	256
783,069	51.8	0.0	12	12
63,321,532	94.7	3.7	16,254	10,035
23,351,407	85.0	0.4	1,921	1,469
335,711,950	87.2	14.1	62,652	44,269
7,811,961	98.4	1.6	7,133	6,753
24,901,320	95.3	7.0	31,191	7,972
89,142	98.1	0.0	67	67
13,471,245	66.8	0.6	2,716	657
4,074,269	94.6	0.2	1,036	752
379,381,308	90.8	14.5	64,422	37,805
183,264,843	96.7	17.7	78,774	27,076
0	100.0	0.4	1,552	0
22,485,591	78.6	2.9	13,030	1,187
42,747,690	98.4	8.5	37,789	37,786
0	100.0	0.9	3,956	1,451
10,261	100.0	5.5	24,625	24,565
46,100	94.2	0.0	11	11
1,435,013	99.9	7.2	32,006	26,930
29,230,000	0	0.0	0	0
1,244,337,021	93.9	100.0	444,406	286,601

(4) 性質別歳出決算の状況

区　分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	214,132,671	5,605,568	0	0	1,738,852	0
総務費	982,867,151	870,431,261	6,367,130	0	282,058,321	131,734,378
民生費	1,760,255,727	622,455,333	13,994,821	5,206,990,044	1,898,355,934	324,718,900
衛生費	250,600,256	1,737,857,223	86,900	9,385,741	595,069,370	91,325,022
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	39,148,324	24,005,187	7,219,300	0	17,475,316	87,980,679
商工費	54,200,974	81,500,366	1,149,005	0	163,104,039	23,698,400
土木費	250,571,048	593,701,846	25,822,424	0	932,179,716	1,904,702,953
消防費	99,464,176	89,211,100	5,984,033	0	733,763,588	22,570,900
教育費	738,668,886	1,468,046,063	46,745,110	214,006,075	75,421,928	1,406,398,400
公債費	0	0	0	0	0	0
合　計 Ⓐ	4,389,909,213	5,492,813,947	107,368,723	5,430,381,860	4,699,167,064	3,993,129,632
一般財源等 Ⓑ	3,889,390,200	4,219,899,807	107,164,662	1,866,504,815	3,058,770,263	726,305,603

市民一人当たりの決算額 Ⓐ／68,936人	63,681	79,680	1,557	78,774	68,167	57,925
一般財源等ベース Ⓑ／68,936人	56,420	61,215	1,554	27,076	44,371	10,536

性質別割合（%） Ⓐ／Ⓒ	14.3	17.9	0.4	17.7	15.3	13.0
一般財源等ベース Ⓑ／Ⓓ	19.7	21.4	0.5	9.4	15.5	3.7

（単位　円）

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合　計
0	0	0	0	0	221,477,091
0	1,697,534,739	0	0	0	3,970,992,980
0	0	0	0	2,206,334,987	12,033,105,746
0	0	100,000,000	0	0	2,784,324,512
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	175,828,806
0	0	0	105,000,000	0	428,652,784
0	0	172,692,000	0	0	3,879,669,987
0	0	0	0	0	950,993,797
0	0	0	0	0	3,949,286,462
2,239,259,310	0	0	0	0	2,239,259,310
2,239,259,310	1,697,534,739	272,692,000	107,000,000	2,206,334,987	30,635,591,475 Ⓒ
2,239,259,310	1,693,383,000	100,000,000	0	1,856,428,331	19,757,105,991 Ⓓ

32,483	24,625	3,956	1,552	32,006	444,406
32,483	24,565	1,451	0	26,930	286,601

7.3	5.6	0.9	0.4	7.2	100.0
11.3	8.6	0.5	0.0	9.4	100.0

⑸　目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款	項	目	令和４年度 決算額 Ⓐ	財源	
				国・県支出金	使用料・手数料
議会費			221,477,091	0	0
	議会費		221,477,091	0	0
		議会費	221,477,091	0	0
総務費			3,970,992,980	247,989,694	22,725,516
	総務管理費		3,363,857,457	59,514,006	37,166
		一般管理費	718,295,744	3,474,886	16,666
		文書広報費	40,643,084	0	0
		財政管理費	12,951,473	0	0
		会計管理費	22,694,651	0	0
		財産管理費	1,904,161,007	0	0
		企画費	159,139,732	37,069,000	0
		電算管理費	289,587,410	18,600,000	0
		公平委員会費	6,200	0	0
		自治コミュニティ振興費	77,437,286	0	0
		交通防犯対策費	138,940,870	370,120	20,500
	徴税費		307,326,745	116,674,161	3,207,600
		税務総務費	229,149,946	116,674,161	0
		賦課徴収費	78,176,799	0	3,207,600
	戸籍住民基本台帳費		189,730,763	25,688,560	19,480,750
		戸籍住民基本台帳費	189,730,763	25,688,560	19,480,750
	選挙費		75,693,719	45,214,250	0
		選挙管理委員会費	885,124	1,178	0
		選挙常時啓発費	161,568	0	0
		市議会議員選挙費	29,079,022	0	0
		参議院議員通常選挙費	21,363,145	21,008,212	0
		県知事選挙費	17,794,190	17,794,190	0
		県議会議員選挙費	6,410,670	6,410,670	
	統計調査費		955,121	898,717	0
		統計調査総務費	74,404	18,000	0
		指定統計費	880,717	880,717	0
	監査委員費		33,429,175	0	0
		監査委員費	33,429,175	0	0

（単位　円）

内　訳				市民一人当たりの決算額	
分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等［※］Ⓑ	Ⓐ／68,936人	一般財源等ベース Ⓑ／68,936人
0	0	0	221,477,091	3,213	3,213
0	0	0	221,477,091	3,213	3,213
0	0	0	221,477,091	3,213	3,213
1,200,000	101,000,000	49,855,932	3,548,221,838	57,604	51,471
1,200,000	101,000,000	49,106,009	3,153,000,276	48,797	45,738
0	0	7,075,163	707,729,029	10,420	10,266
0	0	1,724,000	38,919,084	590	565
0	0	0	12,951,473	188	188
0	0	96,474	22,598,177	329	328
1,200,000	0	22,255,472	1,880,705,535	27,622	27,282
0	0	8,681,500	113,389,232	2,309	1,645
0	0	6,853,000	264,134,410	4,201	3,832
0	0	0	6,200	0	0
0	0	2,400,000	75,037,286	1,123	1,088
0	101,000,000	20,400	37,529,850	2,015	544
0	0	726,150	186,718,834	4,458	2,708
0	0	44,287	112,431,498	3,324	1,631
0	0	681,863	74,287,336	1,134	1,077
0	0	23,773	144,537,680	2,752	2,097
0	0	23,773	144,537,680	2,752	2,097
0	0	0	30,479,469	1,098	442
0	0	0	883,946	13	13
0	0	0	161,568	2	2
0	0	0	29,079,022	422	422
0	0	0	354,933	310	5
0	0	0	0	258	0
0	0	0	0	93	0
0	0	0	56,404	14	1
0	0	0	56,404	1	1
0	0	0	0	13	0
0	0	0	33,429,175	485	485
0	0	0	33,429,175	485	485

款	項	目	令和４年度 決算額 Ⓐ	財源	
				国・県支出金	使用料・手数料
民生費			12,033,105,746	5,285,290,701	1,047,060
	社会福祉費		6,545,428,476	2,541,046,386	1,047,060
		社会福祉総務費	3,054,398,636	877,842,235	0
		障害者福祉費	2,232,859,698	1,384,953,151	0
		高齢者福祉費	205,571,806	44,132,000	0
		福祉医療費	713,795,942	231,907,000	0
		社会福祉施設費	338,802,394	2,212,000	1,047,060
	児童福祉費		4,360,548,150	2,018,827,966	0
		児童福祉総務費	2,340,086,744	1,813,745,577	0
		母子福祉費	238,038,110	71,496,281	0
		保育所費	1,464,829,660	39,299,058	0
		児童館費	253,153,665	63,528,230	0
		児童福祉施設費	30,326,979	14,295,060	0
		子育て支援センター費	34,112,992	16,463,760	0
	生活保護費		1,127,101,422	725,416,349	0
		生活保護総務費	228,739,560	24,058,508	0
		生活保護扶助費	898,361,862	701,357,841	0
	災害救助費		27,698	0	0
		災害救助費	27,698	0	0
衛生費			2,784,324,512	456,493,144	156,791,030
	保健衛生費		1,338,934,672	456,493,144	3,096,430
		保健衛生総務費	272,511,260	10,890,272	732,331
		予防費	887,984,909	444,255,959	1,708,898
		環境衛生費	176,069,092	1,098,000	655,201
		公害対策費	2,369,411	248,913	0
	清掃費		1,342,998,840	0	153,694,600
		清掃総務費	214,430,000	0	0
		塵芥処理費	1,046,921,176	0	147,846,520
		し尿処理費	81,647,664	0	5,848,080
	上水道費		102,391,000	0	0
		上水道費	102,391,000	0	0
労働費			2,000,000	0	0
	労働諸費		2,000,000	0	0
		労働諸費	2,000,000	0	0

（単位　円）

内　訳				市民一人当たりの決算額	
分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等［※］Ⓑ	Ⓐ／68,936人	一般財源等ベース Ⓑ／68,936人
123,193,110	184,000,000	158,413,631	6,281,161,244	174,555	91,116
1,610,200	184,000,000	56,526,031	3,761,198,799	94,950	54,561
0	0	115,354	2,176,441,047	44,308	31,572
0	0	0	847,906,547	32,390	12,300
1,454,200	0	47,678,420	112,307,186	2,982	1,629
0	0	0	481,888,942	10,355	6,990
156,000	184,000,000	8,732,257	142,655,077	4,915	2,070
121,582,910	0	101,850,045	2,118,287,229	63,255	30,728
0	0	558,436	525,782,731	33,946	7,627
0	0	11,125	166,530,704	3,453	2,415
121,582,910	0	73,861,708	1,230,085,984	21,249	17,844
0	0	27,150,804	162,474,631	3,672	2,357
0	0	187,061	15,844,858	440	230
0	0	80,911	17,568,321	495	255
0	0	37,555	401,647,518	16,350	5,827
0	0	37,555	204,643,497	3,318	2,969
0	0	0	197,004,021	13,032	2,858
0	0	0	27,698	0	0
0	0	0	27,698	0	0
25,251,346	0	26,672,185	2,119,116,807	40,390	30,740
25,251,346	0	21,267,554	832,826,198	19,423	12,081
355,500	0	17,962,998	242,570,159	3,953	3,519
1,461,760	0	3,304,556	437,253,736	12,881	6,343
23,434,086	0	0	150,881,805	2,554	2,188
0	0	0	2,120,498	35	31
0	0	5,404,631	1,183,899,609	19,482	17,174
0	0	0	214,430,000	3,111	3,111
0	0	5,404,631	893,670,025	15,187	12,964
0	0	0	75,799,584	1,184	1,099
0	0	0	102,391,000	1,485	1,485
0	0	0	102,391,000	1,485	1,485
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款	項	目	令和４年度 決算額 Ⓐ	財源	
				国・県支出金	使用料・手数料
農林水産業費			175,828,806	19,881,540	241,770
	農業費		175,828,806	19,881,540	241,770
		農業委員会費	4,438,432	1,838,390	0
		農業総務費	39,016,219	77,000	0
		農業振興費	5,080,734	177,000	241,770
		農地費	127,293,421	17,789,150	0
商工費			428,652,784	118,913,525	19,944,640
	商工費		428,652,784	118,913,525	19,944,640
		商工総務費	45,174,140	0	0
		商工業振興費	277,378,225	110,498,125	0
		観光費	103,681,860	7,465,000	19,944,640
		消費者行政推進費	2,418,559	950,400	0
土木費			3,879,669,987	601,735,923	1,679,066
	土木管理費		100,895,545	0	0
		土木総務費	100,895,545	0	0
	道路橋梁費		541,303,647	72,722,000	0
		道路橋梁総務費	10,677,340	0	0
		道路維持費	417,612,549	28,863,000	0
		道路新設改良費	73,487,813	22,120,000	0
		橋梁維持費	39,525,945	21,739,000	0
	河川費		12,439,694	0	0
		河川総務費	12,439,694	0	0
	都市計画費		3,225,031,101	529,013,923	1,679,066
		都市計画総務費	191,016,070	7,679,923	232,169
		土地区画整理費	1,118,488,551	285,542,000	7,400
		街路事業費	21,775,140	0	464,231
		鉄道高架費	691,142,528	220,792,000	0
		公共下水道費	1,032,019,124	0	857,150
		都市下水路費	12,491,213	0	0
		公園費	158,098,475	15,000,000	118,116
消防費			950,993,797	753,000	3,040,790
	消防費		950,993,797	753,000	3,040,790
		常備消防費	709,979,000	0	0
		非常備消防費	105,277,256	0	0
		消防施設費	12,941,281	0	0
		防災対策費	122,796,260	753,000	3,040,790

（単位　円）

内　訳				市民一人当たりの決算額	
分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等［※］Ⓑ	Ⓐ／68,936人	一般財源等ベース Ⓑ／68,936人
0	0	29,470,663	126,234,833	2,551	1,831
0	0	29,470,663	126,234,833	2,551	1,831
0	0	69,583	2,530,459	64	37
0	0	184,100	38,755,119	566	562
0	0	1,316,980	3,344,984	74	48
0	0	27,900,000	81,604,271	1,847	1,184
500,000	0	106,215,614	183,079,005	6,218	2,656
500,000	0	106,215,614	183,079,005	6,218	2,656
0	0	0	45,174,140	655	655
500,000	0	105,000,000	61,380,100	4,024	891
0	0	1,215,614	75,056,606	1,504	1,089
0	0	0	1,468,159	35	21
0	644,000,000	678,256,710	1,953,998,288	56,279	28,345
0	0	16,205	100,879,340	1,464	1,463
0	0	16,205	100,879,340	1,464	1,463
0	73,000,000	34,481,813	361,099,834	7,852	5,238
0	0	0	10,677,340	155	155
0	73,000,000	5,500,000	310,249,549	6,058	4,500
0	0	28,981,813	22,386,000	1,066	325
0	0	0	17,786,945	573	258
0	0	196,370	12,243,324	180	178
0	0	196,370	12,243,324	180	178
0	571,000,000	643,562,322	1,479,775,790	46,783	21,466
0	0	79,513	183,024,465	2,771	2,655
0	320,000,000	220,089,902	292,849,249	16,225	4,248
0	0	0	21,310,909	316	309
0	251,000,000	123,347,721	96,002,807	10,026	1,393
0	0	300,000,000	731,161,974	14,971	10,606
0	0	45,186	12,446,027	181	181
0	0	0	142,980,359	2,293	2,074
0	19,000,000	5,391,081	922,808,926	13,795	13,387
0	19,000,000	5,391,081	922,808,926	13,795	13,387
0	0	0	709,979,000	10,299	10,299
0	0	4,347,444	100,929,812	1,527	1,464
0	0	0	12,941,281	188	188
0	19,000,000	1,043,637	98,958,833	1,781	1,436

款	項	目	令和４年度 決算額 Ⓐ	財　源	
				国・県支出金	使用料・手数料
教育費			3,949,286,462	285,712,952	18,680,290
	教育総務費		406,389,490	154,113,952	0
		教育委員会費	2,203,437	0	0
		事務局費	404,186,053	154,113,952	0
	小学校費		1,240,187,726	10,648,000	1,797,780
		学校管理費	1,178,065,209	8,746,261	1,797,780
		教育振興費	62,122,517	1,901,739	0
	中学校費		657,564,327	4,282,000	630,540
		学校管理費	617,618,986	2,724,960	630,540
		教育振興費	39,945,341	1,557,040	0
	幼稚園費		72,578,998	1,756,000	964,200
		幼稚園管理費	72,578,998	1,756,000	964,200
	社会教育費		525,942,288	8,975,000	8,929,530
		社会教育総務費	106,206,354	231,000	0
		公民館費	158,163,217	5,923,000	4,964,340
		文化財保護費	20,591,264	0	0
		社会教育施設費	240,981,453	2,821,000	3,965,190
	保健体育費		1,046,623,633	105,938,000	6,358,240
		保健体育総務費	62,974,267	0	0
		体育施設費	330,685,014	26,406,000	6,358,240
		給食センター費	652,964,352	79,532,000	0
公債費			2,239,259,310	0	0
	公債費		2,239,259,310	0	0
		元金	2,200,176,587	0	0
		利子	39,082,723	0	0
予備費			0	0	0
	予備費		0	0	0
		予備費	0	0	0
合　計			30,635,591,475	7,016,770,479	224,150,162

［※］　「一般財源等」には、特定財源のうち、使途目的が抽象的若しくは総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

（単位　円）

内　訳				市民一人当たりの決算額	
分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等［※］Ⓑ	Ⓐ／68,936人	一般財源等ベース Ⓑ／68,936人
0	658,000,000	825,144,571	2,161,748,649	57,289	31,359
0	0	7,176,832	245,098,706	5,895	3,555
0	0	0	2,203,437	32	32
0	0	7,176,832	242,895,269	5,863	3,523
0	329,000,000	393,543,702	505,198,244	17,990	7,329
0	329,000,000	393,543,702	444,977,466	17,089	6,455
0	0	0	60,220,778	901	874
0	173,000,000	198,272,633	281,379,154	9,539	4,082
0	173,000,000	198,272,633	242,990,853	8,959	3,525
0	0	0	38,388,301	580	557
0	0	223,118	69,635,680	1,053	1,010
0	0	223,118	69,635,680	1,053	1,010
0	120,000,000	1,398,709	386,639,049	7,629	5,609
0	0	455,467	105,519,887	1,540	1,531
0	69,000,000	161,382	78,114,495	2,294	1,133
0	0	2,500	20,588,764	299	299
0	51,000,000	779,360	182,415,903	3,496	2,646
0	36,000,000	224,529,577	673,797,816	15,183	9,774
0	0	12,103	62,962,164	914	913
0	36,000,000	137,575	261,783,199	4,797	3,798
0	0	224,379,899	349,052,453	9,472	5,063
0	0	0	2,239,259,310	32,483	32,483
0	0	0	2,239,259,310	32,483	32,483
0	0	0	2,200,176,587	31,916	31,916
0	0	0	39,082,723	567	567
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
150,144,456	1,606,000,000	1,881,420,387	19,757,105,991	444,406	286,601

⑹　都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和４年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

（単位　千円）

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市　債	その他		うち都市計画税
清洲駅前土地区画整理費	131,850	32,600	78,000	0	21,250	17,240
新清洲駅北土地区画整理費	262,695	99,460	121,000	0	42,235	34,266
ＪＲ枇杷島駅前通線･東口駅前広場事業立替金償還費	2,939	0	0	0	2,939	2,385
新清洲駅付近鉄道高架費	408,222	135,385	105,000	107,765	60,072	48,736
公共下水道事業費（整備費及び償還費に係るもの）	852,684	0	0	300,000	552,684	448,395
都市公園整備費	31,119	15,000	0	0	16,119	13,078
償還金元金（都市計画事業に係るものに限る。）	255,522	0	0	0	255,522	207,306
償還金利子（都市計画事業に係るものに限る。）	7,857	0	0	0	7,857	6,374
合　計	1,952,888	282,445	304,000	407,765	958,678	777,780

※　各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

⑺　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成２６年４月１日に５％から８％へ、令和元年１０月１日に８％から１０％へ引き上げられた。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされている。

令和４年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

（単位　千円）

事業区分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市　債	その他		うち地方消費税交付金〔社会保障財源化分〕
社会福祉	障害者福祉事業	2,212,230	1,384,523	0	0	827,707	425,807
	高齢者福祉事業	269,095	44,132	0	57,278	167,685	
	児童福祉事業	2,451,691	1,792,806	0	74,243	584,642	
	母子福祉事業	234,505	71,496	0	0	163,009	
	生活保護扶助事業	912,026	713,141	0	0	198,885	
	その他	598,526	493,524	0	1,725	103,277	
社会保険	介護保険事業	634,459	0	0	17	634,442	209,443
	国民健康保険事業	574,862	203,322	0	0	371,540	
保健衛生	高齢者医療事業	731,081	106,363	0	0	624,718	305,341
	福祉医療事業	712,542	231,907	0	0	480,635	
	救急医療事業	23,567	0	0	0	23,567	
	感染症予防事業	334,043	122,013	0	196	211,834	
	成人保健事業	36,118	1,298	0	3,087	31,733	
	母子保健事業	100,242	8,008	0	1,462	90,772	
	その他	3,692	0	0	355	3,337	
合　計		9,828,679	5,172,533	0	138,363	4,517,783	940,591

※　各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

⑻　森林環境譲与税の充当状況

平成３１年３月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てることとされている。

令和４年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりとなる。

（単位　千円）

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	繰入金（森林環境整備等基金）	その他		うち森林環境譲与税
本町保育園整備費（保育室の床の張替）	1,447	0	0	0	1,447	1,447
須ケ口保育園整備費（園児用靴箱の更新）	1,253	0	0	0	1,253	1,000
森林環境整備等基金費（基金への積立て）	4,887	0	0	0	4,887	4,887
合　計	7,587	0	0	0	7,587	7,334

Ⅲ　一般会計の主要な施策の成果

科目	款	01　議会費	項	01　議会費	目	01　議会費
	事　業　名	議会広報紙発行費（議会広報費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,295,209 円 （＋78,006 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,295,209 円
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 （一般財源等ベース　19 円）			単位決算額	8 円 （印刷部数　152,790 部）	

議事調査課

1　事業目的

市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。

2　事業内容

⑴　議会だより

各定例会閉会後、議会だよりを発行した。発行日は、それぞれ定例会開催月の翌々月（５月、８月、１１月及び２月）の１日とした。

⑵　議会だより臨時号

５月臨時会閉会後は、翌月の６月１日に特集号を発行した。

⑶　印刷部数及び単価

区　分	印刷部数	単価（税抜）
令和４年３月定例会 令和４年５月１日号	30,420 部	8.8 円／部
令和４年５月臨時会 令和４年６月１日特集号	30,460 部	1.1 円／部
令和４年６月定例会 令和４年８月１日号	30,580 部	6.6 円／部
令和４年９月定例会 令和４年１１月１日号	30,620 部	13.2 円／部
令和４年１２月定例会 令和５年２月１日号	30,710 部	8.8 円／部
合　計	152,790 部	

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	議会だより印刷代	1,295,209 円

3　事業成果

議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができた。

科目	款	01　議会費	項	01　議会費	目	01　議会費
	事　業　名	政務活動費交付金（政務活動費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,207,952 円 （＋55,921 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,207,952 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）			単位決算額	57,522 円 （会派・議員　21 人）	

議事調査課

1　事業目的

議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。

2　事業内容

⑴　交付額及び交付の方法

交付申請により、基準日（４月１日及び１０月１日）における会派又は議員に対する政務活動費を、各半期の最初の月に交付した。

区　分	政務活動費	議員数	交付額
５月～９月　※	75,000 円／人	21 人	1,575,000 円
１０月～３月	90,000 円／人	21 人	1,890,000 円
合　計	165,000 円／人		3,465,000 円

※令和４年度は改選があったため、５月から９月分を支給した。

⑵　収支報告書の提出

政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。

⑶　政務活動費の返還

政務活動費の交付額から必要経費を支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。

交付額	返還の額	事業費
3,465,000 円	2,257,048 円	1,207,952 円

⑷　使途基準（例示）

区　分	内　容
調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など
研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など
調査費	交通費及び宿泊費など
要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など
会議費	印刷・製本代及び原稿料など
資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など
資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など
広報費	広報誌・報告書等印刷費、送料及び交通費など
事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など
その他	その他、調査研究活動に要する経費

3　事業成果

市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	01　一般管理費
	事　業　名	職員研修費（人事管理費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	535,031 円 （＋125,202 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	535,031 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 （一般財源等ベース　8 円）			単位決算額	2,831 円 （延べ受講者　189 人）	

人事秘書課

1　事業目的

職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。

2　事業内容

⑴　西春日井地区研修協議会主催の研修

区　分	内　容	受講者
階層別研修	新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別７研修	68 人

⑵　愛知県自治研修所主催の研修

区　分	内　容	受講者
階層別研修	課長補佐研修から部長研修の階層別３研修	9 人
専門研修	民法研修（財産法）など１８研修	32 人
特別研修	ＪＫＥＴ指導者養成研修（※）	1 人
セミナー	特別セミナー	3 人
合　計		45 人

※　公務員倫理研修の講師をするため、ＪＫＥＴ(討議式研修)の講師を養成する。

⑶　全国市町村国際文化研修所（ＪＩＡＭ）主催の研修

区　分	内　容	受講者
政策・実務研修	定年延長とこれからの人事制度を考える	1 人
	これからの農業を考える	1 人
合　計		2 人

⑷　市町村アカデミー（ＪＡＭＰ）主催の研修

区　分	内　容	受講者
政策・実務研修	上下水道事業の経営管理	1 人

⑸　地方自治研究機構

区　分	内　容	受講者
政策・実務研修	令和４年度地方公務員の定年引上げに関する実務講習会	3 人

人事秘書課

⑹　清須市主催の研修

区　分	内　容	受講者
一般研修	接遇研修	26 人
	メンタルヘルス研修	15 人
	資料作成研修	29 人
合　計		70 人

⑺　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	78,960 円
委託料	清須市主催の３研修	390,500 円
負担金、補助及び交付金	ＪＩＡＭ主催の研修及び地方自治研究機構主催の研修参加に係る負担金	36,050 円

３　事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	02　文書広報費
	事　業　名	広報広聴費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	38,565,482 円 （+9,335,864 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,724,000 円	36,841,482 円
主管	市民一人当たりの決算額	559 円 （一般財源等ベース　534 円）			単位決算額		

人事秘書課

1　事業目的

市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚して、広報活動及び広聴活動を行う。

2　事業内容

⑴　広報紙発行費

市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。

ア　発行の期日

毎月１日付け発行

イ　広報紙の構成

オールカラー刷り

ウ　広報紙の印刷部数

３１，０２０部～３１，４０５部／月

エ　広報紙の配布部数

３０，２００部～３０，４３０部／月

オ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	広報紙印刷業務（令和４年５月号～令和５年４月号）	7,402,793 円
委託料	広報紙配布業務（令和４年４月号～令和５年３月号）	17,031,954 円

⑵　インターネット広報費

ホームページ、ツイッター、インスタグラム及びＬＩＮＥを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。

また、ホームページについては、ID検索機能を追加して利用者が情報を見つけやすくするとともに、スマートフォンでの閲覧にも対応したデザインリニューアルを行った。

さらに、ＡＩを活用した総合案内サービス（ＡＩチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性の向上を図った。

ア　市ホームページの更新時期　　各課等で随時更新

人事秘書課

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	ホームページ維持管理業務	3,722,400円
	ホームページデザインリニューアル業務	8,369,405円
	ＡＩを活用した総合案内サービス業務	764,148円

⑶　市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア　記録した行事

区　分	内　容
１１月１２日	きよすフェス及びきよすイルミ２０２２点灯式

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700円

３　事業成果

広報紙、ホームページ、ツイッター、インスタグラム及びＬＩＮＥを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、ホームページデザインリニューアルにより、ＩＤ検索機能による広報紙との連動性、検索性の向上やスマートフォンでの閲覧に対応するなど、利便性の向上を図ることができた。

その他、市の重要行事を撮影したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、ＡＩを活用した総合案内サービス（ＡＩチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	05　財産管理費
	事　業　名	庁舎費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	142,695,257 円 （+31,357,960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	3,756,655 円	138,938,602 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,070 円 （一般財源等ベース　2,015 円）			単位決算額		

財産管理課

1　事業目的

市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。

また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。

2　事業内容

⑴　庁舎管理費

市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。

また、市役所南館の長寿命化改修に向けた基本構想を策定した。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費（トイレットペーパーなど）	809,564 円
	光熱水費（電気、ガス及び上下水道）	32,370,935 円
	修繕料	1,702,910 円
役務費	電話通信料及び保険料	4,985,791 円
委託料	庁舎総合管理業務	60,390,000 円
	電話交換設備管理業務	2,255,000 円
	庁舎ごみ回収分別業務	2,956,124 円
	建築基準法第１２条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）	376,750 円
	市役所南館改修工事基本構想策定支援業務	9,542,500 円
	市役所南館改修工事基本構想策定業務	11,000,000 円

3　事業成果

市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	34,778,907 円 （△9,591,090 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,778,907 円
主管	市民一人当たりの決算額	505 円 （一般財源等ベース　505 円）			単位決算額	7,819 円 （延べ寄附件数　4,448 件）	

企画政策課

1　事業目的

ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のＰＲを行う。

2　事業内容

清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品等を返礼品として贈呈した。

⑴　返礼品贈呈業務

寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。

区　分	取扱品数	寄附件数
５，０００円以上１０，０００円未満	15 品	439 件
１０，０００円以上１５，０００円未満	67 品	2,016 件
１５，０００円以上２０，０００円未満	34 品	655 件 (1 件)
２０，０００円以上２５，０００円未満	29 品	1,120 件
２５，０００円以上３０，０００円未満	5 品	18 件
３０，０００円以上３５，０００円未満	11 品	152 件
３５，０００円以上	22 品	48 件 (1 件)
合　計	183 品	4,448 件 (2 件)

※　取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった 14 品を含む。

※　寄附件数の下段の（　）内は、返礼品希望なしの件数

⑵　寄附金受領証明書等送付業務

寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	返礼品費・配送料	23,480,317 円
需用費	返礼品配送箱及び包装紙作製など	938,144 円
役務費	寄附申込書及び礼状等郵送費など	196,663 円
委託料	ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	10,163,783 円

3　事業成果

返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品等の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	市民協働推進費（企画費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
	1,708,729 円 （+177,855 円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,708,729 円
主管	市民一人当たりの決算額	25 円 （一般財源等ベース　25 円）			単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。

2　事業内容

⑴　協働テラス及び企画運営ミーティングの開催

まちづくり主体団体（市民団体、学校、企業など）からの話題提案による意見交換を行う協働テラスを２回、その協働テラスの運営方法及びまとめと反省のための企画運営ミーティングを４回開催した。

⑵　市民協働だより番外編の作成、配布

協働テラスの話題提案の一つとして、清須市における市民協働をＰＲするため、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と連携して作成した。作成後は、市広報紙の配布にあわせて全戸配布した。

⑶　協働事業の実施

協働テラスにおける意見交換からの協働事業として「住みよいまち清須－健康フェスー」を清洲勤労福祉会館（アルコ清洲）体育棟にて実施した。

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	協働だより番外編発行など	372,697 円
役務費	協働テラス開催案内郵送料など	6,132 円
委託料	市民協働推進支援業務	1,329,900 円

3　事業成果

市民協働の主要事業として位置付けた協働テラスにおいて、話題提案ごとの意見交換を実施し、その意見交換から市民協働をＰＲするための市民協働だより番外編の発刊及び協働事業として「住みよいまち清須－健康フェスー」を実施することができた。

また、協働テラスと企画運営ミーティングにより、本市における市民協働推進モデルの定着を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	アダプト・プログラム費（企画費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,363,596 円 （＋64,804 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,363,596 円
主管	市民一人当たりの決算額	20 円 （一般財源等ベース　20 円）		単位決算額	71,768 円 （活動団体　19 団体）		

企画政策課

1　事業目的

市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。

2　事業内容

市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。

⑴　活動の概要（令和５年３月３１日）

ア　活動団体数

１９団体

イ　活動人数

３００人

ウ　活動面積

１，３６５㎡

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	花苗球根購入など	1,363,596 円

3　事業成果

市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	行政改革推進費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	340,817 円 （＋165,179 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	340,817 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　5 円）			単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。

2　事業内容

⑴　行政改革推進委員会委員報酬

行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。

ア　委員数

９人

イ　開催回数

４回

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	行政改革推進委員会委員報酬	251,000 円

⑵　行政改革推進事務費

ア　清須市行財政改革推進プラン（清須市第４次行政改革大綱）の推進

清須市行財政改革推進プラン（清須市第４次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。

イ　清須市行政改革大綱（清須市第４次行政改革大綱）の見直し

取組みの進捗や市の状況、社会経済情勢などを踏まえて、計画の中間見直しを行った。

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費及び有識者訪問旅費	74,120 円
需用費	消耗品及び行政改革推進委員会に係る飲料代	15,697 円

3　事業成果

行政改革の取組みによって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	76,763,536 円 （+10,306,104 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	8,668,000 円	68,095,536 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,114 円 （一般財源等ベース　988 円）			単位決算額	1,010 円 （総利用者数　76,035 人）	

企画政策課

1　事業目的

市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。

2　事業内容

⑴　清須市地域公共交通会議の開催

市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。

⑵　ルート・ダイヤ改正の実施

令和３年度に検討した運行計画の見直しの結果を踏まえ、誰もが移動しやすいまち清須の実現に向け、ルート・ダイヤ改正を実施した。

⑶　利用促進イベントの実施

地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施した。

⑷　あしがるバスの運行

ア　内容

区　分	内　容
運行系統	４路線
運行日	年末年始（１２月２９日～１月３日）を除き毎日運行
利用料金	１乗車１００円（未就学児は無料） １日乗車券２００円
運行形態	清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行
利用者数	延べ７６，０３５人 （うち無料利用者数４，４３５人）

イ　自主財源の確保（有料広告）

区　分	金　額
バスのりば標識	179,000 円
バス車内窓枠上部	102,000 円
車体広告	288,000 円
時刻表・全体ルート図	480,000 円

ウ　民間事業者収入

区　分	金　額
運賃収入	6,636,000 円

企画政策課

エ　法定協議会収入

区　分		金　額
国庫補助金		7,594,000円
	地域内フィーダー系統確保維持費	4,269,000円
	車両減価償却費など	3,325,000円

⑸　バス型キーホルダーの販売

ア　販売数

５０個

イ　販売収入

２５，０００円

⑹　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	227,760円
需用費	利用促進啓発品及び時刻表印刷など	1,354,851円
委託料	情報提供方策検討業務など	2,205,500円
備品購入費	ＩＣレコーダー購入費	15,364円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	72,960,061円

3　事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	企業誘致事務費（企業誘致費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	860,640 円 （△37,537 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		15,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	845,640 円
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 （一般財源等ベース　12 円）			単位決算額	

企業誘致課

1　事業目的

企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、市内外企業へ訪問し、企業の設備投資動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付けられるよう企業立地活動を進め、雇用と税収の確保につなげる。

2　事業内容

⑴　企業立地活動件数

区　分	活動目標	活動実績		
			訪問面談	来庁面談など
市内企業	30 社	18 社	14 社（15 回）	4 社（ 12 回）
市外企業	94 社	94 社	47 社（57 回）	47 社（103 回）
合　計	124 社	112 社	61 社（72 回）	51 社（115 回）

⑵　県産業立地セミナーや企業展などでの魅力発信

県産業立地セミナー（大阪・東京）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展にて、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みを紹介し、魅力を発信した。

⑶　庁内連絡調整体制

企業からの立地相談に迅速に対応するため、企業誘致課と庁内関係各課において月に１回程度会合を開き、横断的な情報共有体制を図った。

⑷　支援制度の検討

立地支援策について、他自治体の支援制度に関する情報収集並びに制度創設に向けた検討を行った。

⑸　立地状況

企業誘致		企業留置	
開発許可	操業開始	建築確認	操業開始
1 件	1 件	1 件	1 件

⑹　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
旅費	企業立地活動の交通費	589,913 円
委託料	企業信用調査	138,160 円
負担金、補助及び交付金	県産業立地推進協議会負担金	30,000 円

3　事業成果

企業の誘致と留置の双方の視点から、市内外企業への訪問活動を実施し、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要など情報収集に努め、企業立地を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　企画費
	事　業　名	キャッシュレス決済ポイント還元費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	41,340,236 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		37,054,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,286,236 円
主管	市民一人当たりの決算額	600 円 （一般財源等ベース　62 円）			単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

国が推奨する非接触型のキャッシュレス決済の普及を推進するとともに、本市の経済対策として、清須げんき商品券発行事業に引き続いてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することで、継続的な地域経済の活性化を図る。

2　事業内容

飲食・小売・サービス業などを営む市内の店舗でＰａｙＰａｙにより支払いを行った者に対し、１ポイント当たり１円相当のポイントを決済額の最大１０％付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。

⑴　キャンペーン期間

令和４年１２月１日から令和４年１２月３１日まで

⑵　対象店舗数

５３０店舗

⑶　キャンペーンにおけるポイントの付与上限

ア　決済１回当たりの付与上限額

１，０００円相当

イ　期間内の付与上限額

５，０００円相当

⑷　実施結果（期間中に還元したポイントの合計）

３７，５７５，３６５ポイント

⑸　支出科目

ア　キャッシュレス決済ポイント還元事務費

区　分	内　容	事業費
委託料	キャンペーンの運営及びプラットフォーム手数料、販促物品の作成など	3,764,871 円

イ　キャッシュレス決済ポイント還元費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	キャンペーン期間中に付与したポイント費用	37,575,365 円

3　事業成果

キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、キャッシュレス決済の普及及び地域経済の活性化につなげることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　電算管理費
	事　業　名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	21,740,280 円 （＋5,274,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,440,000 円	0 円	0 円	0 円	6,853,000 円	13,447,280 円
主管	市民一人当たりの決算額	315 円 （一般財源等ベース　195 円）			単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成２５年５月３１日に公布された社会保障・税番号制度関連４法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。

2　事業内容

⑴　申請管理システムの導入

自治体ＤＸ推進計画に基づき、マイナポータルのぴったりサービスからのオンライン申請のデータについて、セキュリティを確保しつつ、効率的に基幹システムに取り込むためのシステムの導入を行った。

⑵　中間サーバ・プラットフォームの運用負担

個人情報について、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行ったうえで、やりとりをするために地方公共団体情報システム機構が設置する中間サーバを運用するための費用を負担した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	申請管理システムの導入及びネットワーク設定業務など	14,344,000 円
使用料及び賃借料	器具使用料	4,295,280 円
負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	3,101,000 円

3　事業成果

行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができるようになり、事務の効率化を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　電算管理費
	事　業　名	窓口申請支援システム導入費（行政デジタル化推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,481,780 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		8,300,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,181,780 円
主管	市民一人当たりの決算額	138 円 （一般財源等ベース　17 円）		単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

書かない窓口をコンセプトとし、各種申請手続を電子化することで、申請書類作成に係る申請者の負担の軽減及び市役所窓口の滞留時間の短縮を図り、市民サービスの向上につなげる。

2　事業内容

⑴　窓口申請支援システムの運用に向けた環境の整備

窓口申請支援システムの導入に伴い、タブレットを導入し、タブレットで申請書が作成できるようシステムのセットアップを実施した。また、住民情報系システムに連携可能な申請書に関して、連携ができるようセットアップを実施した。

⑵　職員向け研修会の実施

職員がタブレットを使用して申請書の作成ができるよう、職員向け研修会を実施した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
備品購入費	タブレット等必要備品の購入及びシステムセットアップなど	9,481,780 円

3　事業成果

令和５年１０月の窓口申請支援システムの本格稼働に向けて必要な環境の整備等を行うことができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　電算管理費
	事　業　名	キャッシュレス決済導入費（行政デジタル化推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,576,880 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,900,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	676,880 円
主管	市民一人当たりの決算額	66 円 （一般財源等ベース　10 円）			単位決算額	

企画政策課

1　事業目的

ＰＯＳレジを設置し、住民票や課税証明書等の発行に係る手数料をキャッシュレスで支払可能にすることで市民サービスの向上を図る。また、現金の取扱回数の削減による職員負担の軽減を図るとともに、手続に要する時間を短縮することで窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。

2　事業内容

市民課及び税務課・収納課の窓口にＰＯＳレジを設置するとともに、適切に使用できるよう職員向けの操作研修を行った。また、ＰＯＳレジにおけるキャッシュレス決済機能を活用するため、ＰＯＳレジを設置する窓口に新たなインターネット回線の敷設工事を実施した。

⑴　ＰＯＳレジの設置箇所及び設置台数

区　分	設置台数
市民課（市役所北館１階）	１台
税務課・収納課（市役所北館２階）	１台

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	インターネット回線利用料	11,880 円
工事請負費	インターネット回線敷設工事	649,000 円
備品購入費	ＰＯＳレジ等の購入及び操作研修会の実施など	3,916,000 円

3　事業成果

住民票や課税証明書等の発行に係る手数料をキャッシュレスで支払ができる環境を整えることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　電算管理費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,948,000 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,948,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額		

企画政策課

1　事業目的

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的として、令和３年５月１９日に公布されたデジタル社会形成整備法に基づき、オンラインで行われた転出手続の情報を住民情報システムに取り込むことができるようにするなどのシステム改修を行う。

2　事業内容

⑴　転出・転入手続きワンストップ化対応

デジタル社会形成整備法の公布に伴い、オンラインで行われた転出手続の情報を住民情報システムに取り込むためなどに必要なシステム改修を行った。

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	転出・転入手続きのワンストップ化対応	2,948,000 円

3　事業成果

改修作業により、マイナンバーカード所持者がオンラインで転出手続や転入予約を行うことができるようになることで、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	09　自治コミュニティ振興費
	事　業　名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	52,154,350 円 （△4,326,550 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,154,350 円
主管	市民一人当たりの決算額	757 円 （一般財源等ベース　757 円）		単位決算額	1,372,483 円 （ブロック数　38 ブロック）		

総務課

1　事業目的

住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。

2　事業内容

ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。

⑴　運営費補助金

全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。

⑵　事業費補助金

補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。

⑶　支出科目

区　分	内　容		事業費
負担金、補助及び交付金	運営費補助金		33,300,300 円
	事業費補助金		18,854,050 円
		安心して暮らせる事業	4,011,000 円
		自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業	7,631,450 円
		健康で思いやりのあふれる事業	7,211,600 円

3　事業成果

統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。

また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	09　自治コミュニティ振興費
	事　業　名	コミュニティ施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	15,932,000 円 （＋8,901,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,400,000 円	13,532,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	231 円 （一般財源等ベース　196 円）			単位決算額	1,991,500 円 （ブロック数　8 ブロック）	

総務課

1　事業目的

自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。

2　事業内容

⑴　地区集会所整備費補助金

コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。

ア　補助ブロック・内容

区　分	内　容	事業費
六軒	東六軒集会所外壁修繕	2,956,000 円
清洲第２	竹屋町集会所新築（プレハブ）	3,600,000 円
清洲第７	西市場住宅集会所手すり設置	241,000 円
土田	土田集会場水廻り修繕	2,359,000 円
阿原	阿原公民館空調機取替え	1,360,000 円
落宮	宮重生活改善センタートイレ修繕	640,000 円
春日西分新田	西牧新田ふれあいセンター空調機取替え	2,376,000 円

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金	13,532,000 円

⑵　自治総合センター助成費

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。

ア　補助ブロック・内容

区　分	内　容	事業費
朝日	やぐらステージ	2,400,000 円

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費	2,400,000 円

3　事業成果

臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	09　自治コミュニティ振興費
	事　業　名	清洲コミュニティセンター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	825,577 円 （＋279,556 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	825,577 円
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 （一般財源等ベース　12 円）		単位決算額	302 円 （利用者　2,738 人）		

総務課

1　事業目的

心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。

2　事業内容

清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。

⑴　利用人数

２，７３８人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気、ガス及び水道	380,920 円
	施設の修繕など	306,998 円
役務費	浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など	72,759 円
委託料	清掃業務及び消防用設備保守点検業務など	64,900 円

3　事業成果

清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	交通安全運動費（交通安全対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	968,237 円 （△264,164 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	968,237 円
主管	市民一人当たりの決算額	14 円 （一般財源等ベース　14 円）			単位決算額	

総務課

1　事業目的

交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。

2　事業内容

⑴　子どもの交通安全

交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。

⑵　交通安全施設の管理

赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。

⑶　啓発事業

ア　交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。

イ　職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など	968,237 円

3　事業成果

車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	13,588,771 円 （△3,558,713 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	20,500 円	0 円	0 円	20,400 円	13,547,871 円
主管	市民一人当たりの決算額	197 円 （一般財源等ベース　197 円）			単位決算額	8,161 円 （収納可能台数　1,665 台）	

総務課

1　事業目的

公共交通機関の駅周辺に自転車駐車場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。

また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。

2　事業内容

市公共自転車駐車場８か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。

⑴　収容可能台数

区　分	内　容	台　数
ＪＲ東海清洲駅	ＪＲ東海清洲駅東自転車駐車場	507 台
	ＪＲ東海清洲駅前自転車駐車場	225 台
名鉄下小田井駅	名鉄下小田井駅自転車駐車場	376 台
名鉄西枇杷島駅	名鉄西枇杷島駅自転車駐車場	120 台
	日の出自転車駐車場	100 台
名鉄二ツ杁駅	二ツ杁自転車駐車場	129 台
	名鉄二ツ杁駅自転車駐車場	148 台
名鉄新川橋駅	名鉄新川橋駅自転車駐車場	60 台
合　計		1,665 台

⑵　長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数

自転車	自動車	自動二輪
204 台	1 台	0 台

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	自転車駐車場整理業務	3,750,846 円
	放置自転車撤去業務など	1,263,023 円
使用料及び賃借料	自転車駐車場土地借上料（ＪＲ東海清洲駅周辺始め４か所）	8,355,264 円

3　事業成果

不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,600,000 円 （+2,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,600,000 円
	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース　23 円）			単位決算額	
主管						

総務課

1　事業目的

西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道徳の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。

2　事業内容

愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,600,000 円

⑵　愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業

ア　春・夏・秋・年末の交通安全県民運動
イ　通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）
ウ　交通安全教育及び広報活動
エ　交通安全啓発活動
オ　その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）
カ　功労個人、団体表彰など

3　事業成果

交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,991,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,991,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	58 円 （一般財源等ベース　58 円）		単位決算額	53,213 円 （会員数　75 人）		

総務課

1　事業目的

地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。

2　事業内容

清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	3,991,000 円

⑵　清須市交通安全協会が実施した事業

ア　ゼロの日早朝啓発活動（年２１回）
イ　県内一斉大監視（年４回）
ウ　西枇杷島警察署管内一斉行事（年３回）
エ　交通安全キャンペーン（年３回）
オ　保育園交通安全教室（年１回、１２園）
カ　小学校始業式・終業式街頭指導（年６回）
キ　小学校交通安全教室（年１回、４校）
ク　祭など街頭指導（年５回）など

3　事業成果

交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道徳の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	680,250 円 （＋80,300 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		340,120 円	0 円	0 円	0 円	0 円	340,130 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　5 円）		単位決算額	1,983 円 （補助件数　343 件）		

総務課

1　事業目的

自転車の運転を必要としている７歳から１８歳の児童及び生徒等並びに６５歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。

2　事業内容

７歳以上１８歳以下の児童及び生徒等並びに６５歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。

⑴　補助対象者

ア　７歳以上１８歳以下の児童及び生徒等

イ　６５歳以上の高齢者

⑵　補助内容

ア　補助対象ヘルメット

自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの

イ　補助額

ヘルメットの購入にあたって負担した額の２分の１（上限２，０００円、補助対象者１人につき１個のみ）

ウ　件数

３４３件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	680,250 円

3　事業成果

自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,600,000 円 （+2,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,600,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース　23 円）			単位決算額	

総務課

1　事業目的

西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。

2　事業内容

西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,600,000 円

3　事業成果

西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,924,000 円 （+708,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,924,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	28 円 （一般財源等ベース　28 円）		単位決算額	384,800 円 （補助件数　5 件）		

総務課

1　事業目的

地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。

2　事業内容

防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。

⑴　補助対象者

ブロック

⑵　補助条件

ア　自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。

イ　市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。

ウ　撮影対象区域内の住民から同意が得られること。

⑶　補助内容

ア　補助対象

防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）

イ　１件あたりの補助上限額

５００千円

ウ　件数

5件（１２台）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	見守りカメラ設置費補助金	1,924,000 円

3　事業成果

ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	防犯協会補助金（防犯対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,764,000 円 （△810,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,764,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	26 円 （一般財源等ベース　26 円）		単位決算額	21,512 円 （会員数　82 人）		

総務課

1　事業目的

地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。

2　事業内容

清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金	1,764,000 円

⑵　清須市防犯協会が実施した事業

ア　防犯街頭キャンペーン（年３回）
イ　防犯パトロール（年４１回）
ウ　祭りなど街頭パトロール（年３回）
エ　自主防犯団体への資機材援助
オ　中学校防犯教室（年１回）

3　事業成果

地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	505,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	505,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	26,579 円 （会員数　19 人）		

総務課

1　事業目的

少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金	505,000 円

⑵　清須市少年補導委員会が実施した事業

ア　市内巡回パトロール活動（年９回）
イ　中学校卒業式見守り活動（年１回）
ウ　祭りなど見守り活動（年４回）
エ　市青少年健全育成事業への協力

3　事業成果

少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	10　交通防犯対策費
	事　業　名	自転車等駐車場費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	107,611,878 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	101,000,000 円	0 円	6,611,878 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,561 円 （一般財源等ベース　96 円）			単位決算額		

総務課

1　事業目的

ＪＲ清洲駅周辺の放置自転車対策として設置している自転車等駐車場を清洲駅前土地区画整理事業に伴い廃止となることから、機能維持のため移設整備するとともに、有料運営化に伴う運営方法等を検討する。

2　事業内容

⑴　自転車等駐車場指定管理者選定審議会

移設整備するＪＲ清洲駅自転車等駐車場の有料運営化に伴い、指定管理者の選定等について審議を行うため、自転車等駐車場指定管理者選定審議会を開催した。

ア　委員数

６人

イ　開催回数

１回

⑵　自転車等駐車場整備

自転車等駐車場の移設整備に関する設置工事実施設計業務などの関連業務を行い、清洲駅自転車駐車場を整備した。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	設置工事に係る実施設計業務及び設置工事に係る施工監理業務	11,462,000 円
工事請負費	自転車等駐車場整備工事	96,068,500 円
備品購入費	平机、椅子及びワゴン	81,378 円

イ　施設概要

区　分	内　容
構造	軽量鉄骨造（管理棟） アルミニウム合金造（シェルター）
収容台数	自転車７３７台 原動機付自転車１３台

3　事業成果

自転車等駐車場を移設整備し、有料運営化に伴う運営方法等を検討することにより、継続して自転車等の放置防止と市民の良好な生活環境、街の美観、通行機能及び安全保持の推進に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	02　徴税費	目	02　賦課徴収費
	事　業　名	預貯金等照会システム導入費（市税等収納費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	628,199 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	628,199 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース　9 円）			単位決算額	

収納課

1　事業目的

市税等の滞納処分にかかる預貯金等調査の迅速化及び調査精度の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

2　事業内容

預貯金等照会システムを導入し、一部の金融機関において、文書を郵送することなく、迅速に預貯金等の調査を行うことができる体制を整備した。

⑴　システム使用による預貯金の調査件数

４，４８７件

⑵　システム使用により差押えた口座の件数

４９件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
使用料及び賃借料	預貯金等照会システム使用料	628,199 円

3　事業成果

従来、文書を郵送することにより行っていた預貯金等の調査業務は、照会から回答を得るまでに、金融機関によって数週間の日数を要することもあったが、本システムを導入することにより、大幅に日数を短縮することができ、悪質な滞納者に対し、時機を逸せず差押えを実施することができた。

また、金融機関によっては、窓口へ臨場して回答を得ていた預貯金の入出金時間について、臨場することなく回答を得ることができるようになったことから、新型コロナウイルス感染症対策の推進にも寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	03　戸籍住民基本台帳費	目	01　戸籍住民基本台帳費
	事　業　名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,457,788円 （△21,166,025円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,177,189円	0円	0円	0円	0円	280,599円
主管	市民一人当たりの決算額	65円 （一般財源等ベース　4円）		単位決算額		

市民課

1　事業目的

住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して１人１番号の個人番号が平成２７年１０月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。

2　事業内容

個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。

⑴　個人番号交付申請件数（令和５年３月３１日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数）

５８，８６１件

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	出張申請支援用写真撮影背景布など	9,900円
役務費	窓口申請用パソコンＷｉ－Ｆｉ通信料など	856,459円
委託料	マイナンバーカード交付予約・管理システム保守費など	1,982,244円
使用料及び賃借料	マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など	1,594,115円
備品購入費	出張申請支援用プリンター	15,070円

3　事業成果

個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。

科目	款	02　総務費	項	03　戸籍住民基本台帳費	目	01　戸籍住民基本台帳費

事業名	窓口管理費（窓口費）

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
48,985,200円（±0円）	0円	0円	0円	0円	0円	48,985,200円

主管	市民一人当たりの決算額	711円（一般財源等ベース　711円）	単位決算額	919円（発行件数　53,322件）

市民課

1　事業目的

窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者に委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたることで、市民サービスの向上を図る。

2　事業内容

⑴　委託業務

ア　来庁者への窓口案内、受付業務

イ　住民票の写し等の証明書発行業務

ウ　印鑑登録業務など

⑵　委託期間

令和２年１０月１日から令和５年９月３０日

⑶　証明書等発行件数

５３，３２２件

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	証明書発行等業務（導入費用含む）	48,985,200円

3　事業成果

窓口業務の一部を民間事業者に委託することにより、窓口人員を柔軟に配置することが可能になるとともに、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができた。

科目	款	02　総務費	項	04　選挙費	目	03　市議会議員選挙費
	事　業　名	市議会議員選挙費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	23,030,809円 （+19,570,873円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	23,030,809円
主管	市民一人当たりの決算額	334円 （一般財源等ベース　334円）			単位決算額		

総務課

1　事業目的

令和４年４月３０日の清須市議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第３３条第１項の規定により清須市議会議員の一般選挙を執行する。

2　事業内容

⑴　選挙実施日等

区　分	内　容
選挙告示日	４月１０日（日）
ポスター掲示場	１０７か所
期日前投票	４月１１日（月）から４月１６日（土）まで
投票所	清須市役所北館　２階　会議室
投票時間	午前８時３０分から午後８時まで
投票日	４月１７日（日）
投票所	古城小学校投票所始め１５か所
投票時間	午前７時から午後８時まで
開票日	４月１７日（日）午後９時から

⑵　投開票の結果

区　分	内　容
当日有権者	54,800人
投票者	24,205人
期日前・不在者投票者	5,905人
投票率	44.17%
開票所要時間	2時間

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	清須市議会議員一般選挙投票管理者等報酬	812,600円
需用費	消耗品費、食糧費及び印刷製本費	1,541,604円
役務費	入場券郵送料など	6,070,212円
委託料	ポスター掲示板撤去業務など	4,597,195円
使用料及び賃借料	スロープ借上料	8,280円
負担金、補助及び交付金	選挙公営費	10,000,918円

3　事業成果

法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。

科目	款	02　総務費	項	04　選挙費	目	04　参議院議員通常選挙費
	事　業　名	参議院議員通常選挙費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	13,435,448円 （皆　増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		13,080,515円	0円	0円	0円	0円	354,933円
主管	市民一人当たりの決算額	195円 （一般財源等ベース　5円）		単位決算額			

総務課

1　事業目的

令和４年７月２５日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法第３２条第１項の規定により参議院議員通常選挙を執行する。

2　事業内容

⑴　選挙実施日等

区　分	内　容
選挙公示日	６月２２日（水）
ポスター掲示場	１０７か所
期日前投票	６月２３日（木）から７月９日（土）まで
投票所	清須市役所北館　２階　会議室
投票時間	午前８時３０分から午後８時まで
投票日	７月１０日（日）
投票所	古城小学校投票所始め１５か所
投票時間	午前７時から午後８時まで
開票日	７月１０日（日）午後９時から

⑵　投開票の結果

区　分		内　容
当日有権者		55,728人
投票者		27,703人
期日前・不在者投票者		8,029人
投票率		49.71％
開票所要時間	選挙区	1時間50分
	比例代表	3時間50分

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	参議院議員通常選挙投票管理者等報酬	1,128,400円
需用費	消耗品費、食糧費及び印刷製本費	1,795,000円
役務費	入場券郵送料など	4,139,335円
委託料	ポスター掲示板作成・撤去業務など	5,395,033円
使用料及び賃借料	開票所施設使用料など	179,080円
備品購入費	投票用紙自動交付機	798,600円

3　事業成果

法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。

科目	款	02　総務費	項	04　選挙費	目	05　県知事選挙費
	事　業　名	県知事選挙費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	11,376,543 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		11,376,543 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	165 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

総務課

1　事業目的

令和５年２月１４日に任期満了となる愛知県知事について、公職選挙法第３３条第１項の規定により愛知県知事選挙を執行する。

2　事業内容

⑴　選挙実施日等

区　分	内　容
選挙告示日	１月１９日（木）
ポスター掲示場	１０７か所
期日前投票	１月２０日（金）から２月４日（土）まで
投票所	清須市役所北館　２階　会議室
投票時間	午前８時３０分から午後８時まで
投票日	２月５日（日）
投票所	古城小学校投票所始め１５か所
投票時間	午前７時から午後８時まで
開票日	２月５日（日）午後９時から

⑵　投開票の結果

区　分	内　容
当日有権者	54,983 人
投票者	19,676 人
期日前・不在者投票者	5,466 人
投票率	35.79%
開票所要時間	1 時間 10 分

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	愛知県知事選挙投票管理者等報酬	1,044,500 円
需用費	消耗品費及び印刷製本費など	1,873,507 円
役務費	入場券郵送料など	3,902,119 円
委託料	ポスター掲示板作成・撤去業務など	4,372,617 円
使用料及び賃借料	開票所施設使用料など	183,800 円

3　事業成果

法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,792,579 円 （＋49,310 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		5,020,388 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,772,191 円
主管	市民一人当たりの決算額	157 円 （一般財源等ベース　84 円）			単位決算額	130,031 円 （民生児童委員　83 人）	

社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。

2　事業内容

地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。

⑴　民生委員・児童委員数

区　分	委員数
西枇杷島地区民生児童委員協議会	21 人（うち主任児童委員 2 人）
清洲地区民生児童委員協議会	29 人（うち主任児童委員 2 人）
新川地区民生児童委員協議会	22 人（うち主任児童委員 2 人）
春日地区民生児童委員協議会	11 人（うち主任児童委員 2 人）
合　計	83 人（うち主任児童委員 8 人）

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	民生委員・児童委員活動費用弁償費	10,299,188 円
需用費	民児協会長手帳など	165,661 円
使用料及び賃借料	通行料	7,480 円
負担金、補助及び交付金	愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など	320,250 円

⑶　民生委員・児童委員の主な活動内容

ア　社会調査

担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。

調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動
2,334 件	1,366 件	2,696 件

イ　相談

地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。

（分野別　延べ件数）

高齢者	障害者	子ども	その他	合　計
623 件	21 件	213 件	338 件	1,195 件

社会福祉課

（内容別　延べ件数）

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
57 件	13 件	20 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
10 件	42 件	45 件
生活費	年金・保険	仕事
147 件	4 件	10 件
家族関係	住居	生活環境
22 件	8 件	107 件
日常的な支援	その他	合　計
300 件	410 件	1,195 件

ウ　連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
71 件	7 件

エ　調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
7,464 回	2,559 回

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	487,800 円 （△500 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	487,800 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	44,345 円 （人権擁護委員　11 人）		

社会福祉課

1　事業目的

国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。

2　事業内容

⑴　人権擁護委員数

１１人

⑵　主な活動内容

ア　人権よろず相談

５月、７月、９月、１１月、１月及び３月の第２水曜日に相談日を設けた。

イ　人権週間啓発活動

人権週間に合わせて、市内の小学校（８校）及び中学校（４校）へ啓発物品（クリアファイル）の配布を行った。

ウ　人権教育活動

市内の小学校（８校）及び中学校（４校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行い、並びに保育園（１２園）及び幼稚園（１園）では紙芝居を通して人権教室を行った。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金	97,800 円
	清須市人権委員会補助金	390,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	353,000 円 （△25,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	353,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　5 円）		単位決算額	16,810 円 （会員　21 人）		

社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会を支援する。

2　事業内容

保護司法第１７条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。

⑴　西春日井保護区保護司会　会員数

４４人（清須市：２１人、北名古屋市：１７人、豊山町：６人）

⑵　主な活動内容

ア　保護観察、生活環境の調整

犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。

イ　西春日井更生保護サポートセンターの運営（週３回）

薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。

ウ　定例会（毎月）・総会

エ　定期研修（年３回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修

名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金	353,000 円

3　事業成果

罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	保護司協議会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	675,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円
	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　10 円）		単位決算額	32,143 円 （会員　21 名）		

主管　社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。

⑴　清須市保護司協議会　会員数

２１人（西枇杷島６人・清洲５人・新川５人・春日５人）

⑵　主な活動内容

ア　薬物乱用防止教室

市内小学校１校（春日小学校）、市内中学校４校にて薬物乱用防止教室を開催した。

イ　薬物乱用防止啓発

市内小・中学校１２校に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市社明実施委員会と合同）

ウ　役員会（４月、６月、１１月及び３月）・総会

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金	675,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	更生保護女性会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	5,250 円 （会員　44 人）		

社会福祉課

1　事業目的

安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。

⑴　清須市更生保護女性会　会員数

４４人（西枇杷島９人・清洲１５人・新川８人・春日１２人）

⑵　主な活動内容

ア　啓発物品の作成・配布

各中学校１年生へ啓発物品の配布並びに各児童館へ折紙作品を贈呈した。

イ　エコキャップ運動への参加

ウ　役員会・総会（４月）・研修会（１２月）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金	231,000 円

3　事業成果

更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	180,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	15,000 円 （委員　12 人）		

社会福祉課

1　事業目的

法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。

⑴　清須市社明実施委員会　委員数

１２人（西枇杷島３人・清洲３人・新川３人・春日３人）

⑵　主な活動内容

ア　社会を明るくする運動強調月間（７月１日から３１日）

市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、市内商業施設にポスター掲示を行った。

イ　薬物乱用防止啓発

市内小・中学校に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。

（清須市保護司協議会と合同）

ウ　役員会（４月、６月、１１月及び３月）・総会

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、清須市社明実施委員会の活動を支援した。また、法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	平和祈念式開催費（平和祈念費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	186,744 円 （＋81,381 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	186,744 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）			単位決算額	

社会福祉課

1　事業目的

過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。

2　事業内容

平和月間（８月１日～８月３１日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、記帳所を開設した。

⑴　記帳所の設置

ア　期間

令和４年７月２９日（金）～９月１日（木）

イ　場所

市役所北館１階ロビー、にしびさわやかプラザ１階ロビー、清洲市民センター１階ロビー及び市立図書館１階ギャラリー

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	記帳所設置用品及び新型コロナウイルス感染症予防用品など	11,944 円
委託料	平和祈念事業業務	174,800 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平和祈念式は中止となったが、平和月間に市内施設等に記帳所を設置することにより、戦争・平和について再認識する機会を設け、市民の平和意識の高揚を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	社会福祉協議会費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	65,458,000 円 （△20,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		767,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	64,691,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	950 円 （一般財源等ベース　938 円）			単位決算額		

社会福祉課

1　事業目的

社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。

2　事業内容

社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。

⑴　社会福祉協議会運営費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	人件費（会長及び理事１３人、評議員１６人、監事２人、正規職員６人分の一部及び臨時職員２人分の一部）	46,570,000 円

⑵　社会福祉協議会事業費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業	128,000 円
	地域福祉活動推進事業	14,040,000 円
	ボランティアセンター活動事業	980,000 円
	法律相談事業	190,000 円
	日常生活自立支援事業	3,550,000 円

3　事業成果

社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	40,818,754円（+28,031,898円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,187,610円	0円	0円	0円	0円	35,631,144円
主管	市民一人当たりの決算額	592円（一般財源等ベース　517円）		単位決算額			

社会福祉課

1　事業目的

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和４年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う形での運用改善を図る。

2　事業内容

令和４年度市区町村民税非課税世帯（令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対象世帯は除く）に対して１世帯あたり１０万円を給付するため、プッシュ通知発送及びシステムを改修し、交付額確定に伴い国庫支出金の返還を行った。

⑴　プッシュ通知発送世帯数

９２４世帯（うち申請世帯数７７４世帯）

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等（プッシュ通知）郵送代	146,310円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	5,041,300円
償還金、利子及び割引料	交付額の確定に伴う国庫支出金返還金	35,631,144円

3　事業成果

令和４年度住民税非課税世帯等にもプッシュ通知を実施することで、より多くの方に給付金を支給でき、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	市民税非課税世帯等生活支援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	127,102,720 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		114,800,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,302,720 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,844 円 （一般財源等ベース　178 円）		単位決算額	26,838 円 （給付世帯　4,736 世帯）		

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、様々な困難に直面した方々に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

市民税非課税世帯（令和４年７月１日において世帯全員の令和４年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり２万５千円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和４年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	4,627 世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和４年１月２日以降に転入した方がいる場合	48 世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	61 世帯

⑵　支出科目

ア　市民税非課税世帯等生活支援給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	1,205,065 円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	7,399,700 円
使用料及び賃借料	コールセンター電話設備賃借	97,955 円

イ　市民税非課税世帯等生活支援給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	市民税非課税世帯等生活支援給付金	118,400,000 円

3　事業成果

市民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	253,764,415円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		253,764,415円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	3,681円 （一般財源等ベース　0円）		単位決算額	52,065円 （給付世帯　4,874世帯）		

社会福祉課

1　事業目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

住民税非課税世帯（令和４年９月３０日において世帯全員の令和４年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり５万円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和４年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	4,674世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和４年１月２日以降に転入した方がいる場合	92世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	108世帯

⑵　主な支出科目

ア　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	1,762,990円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	8,175,200円
使用料及び賃借料	コールセンター電話設備賃借	124,520円

イ　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	243,700,000円

3　事業成果

住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	136,450,147円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		136,449,769円	0円	0円	0円	378円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	1,979円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	107,441円（給付世帯　1,270世帯）		

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

住民税非課税世帯（令和３年１２月１０日において世帯全員の令和３年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり１０万円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和３年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	1,168世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和３年１月２日以降に転入した方がいる場合	49世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	53世帯

⑵　主な支出科目

ア　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
需用費	事務用品購入代金	167,343円
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	375,288円
委託料	窓口・コールセンター業務	8,833,550円

イ　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	127,000,000円

3　事業成果

住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

<table>
<tr><td rowspan="5">科目

主管</td><td>款</td><td>03　民生費</td><td>項</td><td>01　社会福祉費</td><td>目</td><td>02　障害者福祉費</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="5">介護給付費（障害者総合支援費）</td></tr>
<tr><td>決　算　額
（前年度比）</td><td colspan="5">財　　源　　内　　訳</td></tr>
<tr><td rowspan="2">581,515,396 円
（+37,840,657 円）</td><td>国・県支出金</td><td>使用料・手数料</td><td>分担金・負担金・寄附金</td><td>地　方　債</td><td>そ　の　他</td><td>一般財源等</td></tr>
<tr><td>426,718,668 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>154,796,728 円</td></tr>
<tr><td colspan="2">市民一人当たりの決算額</td><td colspan="2">8,436 円
（一般財源等ベース　2,246 円）</td><td>単位決算額</td><td colspan="2">731,466 円
（利用者　795 人）</td></tr>
<tr><td>社

会

福

祉

課</td><td colspan="6">1　事業目的
地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。

2　事業内容
⑴　居宅介護（ホームヘルプ）
障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。
⑵　重度訪問介護
重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。
⑶　同行援護
視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。
⑷　行動援護
自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。
⑸　療養介護
医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。
⑹　生活介護
常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。
⑺　短期入所（ショートステイ）
居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。
⑻　施設入所支援
施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。
⑼　高額障害福祉サービス等給付費
同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。
⑽　特定障害者特別給付費（補足給付費）
施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。</td></tr>
</table>

社会福祉課

⑾　地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

⑿　計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

⒀　重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

⒁　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	158 人	1,883 件	158,228,575 円
重度訪問介護	3 人	37 件	18,919,917 円
同行援護	9 人	54 件	1,734,176 円
行動援護	10 人	91 件	4,846,425 円
療養介護	10 人	120 件	32,991,870 円
生活介護	102 人	1,278 件	264,520,128 円
短期入所（ショートステイ）	74 人	504 件	27,421,212 円
施設入所支援	32 人	361 件	53,119,721 円
高額障害福祉サービス等給付費	35 人	46 件	800,874 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	32 人	361 件	2,797,418 円
地域移行支援	2 人	7 件	197,267 円
計画相談支援	327 人	1,043 件	15,902,813 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	35,000 円
合　計	795 人		581,515,396 円

⒂　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	35,000 円
扶助費	介護給付費	581,480,396 円

3　事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

<table>
<tr><td rowspan="2">科目</td><td>款</td><td>03　民生費</td><td>項</td><td>01　社会福祉費</td><td>目</td><td colspan="2">02　障害者福祉費</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="6">訓練等給付費（障害者総合支援費）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主管</td><td>決　算　額
（前年度比）</td><td colspan="6">財　　源　　内　　訳</td></tr>
<tr><td rowspan="2">615,027,328 円
（＋119,497,422 円）</td><td>国・県支出金</td><td>使用料・手数料</td><td>分担金・負担金・寄附金</td><td>地　方　債</td><td>そ　の　他</td><td>一般財源等</td></tr>
<tr><td>450,865,995 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>164,161,333 円</td></tr>
<tr><td colspan="2">市民一人当たりの決算額</td><td colspan="2">8,922 円
（一般財源等ベース　2,381 円）</td><td>単位決算額</td><td colspan="2">1,305,791 円
（利用者　471 人）</td></tr>
<tr><td>社会福祉課</td><td colspan="7">1　事業目的
地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。

2　事業内容
⑴　自立訓練
障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。
⑵　就労移行支援
一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。
⑶　就労継続支援
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。
⑷　就労定着支援
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。
⑸　共同生活援助（グループホーム）
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。
⑹　特定障害者特別給付費（補足給付費）
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。
⑺　共同生活援助支援事業費補助金
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。</td></tr>
</table>

社会福祉課

⑻　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	16 人	104 件	12,227,377 円
就労移行支援	46 人	277 件	45,160,922 円
就労継続支援	229 人	2,360 件	342,122,395 円
就労定着支援	4 人	31 件	873,953 円
共同生活援助（グループホーム）	82 人	895 件	204,169,710 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	82 人	895 件	8,537,550 円
共同生活援助支援事業費補助金	12 人	12 施設	1,935,421 円
合　計	471 人		615,027,328 円

⑼　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,935,421 円
扶助費	訓練等給付費	613,091,907 円

3　事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	164,410,658 円 （△75,309 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		137,154,943 円	0 円	0 円	0 円	0 円	27,255,715 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,385 円 （一般財源等ベース　395 円）		単位決算額	813,914 円 （支給者　202 人）		

社会福祉課

1　事業目的

身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。

2　事業内容

⑴　更生医療

身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（１８歳以上）に、医療費を支給した。

⑵　育成医療

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（１８歳未満）に、医療費を支給した。

⑶　療養介護医療

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。

⑷　支給者数及び事業費

区　分	支給者数	事業費
更生医療	183 人	156,097,147 円
腎臓機能障害	174 人	153,141,383 円
免疫機能障害	9 人	2,955,764 円
育成医療	9 人	388,993 円
音声・言語・そしゃく機能障害	7 人	306,432 円
聴覚・平衡機能障害	1 人	82,561 円
心臓機能障害	1 人	0 円
療養介護医療	10 人	7,924,518 円
合　計	202 人	164,410,658 円

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	自立支援医療費支給費	164,410,658 円

3　事業成果

医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	補装具費支給費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	14,579,454 円 （＋3,192,899 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		10,934,590 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,644,864 円
主管	市民一人当たりの決算額	211 円 （一般財源等ベース　53 円）		単位決算額	175,656 円 （支給者　83 人）		

社会福祉課

1　事業目的

身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。

2　事業内容

身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。

⑴　支給者数等及び事業費

区　分	支給者数	件　数	事業費
義肢	5 人	5 件	1,109,095 円
装具	17 人	27 件	3,010,483 円
座位保持装置	7 人	8 件	3,676,780 円
眼鏡	2 人	3 件	60,401 円
視覚障害者安全つえ	1 人	1 件	5,972 円
補聴器	15 人	16 件	853,941 円
車いす	24 人	26 件	3,986,712 円
電動車いす	3 人	3 件	887,473 円
座位保持いす	3 人	3 件	384,595 円
歩行器	1 人	1 件	106,636 円
歩行補助つえ	4 人	4 件	41,142 円
起立保持具	1 人	1 件	456,224 円
合　計	83 人	98 件	14,579,454 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	補装具費支給費	14,579,454 円

3　事業成果

補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。

また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	101,979,189 円 （＋5,406,064 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		35,034,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,944,689 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,479 円 （一般財源等ベース　971 円）		単位決算額	159,094 円 （利用者　641 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。

2　事業内容

⑴　成年後見制度利用支援

成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。

⑵　意思疎通支援

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。

⑶　日常生活用具給付等

障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。

⑷　移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。

⑸　住宅改修

日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。

⑹　地域活動支援センター

地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。

⑺　訪問入浴サービス

在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な６５歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。

⑻　更生訓練費給付

就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。

社会福祉課

⑼　日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

⑽　生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

⑾　高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

⑿　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	245,000 円
意思疎通支援	21 人	179 件	613,135 円
日常生活用具給付等	161 人	1,460 件	15,619,768 円
移動支援	59 人	2,930 時間	8,810,463 円
住宅改修	3 人	3 件	747,000 円
地域活動支援センター	54 人	474 件	27,840,463 円
訪問入浴サービス	3 人	30 件	1,242,000 円
更生訓練費給付	20 人	119 件	608,190 円
日中一時支援	177 人	1,904 件	45,131,503 円
生活サポート	2 人	3 件	19,770 円
高額地域生活支援給付費	140 人	140 件	1,101,897 円
合　計	641 人		101,979,189 円

⒀　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	101,979,189 円

3　事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	27,664,000 円 （△20,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		9,503,845 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,160,155 円
主管	市民一人当たりの決算額	401 円 （一般財源等ベース　263 円）		単位決算額	30,433 円 （利用者　909 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。

2　事業内容

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。

⑴　相談支援利用実人数

区　分	障がい児	障がい者	合　計
身体	22 人	124 人	146 人
重症心身	3 人	2 人	5 人
知的	165 人	177 人	342 人
精神	18 人	255 人	273 人
発達	108 人	13 人	121 人
高次脳機能	0 人	2 人	2 人
その他	14 人	6 人	20 人
合　計	330 人	579 人	909 人

⑵　支援方法

区　分	件　数	区　分	件　数
訪問	654 件	個別支援会議	22 件
来所相談	1,368 件	関係機関	288 件
同行	3 件		
電話相談など	2,150 件	合　計	4,485 件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	基幹相談支援センター業務	27,664,000 円

3　事業成果

障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	352,000 円 （＋12,600 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		120,928 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,072 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	39,111 円 （参加者　9 人）		

社会福祉課

1　事業目的

意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。

2　事業内容

清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。

⑴　内容

レベルアップ課程　２０回

⑵　対象者

１８歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者

⑶　参加者

９人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	352,000 円

3　事業成果

手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	196,182,400 円 （＋5,751,700 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	196,182,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,846 円 （一般財源等ベース　2,846 円）			単位決算額	62,638 円 （支給者　3,132 人）	

社会福祉課

1　事業目的

生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。

2　事業内容

⑴　身体障害者手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
１級	8,100 円	591 人	6,855 人	55,525,500 円
２級	6,100 円	241 人	2,782 人	16,970,200 円
３級	5,000 円	389 人	4,573 人	22,865,000 円
４級	2,100 円	421 人	4,874 人	10,235,400 円
５級	1,800 円	85 人	1,045 人	1,881,000 円
６級	1,600 円	93 人	1,044 人	1,670,400 円
合　計		1,820 人	21,173 人	109,147,500 円

⑵　療育手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
Ａ判定	8,100 円	147 人	1,648 人	13,348,800 円
Ｂ判定	6,400 円	118 人	1,388 人	8,883,200 円
Ｃ判定	3,000 円	108 人	1,221 人	3,663,000 円
合　計		373 人	4,257 人	25,895,000 円

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
１級	8,100 円	110 人	1,223 人	9,906,300 円
２級	6,400 円	518 人	5,744 人	36,761,600 円
３級	3,000 円	204 人	2,286 人	6,858,000 円
合　計		832 人	9,253 人	53,525,900 円

⑷　自閉症状群と診断された者（令和５年３月現在）

支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
6,000 円	107 人	1,273 人	7,638,000 円

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	障害者福祉金支給費	196,206,400 円

3　事業成果

身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	25,183,240 円 （＋2,566,060 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		19,752,729 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,430,511 円
主管	市民一人当たりの決算額	365 円 （一般財源等ベース　79 円）		単位決算額	296,273 円 （支給者　85 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。

2　事業内容

⑴　特別障害者手当（令和５年３月現在）

２０歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
Ａ種	34,150 円	17 人	196 人	6,695,100 円
Ｂ種	28,350 円	29 人	354 人	10,095,200 円
Ｃ種	27,300 円	2 人	24 人	655,400 円
合　計		48 人	574 人	17,445,700 円

⑵　障害児福祉手当（令和５年３月現在）

２０歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
Ａ種	21,750 円	12 人	146 人	3,176,220 円
Ｂ種	16,000 円	24 人	272 人	4,369,260 円
合　計		36 人	418 人	7,545,480 円

⑶　経過的福祉手当（令和５年３月現在）

２０歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
Ｂ種	16,000 円	1 人	12 人	192,060 円

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	特別障害者手当等支給費	25,183,240 円

3　事業成果

在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者助成費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	33,386,105 円 （＋2,486,423 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,048,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,338,105 円
主管	市民一人当たりの決算額	484 円 （一般財源等ベース　469 円）		単位決算額	21,011 円 （申請者　1,589 人）		

社会福祉課

1　事業目的

電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。

また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。

2　事業内容

⑴　心身障害者等タクシー料金助成金

心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。

ア　助成額

利用券１枚につき６５０円（利用料金が６５０円未満の場合はその額とし、年間１２０枚まで）

イ　利用券交付者数

区　分		交付者数
身体障害者手帳	１級	139 人
	２級	63 人
	３級	132 人
療育手帳	Ａ判定	13 人
	Ｂ判定	17 人
精神障害者保健福祉手帳	１級	23 人
	２級	129 人
合　計		516 人

⑵　心身障害者等自動車ガソリン費助成金

心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。

ア　助成額

ガソリン等購入費の５割（１月につき４０ℓまで）

社会福祉課

イ　助成金請求者数

区　分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	３級	127 人
自己運転又は家族運転	身体障害者手帳	１級	323 人
		２級	143 人
	療育手帳	A判定	64 人
		B判定	105 人
	精神障害者保健福祉手帳	１級	34 人
		２級	274 人
合　計			1,070 人

⑶　軽度・中等度難聴児補聴器費助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア　助成額

基準額又は購入・修理費の２／３

イ　申請者数等

区　分	申請者数	件数
購入	2 人	2 件
修理	1 人	1 件

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	9,695,810 円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	23,441,924 円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	96,000 円

３　事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	32,778,706 円 （△1,180,482 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,778,706 円
主管	市民一人当たりの決算額	475 円 （一般財源等ベース　475 円）			単位決算額	3,277,871 円 （入所者　10 人）	

社会福祉課

1　事業目的

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。

2　事業内容

心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。

⑴　運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分）
　　負担割合　３５．５８％

⑵　建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

ア　負担割合　４６．０％

イ　償還内容

区　分	内　容
施設整備費借入償還金 （独立行政法人福祉医療機構）	借入金額　１６８，８００千円 借入期間　２０年 償還期限　令和７年度末

⑶　清須市からの入所者数（令和５年３月現在）
　　１０人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	尾張中部福祉の杜運営費応分負担金	30,597,000 円
	施設整備費借入償還金応分負担金 （独立行政法人福祉医療機構）	2,181,706 円

3　事業成果

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備など、２市１町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,940,108円 （+844,577円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	10,940,108円
主管	市民一人当たりの決算額	159円 （一般財源等ベース　159円）			単位決算額	2,735,027円 （入所者　4人）	

社会福祉課

1　事業目的

尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を建設する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。

2　事業内容

障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。

⑴　整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

ア　負担割合　３９．５５％

イ　償還内容

区　分	内　容
用地取得費借入償還金 （愛知銀行）	借入金額　７２，４４０千円 借入期間　１０年 償還期限　令和１１年度末
建設費借入償還金 （西春日井農業協同組合）	借入金額　１４０，０００千円 償還期間　１０年 償還期限　令和１２年度末

⑵　緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

負担割合　３９．９４％

⑶　清須市からの入所者数（令和５年３月現在）

４人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	用地取得費借入償還金応分負担金	2,893,442円
	建設費借入償還金応分負担金	5,598,089円
	緊急利用時等居室確保応分負担金	2,448,577円

3　事業成果

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を２市１町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	406,463,919 円 （+69,679,037 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		293,388,226 円	0 円	0 円	0 円	0 円	113,075,693 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,896 円 （一般財源等ベース　1,640 円）		単位決算額	723,245 円 （利用者　562 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。

2　事業内容

⑴　児童発達支援

児童発達センター等に通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。

⑵　医療型児童発達支援

肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。

⑶　放課後等デイサービス

就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。

⑷　保育所等訪問支援

保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。

⑸　高額障害児給付費

同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合等で、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。

⑹　利用計画作成費

障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。

社会福祉課

⑺　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数	事業費
児童発達支援	99 人	1,282 件	123,749,313 円
医療型児童発達支援	1 人	1 件	42,919 円
放課後等デイサービス	200 人	3,777 件	271,909,813 円
保育所等訪問支援	5 人	21 件	486,018 円
高額障害児給付費	40 人	40 件	314,776 円
利用計画作成費	217 人	585 件	9,961,080 円
合　計	562 人	5,706 件	406,463,919 円

⑻　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	406,463,919 円

3　事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	成年後見センター設立準備委員会費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	242,757 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		151,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	91,757 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な人に対し、成年後見制度を活用して、財産管理や権利保護に関する支援の業務を行うことができるよう、準備委員会を開催し、成年後見センターの設立に向けた体制整備を図る。

2　事業内容

成年後見センターの設立に向けて、センターの機能や運営体制、清須市成年後見制度利用促進基本計画の策定についての検討を行った。

⑴　成年後見センター設立準備委員会の開催

ア　委員数

１０名（学識経験者、司法関係者、医療機関関係者、福祉機関関係者、民生委員・児童委員の代表者、障害者福祉関係団体の代表者等）

イ　開催回数

３回

区　分	検　討　内　容
第１回	成年後見センターの機能 清須市成年後見制度利用促進基本計画
第２回	成年後見センターの運営体制 清須市成年後見制度利用促進基本計画
第３回	成年後見センターの運営体制、運営規程 清須市成年後見制度利用促進基本計画

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	設立準備委員会委員謝礼	238,800 円
需用費	設立準備委員会に係る飲料代	3,957 円

3　事業成果

成年後見制度の利用促進のため、清須市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、令和５年６月に成年後見支援センターを開設できるよう準備を進めることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,606,741 円 （△3,839,546 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	1,454,200 円	0 円	0 円	6,152,541 円
主管	市民一人当たりの決算額	110 円 （一般財源等ベース　89 円）		単位決算額	1,901,685 円 （入所者　4 人）		

高齢福祉課

1　事業目的

６５歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。

2　事業内容

⑴　施設運営事務費・生活費

施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。

ア　入所者

区　分	入所者
高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	4 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	施設運営事務費及び生活費	7,606,741 円

3　事業成果

居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	54,860,855 円 （△911 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,860,855 円
主管	市民一人当たりの決算額	796 円 （一般財源等ベース　506 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。

2　事業内容

⑴　特別養護老人ホーム五条の里

ア　借地料負担割合

４０．６５％（前年４月１日現在人口で按分）

イ　借地料内容

区　分	内　容
借地料	借地面積　１，９９８㎡ 借地単価（１月当たり）　１９０円／㎡

⑵　特別養護老人ホームかもだの里

ア　借入償還金負担割合

３９．１０％（令和元年１０月１日時点で按分）

イ　用地取得費借入金償還内容

区　分	内　容
用地費借入償還金	借入金額　１７１，２４７千円 償還期間　１０年 償還期限　令和１１年度末

ウ　建設費借入金償還内容

区　分	内　容
建設費借入償還金	借入金額　５３８，２７０千円 償還期間　１５年 償還期限　令和１７年度末

⑶　支出科目

区　分	内　容		事業費
負担金、補助及び交付金	特別養護老人ホーム五条の里	借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額	1,851,786 円
	特別養護老人ホームかもだの里	用地費借入金償還金応分負担金	17,124,464 円
		建設費借入金償還金応分負担金	35,884,605 円

3　事業成果

建設費や用地費などを２市１町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	43,929,000 円 （△359,583,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		43,929,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	市民一人当たりの決算額	637 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	43,929,000 円 （対象施設　1 施設）		

主管　高齢福祉課

1　事業目的

介護サービスの充実を図るため、医療法人真清会新川病院介護医療院が令和２年度から令和４年度で計画している介護医療院への転換事業にかかる経費について、地域医療介護総合確保基金を活用し、補助を行う。

併せて、開設に伴う準備金として令和４年度新規完成分（３１床）及び改修分（５床）への施設開設準備経費を支援する。

2　事業内容

⑴　介護施設等整備事業

ア　医療法人真清会　新川病院の介護医療院への転換事業

（令和２年度から令和４年度の工事期間。毎年度、出来高払い）

区　分	転換床数	単　価
改築	95 床	2,770,000 円
改修	5 床	1,115,000 円

イ　介護医療院への転換に伴う開設準備経費支援事業

区　分	定員数	単　価
転換	36 人	219,000 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	介護療養型医療施設等転換整備支援事業補助金（令和４年度分）	36,045,000 円
	開設準備経費支援事業補助金	7,884,000 円

3　事業成果

長期にわたり療養が必要な要介護高齢者に対して、長期療養のための医療と日常生活上の支援が一体的に提供される介護医療院への整備を進めることで、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	166,350 円 （△68,950 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	31,260 円	135,090 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　2 円）			単位決算額	1,680 円 （利用者　99 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

在宅高齢者（おおむね６５歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。

2　事業内容

⑴　寝具洗濯乾燥事業

在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を、月２回以内で実施した。

利用者数	利用延べ回数
4 人	21 回

⑵　認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。

利用者数
95 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	認知症高齢者等個人賠償責任保険料	113,400 円
委託料	寝具洗濯乾燥業務	48,300 円

3　事業成果

在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。

また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,440,325 円 （＋690,425 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		52,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,388,325 円
主管	市民一人当たりの決算額	93 円 （一般財源等ベース　93 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。

2　事業内容

⑴　老人福祉車等購入費補助金

歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。

区　分	補助額	利用件数
老人福祉車	購入費用の２分の１ （限度額５，０００円）	26 件
老人杖	購入費用の２分の１ （限度額１，５００円）	19 件

⑵　老人住宅改善費補助金

市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。

補助額	利用件数
実支出額と６０万円を比較して、少ない方の額の２分の１	2 件

⑶　社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金

社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。

対象者
2 人

⑷　介護用品支給費

介護保険で要介護３以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに８月から翌年７月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。

支給額	利用者（実人数）
7,000 円以内／月	126 人

高齢福祉課

⑸　高齢者エアコン購入費補助金

住居にエアコンが設置できていない市民税非課税の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部の補助を行った。

補助額	利用件数
54,000円以内／件	5件

⑹　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	75,790円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	158,300円
	老人住宅改善費補助金	458,000円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	121,963円
	高齢者エアコン購入費等補助金	270,000円
扶助費	介護用品支給費	5,356,272円

3　事業成果

在宅高齢者に対して各種サービスを提供することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	25,549,837 円 （＋2,222,045 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	143,400 円	25,406,437 円
主管	市民一人当たりの決算額	371 円 （一般財源等ベース　369 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。

2　事業内容

⑴　緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。

ア　利用者（実人数）

３２２人

イ　委託料

４，０７０円／月

⑵　配食サービス事業

事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。

ア　利用者（実人数）

４２４人

イ　配食数（年間延べ）

６３，０３５食

ウ　委託料（市が業者へ支払う金額）

１９０円／食

エ　利用者負担（利用者が業者へ支払う金額）

１食当たりの単価から委託料を差し引いた金額

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	緊急通報システム業務	13,573,187 円
	配食サービス業務	11,976,650 円

3　事業成果

ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,125,260 円 （△82,260 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,125,260 円
主管	市民一人当たりの決算額	16 円 （一般財源等ベース　16 円）		単位決算額	7,707 円 （入浴券交付者　146 人）		

高齢福祉課

1　事業目的

公衆浴場の利用を月２回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。

2　事業内容

⑴　老人無料入浴制度

市内の公衆浴場において、６５歳以上の高齢者の入浴料を毎月２回無料とした。

ア　入浴券交付者数

１４６人

イ　延べ利用者

２，５３２人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	老人無料入浴券印刷代	42,900 円
負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金	1,082,360 円

3　事業成果

高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,591,920 円 （+3,960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,591,920 円
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース　23 円）			単位決算額	

高齢福祉課

1　事業目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。

2　事業内容

在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。

⑴　対象者

医療・介護を必要とする在宅高齢者及び地域の医療・介護関係機関など

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金	1,591,920 円

3　事業成果

電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	敬老費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,316,190 円 （＋1,606,152 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,316,190 円
主管	市民一人当たりの決算額	77 円 （一般財源等ベース　77 円）			単位決算額	

高齢福祉課

1　事業目的

喜寿の歳にあたる７７歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚５０周年を迎える夫婦を対象に祝賀することや、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者（数え８８歳）に敬老金を支給することで、感謝の意を表す。

本市に居住する満１００歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。

2　事業内容

⑴　敬老会開催費

ア　敬老会の開催

７７歳（昭和２０年生まれ）の高齢者を対象としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

対象者数	当日参加
532 人	中止

イ　金婚夫婦を祝う会の開催

結婚５０周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。

申込数	当日参加
37 組	27 組

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	敬老会・金婚祝祝品	452,184 円
需用費	金婚祝祝状印刷、丸筒及び記念写真代など	98,432 円
役務費	案内はがき郵送代	73,464 円

高齢福祉課

⑵　敬老金等支給費

ア　敬老金の支給

数え８８歳（昭和１０年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。

対象者数	敬老金支給額
359 人	10,000 円／人

イ　長寿記念祝金等の支給

満１００歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
15 人	50,000 円／人

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	4,340,000 円
需用費	祝儀袋	9,460 円
役務費	郵送代	34,650 円

３　事業成果

結婚後５０周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。

また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者（数え８８歳）に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満１００歳の方に祝金を支給し、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	後期高齢者医療健康診査費（後期高齢者医療健診費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	27,603,354 円 （＋1,442,254 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	27,503,760 円	99,594 円
主管	市民一人当たりの決算額	400 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額		9,398 円 （受診者　2,937 人）	

健康推進課

1　事業目的

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（７５歳以上及び一定の障害がある６５歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化予防・介護予防につなげる。

また、歯科健康診査や歯科保健指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り肺炎等の疾病予防につなげる。

2　事業内容

⑴　後期高齢者医療健康診査

指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。

ア　受診者数

２，９１５人

イ　健康診査内容

問診、計測（身長・体重・ＢＭＩ）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。

⑵　後期高齢者歯科健康診査

指定歯科医療機関にて歯科健康診査や歯科保健指導を実施した。

ア　対象者

７５歳及び８０歳の被保険者

イ　受診者数

２２人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	指導用パンフレット、色上質紙	99,594 円
役務費	郵送料	640,472 円
委託料	後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券発送用封筒印刷及び受診券等封入封緘業務など	26,863,288 円

健康推進課	3　事業成果 後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持を図ることができた。 また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	シルバー人材センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	30,957,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	449 円 （一般財源等ベース　449 円）			単位決算額	89,213 円 （会員　347 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。

2　事業内容

公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。

⑴　シルバー人材センター運営費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	人件費補助金（正規職員５人分及び臨時職員賃金３人分の一部）	21,455,000 円

⑵　シルバー人材センター事業費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など	9,502,000 円

⑶　会員数（令和５年３月末）

男　性	女　性	合　計
248 人	99 人	347 人

3　事業成果

運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	医療費支給事務費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,253,990 円 （△1,559,173 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,253,990 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）		単位決算額	84 円 （受給者　14,991 人）		

保険年金課

1　事業目的

子ども医療などの各種福祉医療費支給事業を実施するために必要な事務を行い、子どもなどの福祉の増進を図る。

2　事業内容

子ども医療始め各種福祉医療費支給事業を実施するために必要な事務を行った。また、高校生世代の子ども医療費の助成対象を通院費まで拡大するために福祉医療システムの改修を実施した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費、印刷製本費	333,256 円
役務費	通信運搬費	281,063 円
委託料	福祉医療システム改修費、封入封緘委託料、第三者求償事務手数料	638,671 円
償還金、利子及び割引料	県返還金	1,000 円

3　事業成果

必要な事務を行うことにより、適切に各種福祉医療費を支給することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	子ども医療費支給費（福祉医療費）				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
387,819,058 円 （+701,908 円）	95,521,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	292,298,058 円

主管	市民一人当たりの決算額	5,626 円 （一般財源等ベース　4,240 円）	単位決算額	33,286 円 （受給者　11,651 人）

保険年金課

1　事業目的

子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。

2　事業内容

中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。また、高校生世代の入院にかかる医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から１８歳の年度末まで）（１６歳から１８歳は入院にかかる医療費のみ））

⑵　受給者数

ア　０歳から１５歳

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	4,263 人	5,478 人	9,741 人
年間平均	4,282 人	5,482 人	9,764 人

イ　１６歳から１８歳

区　分	市単独	合　計
９月末現在	1,890 人	1,890 人
年間平均	1,887 人	1,887 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	5,187,039 円
扶助費	医療給付費	382,632,019 円

3　事業成果

子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	障害者医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	102,076,957 円 （△1,776,961 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		51,038,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,038,957 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,481 円 （一般財源等ベース　740 円）		単位決算額	143,568 円 （受給者　711 人）		

保険年金課

1　事業目的

心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者

ア　身体障害者１級～３級

イ　腎臓機能障害者４級

ウ　進行性筋萎縮症４級～６級

エ　ＩＱ５０以下

オ　自閉症状群

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	711 人	0 人	711 人
年間平均	711 人	0 人	711 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	586,872 円
扶助費	医療給付費	101,490,085 円

3　事業成果

心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	68,824,998 円 （△2,350,204 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		14,024,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	54,800,998 円
主管	市民一人当たりの決算額	998 円 （一般財源等ベース　795 円）			単位決算額	125,823 円 （受給者　547 人）	

保険年金課

1　事業目的

精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する精神障害者（１級～３級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	373 人	176 人	549 人
年間平均	369 人	178 人	547 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	652,179 円
扶助費	医療給付費	68,172,819 円

3　事業成果

精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	38,442,517 円 （△2,587,285 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		19,220,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,222,517 円
主管	市民一人当たりの決算額	558 円 （一般財源等ベース　279 円）		単位決算額	43,834 円 （受給者　877 人）		

保険年金課

1　事業目的

母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。

2　事業内容

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（１８歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	894 人	0 人	894 人
年間平均	877 人	0 人	877 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	419,760 円
扶助費	医療給付費	38,022,757 円

3　事業成果

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	115,378,422 円 （△3,001,671 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		52,104,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,274,422 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,674 円 （一般財源等ベース　918 円）		単位決算額	95,512 円 （受給者　1,208 人）		

保険年金課

1　事業目的

後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。

2　事業内容

後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する７５歳以上（６５歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方

ア　障害者医療受給資格者
イ　精神障害者医療受給資格者
ウ　母子・父子家庭医療受給資格者
エ　戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）
オ　市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者
カ　結核命令入所患者、精神障害措置入院者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	1,007 人	208 人	1,215 人
年間平均	1,001 人	207 人	1,208 人

⑶　支出科目

国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	1,279,674 円
扶助費	医療給付費	114,098,748 円

3　事業成果

高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	清洲総合福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	167,099,469 円 （＋104,806,907 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,212,000 円	0 円	0 円	124,000,000 円	1,724,631 円	39,162,838 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,424 円 （一般財源等ベース　568 円）		単位決算額	11,581 円 （延べ利用者　14,429 人）		

社会福祉課

1　事業目的

住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。

また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。

2　事業内容

⑴　清洲総合福祉センター管理費

指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。

ア　管理内容

清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務

イ　貸館実績

区　分	延べ利用件数	延べ利用者数
第１会議室	92 件	3,041 人
第２・３会議室	393 件	6,861 人
調理実習室	71 件	948 人
ボランティアルーム	377 件	3,579 人
合　計	933 件	14,429 人

ウ　電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額

安定的・継続的に施設運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	建物火災保険料	34,149 円
委託料	指定管理業務	27,671,000 円
	指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）	3,015,000 円
	特定建築物等定期調査業務	273,020 円

社会福祉課

⑵　清洲総合福祉センター整備費

設備の経年劣化による機能低下に対応するため、大規模改修工事の実施設計を行うとともに、必要な設備等を更新した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	大規模改修実施設計業務、エレベーター改修工事設計業務及び空調設備改修工事監理業務	27,236,000 円
工事請負費	空調設備改修工事	108,870,300 円

3　事業成果

指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の適切な維持管理及び空調整備等を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	西枇杷島福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	22,155,385 円 （+15,262,494 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	15,900 円	39,000 円	0 円	519 円	22,099,966 円
主管	市民一人当たりの決算額	321 円 （一般財源等ベース　321 円）			単位決算額	1,595 円 （延べ利用者　13,893 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　西枇杷島福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
290 日	13,893 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	防犯ベル通報員謝礼	5,000 円
需用費	消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など	2,786,454 円
役務費	電話代及び火災保険料など	155,574 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など	5,677,361 円
使用料及び賃借料	電話交換機リース代など	52,986 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　西枇杷島福祉センター事業費

しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金	20,000 円
需用費	ＤＶＤ購入	21,010 円

高齢福祉課

⑶　西枇杷島福祉センター整備費

エレベーター改修工事の設計及びトイレの改修工事を行った。

また、低濃度ＰＣＢ含有機器の交換工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	エレベーター改修工事設計業務	2,178,000 円
工事請負費	トイレ改修工事及び低濃度ＰＣＢ含有機器交換工事	11,220,000 円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	新川福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	40,175,376 円 （＋30,629,556 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	39,000 円	27,000,000 円	79,428 円	13,056,948 円
主管	市民一人当たりの決算額	583 円 （一般財源等ベース　189 円）			単位決算額	8,342 円 （延べ利用者　4,816 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　新川福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
241 日	4,816 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など	2,381,707 円
役務費	電話代及び保険料	59,913 円
委託料	清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など	3,482,689 円
使用料及び賃借料	新川福祉センター土地賃借料	2,620,067 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　新川福祉センター整備費

設備の経年劣化に伴い、エレベーター改修工事の設計及び吸収式冷温水発生機の更新工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	エレベーター改修工事設計業務	2,552,000 円
工事請負費	吸収式冷温水発生機更新工事	29,040,000 円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	にしび創造センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	39,416,068 円 （＋4,535,864 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	902,870 円	39,000 円	0 円	161,230 円	38,312,968 円
主管	市民一人当たりの決算額	572 円 （一般財源等ベース　556 円）			単位決算額	2,140 円 （延べ利用者　18,422 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　にしび創造センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
359 日	18,422 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など	8,791,929 円
役務費	電話代、手数料及び保険料	298,827 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など	14,523,110 円
使用料及び賃借料	にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など	6,431,022 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　西枇杷島生きがいセンター事業費

手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	生活実用講座講師謝金	33,000 円
需用費	ＤＶＤ購入	19,580 円

高齢福祉課

⑶　にしび創造センター整備費

音響設備及び舞台照明の経年劣化に伴い更新工事を行った。

また、低濃度ＰＣＢ含有機器の交換工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	ホール音響設備及び舞台照明用ボーダーケーブル更新工事など	9,279,600 円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理及び経年劣化した設備を改修することで各種事業を良好に遂行することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	春日老人福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	53,999,502 円 （+39,921,748 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	128,290 円	39,000 円	33,000,000 円	6,701,164 円	14,131,048 円
	市民一人当たりの決算額	783 円 （一般財源等ベース　205 円）			単位決算額	11,182 円 （延べ利用者　4,829 人）	

主管　高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　春日老人福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
294 日	4,829 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など	6,565,379 円
役務費	電話代、手数料及び保険料	243,282 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など	9,213,051 円
使用料及び賃借料	カラオケシステム使用料、複写機リース料及びＮＨＫ受信料	187,890 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　春日老人福祉センター整備費

アスベスト除去のため、天井改修工事及び監理業務を行った。

また、利用者の利便性・安全面を考慮し、自動ドア及び消防設備等の改修工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	天井改修工事監理業務	1,595,000 円
工事請負費	天井改修工事及び自動ドア・消防設備更新工事等	37,750,900 円

高齢福祉課	3　事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子ども家庭総合支援拠点運営費（児童福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,047,216 円 （＋1,968,540 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,991,460 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,055,756 円
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 （一般財源等ベース　15 円）		単位決算額	1,552 円 （相談件数　1,964 件）		

子育て支援課

1　事業目的

子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な在宅支援業務を行う。また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援を関係機関と連携を図る。

2　事業内容

子ども家庭総合支援拠点体制を整備し、円滑に事業を進めた。

⑴　相談件数

虐待	養護相談	障害相談・非行・育成相談	その他	合　計
731 件	250 件	89 件	894 件	1,964 件

⑵　業務内容

ア　子ども家庭支援全般に係る業務

イ　要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務

ウ　関係機関との連絡調整等

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	要保護児童対策地域協議会委員報酬	59,800 円
需用費	事務用品など	17,647 円
役務費	通信運搬費	46,579 円
委託料	児童相談システム保守料	726,000 円
使用料及び賃借料	児童相談システム使用料、高速道路通行料	2,188,190 円
負担金、補助及び交付金	家庭相談員連絡協議会負担金	9,000 円

⑷　負担割合

区分	国	県	市
児童相談システム関係	３分の１	３分の１	３分の１
上記以外（需用費等）	２分の１		２分の１

3　事業成果

支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援を提供することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	112,157 円 （△10,655 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	112,157 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	312 円 （相談支援件数　359 件）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握することで、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。

また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。

2　事業内容

⑴　子育てコンシェルジュ

子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。

ア　事業実績

区　分	内　容	件　数
相談支援	電話及び窓口相談など	359 件
関係機関連携	母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携	311 件

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	啓発チラシの印刷など	112,157 円

3　事業成果

子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
488,233,439円 （+65,731,064円）	361,583,562円	0円	0円	0円	0円	126,649,877円

主管	市民一人当たりの決算額	7,082円 （一般財源等ベース　1,837円）	単位決算額	1,211,497円 （利用者　403人）

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。

2　事業内容

⑴　広域保育所給付費

他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。

ア　利用者

区　分	対象人数
足近保育園（羽島市）	2人
明智こども園（恵那市）	1人
合　計	3人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	広域入所実施業務	379,960円

⑵　認定こども園等給付費

幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園及びはなのもりこどもえん）などに施設型給付費を支給した。

ア　利用者（令和５年３月１日時点）

区　分	ゆめのもりこどもえん	ゆうあいこども園	はなのもりこどもえん	その他	合　計
定員	120人	135人	105人		
０歳児	10人	6人	12人	0人	28人
１歳児	12人	11人	18人	0人	41人
２歳児	20人	12人	22人	2人	56人
３歳児	35人	33人	24人	7人	99人
４歳児	35人	35人	23人	8人	101人
５歳児	34人	34人	8人	2人	78人
合　計	146人	131人	107人	19人	403人

子育て支援課

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	487,853,479円

3　事業成果

施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	166,201,440 円 （+87,608,636 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		130,983,849 円	0 円	0 円	0 円	0 円	35,217,591 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,411 円 （一般財源等ベース　511 円）		単位決算額	2,216,019 円 （利用者　75 人）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、３歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。

2　事業内容

⑴　地域型保育給付費

子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のあんず保育所及び Keiki Program Liko に対して地域型保育給付費を支給した。

ア　利用者（令和５年３月１日）

区　分	対象施設	定　員	0歳児	1歳児	2歳児	合計
小規模保育施設	清洲なのはな保育園	18 人	4 人	6 人	8 人	18 人
	フィリオ清須	19 人	6 人	7 人	5 人	18 人
	あおぞら保育園春日園	19 人	4 人	9 人	6 人	19 人
	ユニキッズ清須さくら保育園	19 人	3 人	8 人	7 人	18 人
事業所内保育施設	あんず保育所（一宮市）	95 人	1 人	0 人	0 人	1 人
	Ｋｅｉｋｉ Ｐｒｏｇｒａｍ Ｌｉｋｏ（名古屋市）	12 人	1 人	0 人	0 人	1 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	地域型保育給付費	166,201,440 円

3　事業成果

地域型保育給付費の支給により、３歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	19,095,952 円 （＋1,360,406 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		14,390,432 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,705,520 円
主管	市民一人当たりの決算額	277 円 （一般財源等ベース　68 円）		単位決算額	10,223 円 （延べ利用者　1,868 人）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター及び幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。

⑴　対象児童

幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童

⑵　利用状況

区　分	延べ人数
一時預かり事業	1,466 人
認可外保育施設	402 人

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費	5,258 円
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	19,076,598 円

3　事業成果

施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担が軽減され、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	144,000 円 （△144,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	144,000 円 （対象児童　1 人）		

子育て支援課

1　事業目的

様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している幼児の保護者等に対して、利用料の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等においても、当該施設等を利用する満３歳以上の幼児の保護者に対して、多様な集団活動事業の利用支援費を給付した。

⑴　対象児童

人　　数	給付額（月額）
１人	１２，０００円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円

⑶　負担割合

国	県	市
３分の１	３分の１	３分の１

3　事業成果

多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	病児保育費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,141,126 円 （△1,334,531 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,544,726 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,596,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	75 円 （一般財源等ベース　38 円）		単位決算額	42,140 円 （延べ利用者　122 人）		

子育て支援課

1　事業目的

保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気のときでも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。

2　事業内容

病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。

⑴　対象児童

生後７か月から小学校３年生までの児童

⑵　延べ利用人数

１２２人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	病児・病後児保育実施業務	5,141,126 円

3　事業成果

病中又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,634,363 円 （+588,024 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,166,129 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,468,234 円
主管	市民一人当たりの決算額	38 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額	1,515 円 （延べ人数　1,739 人）	

子育て支援課

1　事業目的

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。

2　事業内容

認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業及び延長保育事業を実施した。

⑴　利用人数

区　分		対象施設	延べ利用者人数
一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん	879 人
		西春幼稚園	678 人
	余裕活用型	清洲なのはな保育園	39 人
		ユニキッズ清須さくら保育園	8 人
延長保育事業		清洲なのはな保育園	66 人
		ユニキッズ清須さくら保育園	69 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	一時預かり事業実施業務など	2,634,363 円

3　事業成果

認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業及び延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,949,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		8,844,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,105,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	144 円 （一般財源等ベース　16 円）			単位決算額		

子育て支援課

1　事業目的

多様化する保育ニーズの増加に対応するため、幼保連携型認定こども園を増築することで、保育ニーズの適切な提供量の確保を図るとともに、整備事業者に対して補助金として施設整備費の一部を交付する。

2　事業内容

令和６年４月の供用開始を目指し、ゆめのもりこどもえんを増築するための整備費の一部を補助金として交付した。

⑴　整備計画

年　度	内　容	予定進捗率
令和４年度	実施設計・資材発注	６％
令和５年度	整備工事	９４％

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	認定こども園整備事業費補助金	9,949,000 円

3　事業成果

幼保連携型認定こども園整備事業者へ整備費補助金を交付することにより、保育サービスの拡大及び増加する特定地域の保育ニーズに対応するための準備を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	病児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,492,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,223,424 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,268,576 円
主管	市民一人当たりの決算額	65 円 （一般財源等ベース　33 円）			単位決算額	39,752 円 （利用者　113 人）	

子育て支援課

1　事業目的

体調不良児対応型病児保育事業を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付することで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気のときでも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。

2　事業内容

体調不良児対応型病児保育事業（児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を図る事業及び保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図る事業）を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付した。

⑴　補助対象施設

種　別	対象施設	延べ利用者人数
小規模保育事業所	ユニキッズ清須さくら保育園	113 人

⑵　補助内容

1施設当たり上限 4,492,000 円

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	体調不良児対応型病児保育事業費補助金	4,492,000 円

3　事業成果

体調不良児対応型病児保育事業を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,864,800円 （皆　増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		6,864,800円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	100円 （一般財源等ベース　0円）		単位決算額	980,686円 （対象施設　7園）		

子育て支援課

1　事業目的

保育体制強化事業、保育所等賃借料支援事業、保育環境改善等事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施する民間の保育事業者に対して、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずるための経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。

2　事業内容

⑴　事業内容

事業名	内　容	対象施設
保育体制強化事業	人件費並びに感染対策に関する消耗品及び備品	ゆめのもりこどもえん・ゆうあいこども園・はなのもりこどもえん・清洲なのはな保育園・フィリオ清須・あおぞら保育園春日園・ユニキッズ清須さくら保育園
保育所等賃借支援事業	賃貸料等補助金	ユニキッズ清須さくら保育園
保育環境改善等事業	手洗い場改修及び車庫屋根部取替	ゆめのもりこどもえん

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	保育体制強化事業補助金など	6,864,800円

3　事業成果

保育体制強化事業、保育所等賃借料支援事業、保育環境改善等事業を実施する民間の保育事業者に対して、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずるための経費を補助することで、待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	児童手当支給費（児童手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,209,665,000 円 （△32,920,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,032,664,330 円	0 円	0 円	0 円	0 円	177,000,670 円
主管	市民一人当たりの決算額	17,548 円 （一般財源等ベース　2,568 円）			単位決算額	10,904 円 （延べ児童数　110,942 人）	

子育て支援課

1　事業目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2　事業内容

⑴　支給対象年齢

０歳から中学校修了前（１５歳に達した日に属する年度末）までの児童

⑵　支給額（月額）・負担割合

区　分		支給額（月額）	負担割合		
			国	県	市
０歳～３歳未満	被用者	15,000 円	37/45	4/45	4/45
	非被用者		4/6	1/6	1/6
３歳以上～小学校修了前	第１・２子	10,000 円	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	15,000 円			
中学生		10,000 円	4/6	1/6	1/6
所得制限超過（特例給付）		5,000 円	4/6	1/6	1/6

⑶　支給月

６月、１０月及び２月

⑷　対象児童数

内　容		対象児童数	延べ児童数
０歳～３歳未満	被用者	1,510 人	18,808 人
	非被用者	137 人	1,957 人
３歳以上～小学校修了前	第１・２子	4,792 人	55,912 人
	第３子以降	609 人	7,091 人
中学生		1,564 人	19,367 人
所得制限超過（特例給付）		574 人	7,807 人
合　計		9,186 人	110,942 人

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	児童手当支給費	1,209,665,000 円

3　事業成果

児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て世帯生活支援特別給付金費				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
123,898,553 円 （+56,242,496 円）	71,792,553 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,106,000 円

主管	市民一人当たりの決算額	1,797 円 （一般財源等ベース　756 円）	単位決算額	164,759 円 （対象世帯　752 世帯）

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

ア　令和４年４月分の児童扶養手当の支給を受けている者

イ　公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者（児童扶養手当に係る所得制限額を下回る者に限る）

ウ　新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

エ　上記ア～ウの対象者を除く、令和４年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯（障害児の場合は２０歳未満）

オ　上記ア～エの対象者を除く、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった子育て世帯

⑵　対象世帯数

７５２世帯

⑶　支給額

５０，０００円／児童１人当たり

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	チラシ用紙等	100,615 円
役務費	給付金振込手数料等	149,020 円
委託料	システム運用支援業務	7,656,000 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	63,700,000 円

3　事業成果

食費等の物価高騰等に直面し、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,258,360 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,807,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	451,360 円
主管	市民一人当たりの決算額	62 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	608,337 円 （対象施設　7 園）		

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。

2　事業内容

⑴　補助対象施設及び在園児数（令和４年４月１日現在）

種　別	対象施設	人　数
認定こども園	ゆめのもりこどもえん	132 人
	ゆうあいこども園	122 人
	はなのもりこどもえん	98 人
小規模保育所事業所	清洲なのはな保育園	17 人
	フィリオ清須	19 人
	あおぞら保育園春日園	19 人
	ユニキッズ清須さくら保育園	19 人
合　計		426 人

⑵　支給額

利用児童１人あたり１食４０円

⑶　対象期間

令和４年４月～令和５年３月

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	保育所等給食費軽減対策支援金	4,258,360 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て世帯生活応援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	86,842,268 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		57,187,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,655,268 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,260 円 （一般財源等ベース　430 円）			単位決算額	16,321 円 （対象世帯　5,321 世帯）	

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため、生活応援給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

ア　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある対象児童（未就学児）を養育する者

イ　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある対象児童（高校生相当）を養育する者

ウ　基準日（令和４年１１月１日）の翌日以降、令和５年３月３１日までに清須市で出生した対象児童を養育する者

エ　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある小・中学生相当の児童・生徒のうち、清須市立小中学校において給食の提供を受けていない者を養育する者

⑵　対象世帯数

３，４４１世帯(未就学児)

１，６７０世帯(高校生相当)

２１０世帯（小・中学生相当）

⑶　支給額

１０，０００円／児童１人当たり（未就学児）

１５，０００円／児童１人当たり（高校生相当）

１２，３００円／児童１人当たり（小学生）

１４，４００円／児童１人当たり（中学生）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	17,754 円
役務費	給付金振込手数料等	711,914 円
委託料	システム運用支援業務	9,953,900 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	76,158,700 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため生活応援給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	愛知県子育て世帯臨時特別給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	97,719,785 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		97,719,785 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,418 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額	17,594 円 （対象世帯　5,554 世帯）	

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子育て世帯を対象に愛知県独自の臨時特別給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

基準日（令和４年８月３１日）に清須市に住民登録のある、令和４年９月分児童手当受給者（特例給付受給者を除く）

⑵　対象世帯数

５，５５４世帯

⑶　支給額

１０，０００円／児童１人当たり

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	チラシ用紙など	6,435 円
役務費	給付金振込手数料など	973,450 円
委託料	システム運用支援業務	4,519,900 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯臨時特別給付金	91,920,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、家計の負担軽減・児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	4,207,339円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,907,087円	0円	0円	0円	300,252円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	61円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	100,175円（支給人数　42人）		

企画政策課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、１８歳以下の子どもがいる世帯に対し、臨時の給付金を支給することにより、子育て世帯に対する経済的支援を図る。

2　事業内容

⑴　子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費

給付金に係る支給決定通知書の送付や、申請者より指定される口座へ給付金の振込などの給付金の支給に係る事務を実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費及び振込手数料	7,339円

⑵　子育て世帯への臨時特別給付金給付費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯等に対し、児童１人当たり１０万円の給付金を支給した。

ア　対象児童

４２人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	4,200,000円

3　事業成果

１８歳以下の子どもがいる世帯に対し、給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事業名	民間保育所保育士等処遇改善事務費及び補助金（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	8,722,630円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		8,722,630円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	127円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	1,246,090円（対象施設　7園）		

子育て支援課

1　事業目的

市内に所在する民間事業所で教育・保育の現場に従事する保育士等の処遇改善のため、事業所が行う賃金の引上げに要する費用に対して補助金を交付する。

2　事業内容

⑴　補助対象施設

ア　認定こども園

ゆめのもりこどもえん・ゆうあいこども園・はなのもりこどもえん

イ　小規模保育事業所

清洲なのはな保育園・フィリオ清須・あおぞら保育園春日園・ユニキッズ清須さくら保育園

⑵　補助内容

ア　賃金改善部分

１人当たり収入を３％程度引き上げるための費用を補助した。

イ　国家公務員給与改定対応部分

賃金に上乗せして支払うための費用を補助した。

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	印刷用紙など	9,351円
役務費	郵送代	21,196円
負担金、補助及び交付金	民間保育士等処遇改善補助金	8,351,335円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる教育・保育の現場で働く人々の処遇の改善を図り、保育士の確保を継続することで間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,197,381 円 （＋2,408,711 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,687,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,510,381 円
主管	市民一人当たりの決算額	90 円 （一般財源等ベース　22 円）			単位決算額	688,598 円 （利用件数　9 件）	

子育て支援課

1　事業目的

母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　自立支援教育訓練給付金（国庫補助金　３／４）

母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。

ア　支給額

対象講座の受講料の６割相当額（上限２０万円）

イ　件数

３件

⑵　高等職業訓練促進給付金等（国庫補助金　３／４）

母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、１年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。

ア　支給額（請求する月の属する年度の課税状況に応じた額）

市民税非課税世帯	市民税課税世帯
100,000 円／月	70,500 円／月

イ　件数

６件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	自立支援教育訓練給付金	175,381 円
	高等職業訓練促進給付金等	6,022,000 円

3　事業成果

母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,444,173 円 （△91,569 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		5,904,840 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,539,333 円
主管	市民一人当たりの決算額	108 円 （一般財源等ベース　22 円）		単位決算額	2,481,391 円 （利用者　3 人）		

子育て支援課

1　事業目的

配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。

また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。

2　事業内容

⑴　母子生活支援施設措置（国庫負担金　１／２、県負担金　１／４）

様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。

ア　利用世帯

１世帯

イ　利用者

２人

⑵　助産施設措置（国庫負担金　１／２、県負担金　１／４）

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。

ア　利用者

１人

⑶　支出科目

区　分	内容	事業費
扶助費	母子生活支援施設措置費	7,022,065 円
	助産施設措置費	422,108 円

3　事業成果

母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。

また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	171,248 円 （△18,258 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		124,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	47,148 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	19,028 円 （利用者　9 人）		

子育て支援課

1　事業目的

産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。

2　事業内容

産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。

⑴　対象者

ア　母子健康手帳交付時から産後１２週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭

イ　多胎による産後１年以内にある家庭

ウ　その他、必要とする状態がある家庭

⑵　派遣時間

１回４時間以内（月曜日から土曜日の午前８時から午後６時まで）

⑶　派遣期間及び時間

産前２０時間以内、産後１２週以内で３０時間まで（多胎の場合は、産後１年以内で５０時間まで）

⑷　支援内容

ア　家事に関すること

イ　乳児の世話の手伝いに関すること

⑸　利用実績

区　分	利用者数	延べ利用回数
産前	3 人	21 回
産後	6 人	42 回

⑹　費用負担

１時間につき７５０円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	171,248 円

3　事業成果

産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	遺児手当支給費（遺児手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	36,990,000 円 （△1,060,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,990,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	537 円 （一般財源等ベース　537 円）			単位決算額	91,333 円 （受給者　405 人）	

子育て支援課

1　事業目的

両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。

2　事業内容

父又は母と生計を同じくしていない１８歳未満（１８歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。

⑴　対象児童

５９９人（所得制限対象児童　１０８人）

ア　父又は母が死亡した者
イ　父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者
ウ　父母が婚姻を解消した者
エ　父又は母が引き続き１年以上行方不明の者
オ　父又は母が引き続き１年以上遺棄している者
カ　父又は母が法令により引き続き１年以上拘禁されている者
キ　母が婚姻によらないで懐胎した者

⑵　受給者

４０５人（所得制限対象受給者　８１人）

⑶　支給額

５，０００円／月

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	遺児手当	36,990,000 円

3　事業成果

児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	183,702,690 円 （△6,161,940 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		60,780,101 円	0 円	0 円	0 円	0 円	122,922,589 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,665 円 （一般財源等ベース　1,783 円）		単位決算額	524,865 円 （受給者　350 人）		

子育て支援課

1　事業目的

児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2　事業内容

父又は母と生計を同じくしていない１８歳未満（１８歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は２０歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。

⑴　受給資格者（令和５年３月末現在）

全部支給及び一部支給	全部停止
350 人	87 人

⑵　支給額（月額）

ア　全部支給

児童１人目	児童２人目	児童３人目以降
43,070 円	10,170 円加算	6,100 円加算

イ　一部支給

児童１人目	児童２人目	児童３人目以降
10,160 円 ～43,060 円	5,090 円 ～10,160 円加算	3,050 円 ～6,090 円加算

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	児童扶養手当	183,702,690 円

3　事業成果

児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	79,467,578 円 （+12,355,293 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	1,000,000 円	0 円	1,216,809 円	77,250,769 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,153 円 （一般財源等ベース　1,121 円）			単位決算額	55,378 円 （保育園利用者　1,435 人）	

子育て支援課

1　事業目的

保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。

2　事業内容

保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

⑴　各保育園の管理費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島保育園	7,089,332 円	土器野保育園	6,022,028 円
芳野保育園	5,138,301 円	桃栄保育園	6,092,737 円
本町保育園	6,714,673 円	星の宮保育園	5,855,759 円
花水木保育園	11,719,054 円	中之切保育園	6,282,982 円
新清洲保育園	4,479,596 円	ネギヤ保育園	6,494,056 円
朝日保育園	4,335,217 円		
須ケ口保育園	9,243,843 円	合　計	79,467,578 円

⑵　支出科目

区　分	内　　容	事業費
需用費	電気	19,401,394 円
	ガス	11,393,056 円
	水道	9,113,453 円
	消耗品費及び医薬材料費	4,699,223 円
	日常修繕及び施設設備修繕など	8,490,718 円
役務費	通信運搬費	932,652 円
	手数料及び保険料	1,281,765 円
委託料	床、ガラス及び側溝などの清掃業務	4,143,084 円
	警備業務	2,692,800 円
	消防設備及び遊具などの保守業務	4,671,403 円
	樹木管理業務など	3,363,140 円
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など	4,119,912 円
工事請負費	維持補修工事費	653,378 円
原材料費	砂場用砂	426,800 円
備品購入費	冷凍冷蔵庫及び乳児用プールなど	4,084,800 円

3　事業成果

保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園事業費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	161,200,863 円 （＋2,058,440 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	70,792,570 円	90,408,293 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,338 円 （一般財源等ベース　1,311 円）			単位決算額	112,335 円 （保育園利用者　1,435 人）	

子育て支援課

1　事業目的

保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。

2　事業内容

⑴　保育時間などの状況

区　分		内　容
保育標準時間	保育時間	午前８時から午後７時まで
	延長保育時間	午前７時３０分から午前８時まで
保育短時間	保育時間	午前８時から午後４時まで
	延長保育時間	午前７時３０分から午前８時まで、午後４時から午後７時まで
幼児教育・保育無償化（保育料）		３歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における３歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。
第二子保育料無料化（市単独制度）		年収４７０万円未満相当世帯における第二子児（３歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。
第三子保育料無料化		第三子以降児（３歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。

⑵　保育利用者（令和５年３月１日現在）

区　分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西枇杷島保育園	150 人	3 人	14 人	21 人	33 人	41 人	37 人	149 人
芳野保育園	140 人	3 人	10 人	15 人	23 人	26 人	22 人	99 人
本町保育園	120 人	3 人	8 人	21 人	26 人	22 人	25 人	105 人
花水木保育園	280 人	6 人	27 人	31 人	54 人	62 人	65 人	245 人
新清洲保育園	100 人	3 人	5 人	11 人	21 人	22 人	24 人	86 人
朝日保育園	120 人	6 人	13 人	11 人	18 人	24 人	22 人	94 人
須ケ口保育園	180 人	6 人	14 人	24 人	36 人	38 人	43 人	161 人
土器野保育園	120 人	3 人	15 人	11 人	20 人	20 人	15 人	84 人
桃栄保育園	150 人	3 人	23 人	21 人	20 人	25 人	16 人	108 人
星の宮保育園	160 人	2 人	10 人	16 人	19 人	33 人	36 人	116 人
中之切保育園	100 人	3 人	9 人	10 人	17 人	20 人	24 人	83 人
ネギヤ保育園	160 人	3 人	15 人	20 人	23 人	23 人	21 人	105 人
合　計	1,780 人	44 人	163 人	212 人	310 人	356 人	350 人	1,435 人

子育て支援課

⑶　病後児保育利用者

区　分	利用者
須ケ口保育園	延べ１４人

⑷　各保育園の事業費（賄材料費を除く）

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島保育園	1,559,721 円	土器野保育園	1,013,705 円
芳野保育園	1,249,675 円	桃栄保育園	1,068,291 円
本町保育園	972,375 円	星の宮保育園	1,172,982 円
花水木保育園	2,355,397 円	中之切保育園	745,436 円
新清洲保育園	900,758 円	ネギヤ保育園	927,258 円
朝日保育園	930,375 円		
須ケ口保育園	1,642,806 円	合　計	14,538,779 円

⑸　市独自の幼児教育・保育無償化（令和５年３月１日現在）

区　分	対象人数
第二子保育料無料化	23 人
第三子保育料無料化	13 人

⑹　保育園給食費（令和５年３月１日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア　幼児教育・保育無償化（副食費）

３歳以上児の年収３６０万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ　第二子副食費免除（市独自制度）

３歳以上児の年収４７０万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区　分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	122 人
第二子副食費免除（市独自制度）	9 人

⑺　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	13,889,779 円
	保育園給食費（賄材料費）	146,662,084 円

３　事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園整備費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	44,198,000 円 （+27,323,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		22,244,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,954,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	641 円 （一般財源等ベース　318 円）			単位決算額	3,683,167 円 （対象施設　12 園）	

子育て支援課

1　事業目的

保育施設を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。

2　事業内容

劣化が著しい保育園施設の改修工事を行った。

⑴　本町保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	保育室床改修工事	1,447,600 円

⑵　芳野保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	水道管取替工事	187,000 円

⑶　朝日保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	シャワー水栓取替工事	46,200 円

⑷　須ケ口保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	園児用靴箱改修工事	1,252,900 円

⑸　土器野保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	劣化箇所等調査及び大規模改修工事実施設計業務	7,150,000 円

⑹　星の宮保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	トイレ改修工事	8,525,000 円

⑺　中之切保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	テラス長尺シート改修工事	3,278,000 円

子育て支援課

⑻　自動水栓化改修

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、公立保育園全園（１２園）における手洗い場等の自動水栓化改修を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	自動水栓化改修工事	22,311,300 円

3　事業成果

保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	04　児童館費
	事　業　名	児童館管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	26,806,917 円 （＋6,443,520 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		588,000 円	0 円	0 円	0 円	625,812 円	25,593,105 円
主管	市民一人当たりの決算額	389 円 （一般財源等ベース　371 円）			単位決算額	243 円 （延べ利用者　110,484 人）	

子育て支援課

1　事業目的

児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。

2　事業内容

児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

⑴　各児童館及び児童センターの管理費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島児童センター	2,204,463 円	星の宮児童センター	5,539,466 円
小田井児童館	573,584 円	桃栄児童館	4,613,309 円
清洲児童センター	3,710,027 円	春日児童館	3,435,916 円
清洲東児童センター	4,052,239 円		
新川児童センター	2,677,913 円	合　計	26,806,917 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	7,206,081 円
	ガス	1,734,114 円
	水道	630,839 円
	消耗品及び医薬材料など	2,678,260 円
	日常修繕及び施設修繕など	1,818,694 円
役務費	通信料及び傷害保険料	1,388,522 円
	浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など	696,480 円
委託料	館内清掃業務	3,575,000 円
	警備業務	1,452,000 円
	消防設備などの保守業務	1,668,700 円
	樹木剪定業務	255,060 円
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など	3,022,096 円
工事請負費	桃栄児童館トイレ等改修工事	627,000 円
備品購入費	図書備品購入費	54,071 円

3　事業成果

児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	04　児童館費

事業名	児童館事業費

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
3,081,961円（+213,110円）	0円	0円	0円	0円	298,100円	2,783,861円

主管	市民一人当たりの決算額	45円（一般財源等ベース　40円）	単位決算額	28円（延べ利用者　110,484人）

子育て支援課

1　事業目的

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。

また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。

2　事業内容

⑴　各児童館及び児童センターの事業費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島児童センター	308,290円	星の宮児童センター	410,400円
小田井児童館	466,820円	桃栄児童館	322,094円
清洲児童センター	615,018円	春日児童館	353,730円
清洲東児童センター	308,294円		
新川児童センター	297,315円	合　計	3,081,961円

⑵　児童館及び児童センター事業

１８歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。

ア　利用時間などの状況

区　分	内　容
利用時間	午前９時から午後５時
休館日	日曜、祝日及び１２月２９日から１月３日

イ　延べ利用者

区　分	乳幼児	小学生	中・高校生	合　計
西枇杷島児童センター	901人	17,994人	6人	18,901人
小田井児童館	899人	8,721人	30人	9,650人
清洲児童センター	1,056人	23,842人	7人	24,905人
清洲東児童センター	659人	14,326人	0人	14,985人
新川児童センター	268人	11,218人	14人	11,500人
星の宮児童センター	767人	9,814人	2人	10,583人
桃栄児童館	183人	6,565人	0人	6,748人
春日児童館	571人	12,538人	103人	13,212人
合　計	5,304人	105,018人	162人	110,484人

子育て支援課

⑶　放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア　利用時間などの状況

区　分	内　容
利用時間	平日　下校時から午後６時 学校休業日　午前８時３０分から午後６時
延長利用時間	平日　午後６時から午後７時 学校休業日　午前７時３０分から午前８時３０分
利用料	３，０００円／月（８月のみ５，０００円／月） 延長１００円／日

イ　利用者（令和４年１０月１日現在）

区　分		定　員	登録者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	52 人
	なかよしクラブ	40 人	53 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	13 人
	あそびクラブ	30 人	22 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	59 人
	げんきっ子クラブ	40 人	25 人
	にこにこクラブ	40 人	32 人
	きぼうクラブ	40 人	30 人
清洲児童東センター	東げんきっ子クラブ	30 人	43 人
	東にこにこクラブ	30 人	29 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	46 人
	わんぱくクラブ	40 人	32 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	62 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30 人	37 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	39 人
	すくすくクラブ	40 人	31 人
合　計		590 人	605 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	211,200 円
需用費	各種事業用材料費など	2,565,771 円
役務費	人形劇上演手数料	304,990 円

３　事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	05　児童福祉施設費
	事　業　名	母子通園施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,943,054 円 （＋568,434 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	9,500 円	2,933,554 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　43 円）			単位決算額	2,038 円 （延べ利用者　1,444 人）	

子育て支援課

1　事業目的

障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。

また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。

2　事業内容

⑴　母子通園施設管理費

母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	516,620 円
	ガス	390,318 円
	水道	108,892 円
	消耗品及び日常修繕など	716,878 円
役務費	通信料及び火災保険料など	84,278 円
委託料	園内清掃業務	228,582 円
	警備業務	224,400 円
	消防設備保守業務など	154,110 円
使用料及び賃借料	複写機賃借料など	100,800 円
備品購入費	運動療育遊具	147,750 円

⑵　母子通園施設事業費

日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。

ア　実施事業

区　分	内　容	回　数
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	1 回
父親参加療育	父子通園	94 回
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・ＯＢ相談及び心理発達相談（臨床心理士）	44 回
就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育園の見学	1 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	8 回
ボランティア受入	一般ボランティア、民生委員など	20 回
交流スペース事業	障がい児を持つ親などの交流の場	44 回

子育て支援課

イ　利用人数
登録者２５人（令和５年３月１日現在）
年間延べ利用者１，４４４人

ウ　療育利用料
２８０円／日

エ　利用料の無償化
幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内　容	対象人数
３歳未満児	非課税世帯	0 人
３歳以上児	全世帯	5 人

オ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	145,146 円
役務費	保険料	51,030 円
使用料及び賃借料	体験療育利用料	26,000 円

３　事業成果

母子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	06　子育て支援センター費
	事　業　名	子育て支援センター管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,476,725円 （＋437,579円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,476,725円
主管	市民一人当たりの決算額	21円 （一般財源等ベース　21円）			単位決算額	79円 （延べ利用者　18,810人）	

子育て支援課

1　事業目的

子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。

2　事業内容

地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。

⑴　延べ利用者数及び事業費

区　分	延べ利用者数	事業費
西枇杷島子育て支援センター	4,426人	341,870円
清洲子育て支援センター	5,043人	324,133円
新川子育て支援センター	4,524人	612,654円
春日子育て支援センター	4,817人	198,068円
合　計	18,810人	1,476,725円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品及び印刷機インクなど	416,715円
	日常修繕	448,610円
	医薬消毒液	80,230円
役務費	通信料	166,243円
	クリーニング手数料	3,520円
	施設賠償保険料	45,720円
委託料	暖房機器保守点検業務	4,400円
使用料及び賃借料	複写機借上料	278,520円
備品購入費	図書備品	32,767円

3　事業成果

子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	06　子育て支援センター費

事業名	子育て支援センター事業費

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
927,186円（+215,990円）	0円	0円	0円	0円	0円	927,186円

主管	市民一人当たりの決算額	13円（一般財源等ベース　13円）	単位決算額	49円（延べ利用者　18,810人）

子育て支援課

1　事業目的

地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。

2　事業内容

子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。

⑴　延べ利用者数及び事業費

区　分	延べ利用者数	事業費
西枇杷島子育て支援センター	4,426人	226,130円
清洲子育て支援センター	5,043人	223,346円
新川子育て支援センター	4,524人	253,618円
春日子育て支援センター	4,817人	224,092円
合　計	18,810人	927,186円

⑵　事業別利用

育児不安などについての相談支援を実施した。講習会、地域支援及び行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。

区　分	延べ利用者			
	相　談	講習会	地域支援	行　事
西枇杷島子育て支援センター	10人	336人	35人	58人
清洲子育て支援センター	6人	342人	46人	60人
新川子育て支援センター	24人	403人	57人	117人
春日子育て支援センター	0人	454人	46人	110人
合　計	40人	1,535人	184人	345人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	316,800円
需用費	各種行事用教材費	558,386円
役務費	子育て講座講師派遣手数料	52,000円

3　事業成果

子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,619,049 円 （△2,395,502 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,039,370 円	0 円	0 円	0 円	0 円	579,679 円
主管	市民一人当たりの決算額	52 円 （一般財源等ベース　8 円）		単位決算額	30,932 円 （相談人数　117 人）		

社会福祉課

1　事業目的

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。

2　事業内容

⑴　自立相談支援事業

生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。

⑵　住居確保給付金

離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。

⑶　相談人数

１１７人

⑷　相談内容及び延べ件数

相談内容	件数	相談内容	件数
病気・健康・障害	38 件	仕事上の不安・トラブル	7 件
住まい	13 件	家族との関係・ＤＶ	7 件
収入・生活費	99 件	子育て・介護	5 件
家賃・ローン	58 件	ひきこもり・不登校	4 件
税金・公共料金の支払	39 件	地域との関係	1 件
債務	15 件	食べるものがない　など	14 件
仕事探し・就職	76 件	合　計	376 件

⑸　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	事務用品費	7,920 円
役務費	通信運搬費	5,032 円
使用料及び賃借料	駐車料	17,460 円
扶助費	住居確保給付金等	3,384,600 円

3　事業成果

生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。

また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮者就労準備支援費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,968,130 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,158,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	810,130 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　12 円）		単位決算額	593,626 円 （利用者　5 人）		

社会福祉課

1　事業目的

就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。

2　事業内容

生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるよう支援した。

⑴　利用者

区　分	利用者数
生活困窮者	2 人
生活保護受給者	3 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	生活困窮者就労準備支援費	2,968,130 円

3　事業成果

就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,009,371 円 （＋37,171 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,504,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,505,371 円
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 （一般財源等ベース　22 円）		単位決算額	214,955 円 （利用者　14 人）		

社会福祉課

1　事業目的

子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。

2　事業内容

生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。

⑴　利用者

区　分	利用者数
中学生	10 人
高校生	4 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	生活困窮世帯学習支援業務	3,009,371 円

3　事業成果

健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	23,095,006 円 （+16,265,029 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		7,252,006 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,843,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	335 円 （一般財源等ベース　230 円）			単位決算額	577,375 円 （利用世帯　40 世帯）	

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯の自立支援につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

2　事業内容

緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

⑴　利用世帯

区　分	世帯数
初回	27 世帯
再申請	13 世帯
合　計	40 世帯

⑵　支出科目

ア　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費及び手数料	12,006 円
償還金、利子及び割引料	交付額の確定に伴う国庫支出金返還金	15,843,000 円

イ　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費

区　分	内　容	事業費
扶助費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,240,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯に対して支援金を支給することで、世帯の自立支援につなげることができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	02　生活保護扶助費
	事　業　名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	898,361,862 円 （+61,036,586 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		701,357,841 円	0 円	0 円	0 円	0 円	197,004,021 円
主管	市民一人当たりの決算額	13,032 円 （一般財源等ベース　2,858 円）			単位決算額	2,123,787 円 （被保護世帯　423 世帯）	

社会福祉課

1　事業目的

最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第２５条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。

2　事業内容

⑴　被保護者の状況（令和５年３月末現在）

世帯数	人　数
423 世帯	528 人

⑵　被保護者の異動状況

開　始		廃　止	
世帯数	人　数	世帯数	人　数
65 世帯	84 人	52 世帯	65 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	生活扶助	260,763,084 円
	教育扶助	2,590,392 円
	住宅扶助	153,646,593 円
	医療扶助	444,102,032 円
	介護扶助	29,664,916 円
	生業扶助	1,077,015 円
	葬祭扶助	6,367,830 円
	就労自立給付金	150,000 円
合　計		898,361,862 円

3　事業成果

生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,198,000 円 （+1,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,198,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	32 円 （一般財源等ベース　32 円）			単位決算額	7,579 円 （利用者　290 人）	

健康推進課

1　事業目的

尾張中部地域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第１次医療機関として、外科の休日救急診療を確保する。

2　事業内容

休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第２次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。

⑴　負担割合

清須市	北名古屋市	豊山町
40.496%	50.253%	9.251%

⑵　西名古屋医師会が実施した事業

外科系医療機関の当番制により、第１次救急医療機関を確保した（令和２年３月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、済衆館病院で診療を実施）。

ア　診療日数

７１日

イ　利用者数

区　分	内　容
清須市民利用者数	290 人
利用者総数	1,964 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	在宅外科当番医制運営費負担金	2,198,000 円

3　事業成果

第１次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保し、第２次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	643,000 円 （+1,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	643,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース　9 円）			単位決算額	18,912 円 （利用者　34 人）	

健康推進課

1　事業目的

尾張中部地域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第１次医療機関として歯科の休日診療を確保する。

2　事業内容

休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付した。

⑴　負担割合

清須市	北名古屋市	豊山町
40.496%	50.253%	9.251%

⑵　西春日井歯科医師会が実施した事業

歯科系医療機関の当番制により、第１次歯科救急医療機関を確保した。

ア　診療日

７２日

イ　利用者数

区　分	内　容
清須市民利用者数	34 人
利用者総数	90 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	在宅歯科当番医制運営費負担金	643,000 円

3　事業成果

第１次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	広域２次救急医療負担金（救急医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,254,319 円 （＋754 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,254,319 円
主管	市民一人当たりの決算額	33 円 （一般財源等ベース　33 円）			単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

尾張西北部広域２次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第２次救急医療機関の円滑な運営を図る。

2　事業内容

尾張西北部広域２次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。

市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。

⑴　負担割合

清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町
10.07%	55.45%	19.60%	12.56%	2.32%

⑵　広域２次救急医療機関が実施した事業

第１次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。

ア　実施医療機関（７医療機関）

一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院

イ　診療日数

３６５日

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	広域２次救急医療負担金	2,254,319 円

3　事業成果

第１次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	西春日井２次救急医療負担金（救急医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	16,538,000 円 （△12,042,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,538,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	240 円 （一般財源等ベース　240 円）		単位決算額	46,718 円 （利用者　354 人）		

健康推進課

1　事業目的

済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づく負担金を交付し、第２次救急医療での受入れ体制を確保する。

2　事業内容

西春日井広域事務組合規約第８条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。

⑴　運営費負担割合（均等割２５％、人口割２５％、搬送人員割５０％）

ア　済衆館病院

区　分	清須市	北名古屋市	豊山町
人口割	40.47％	50.30％	9.23％
搬送人員割	11.02％	76.96％	12.02％

イ　はるひ呼吸器病院

区　分	清須市	北名古屋市	豊山町
人口割	40.47％	50.30％	9.23％
搬送人員割	43.98％	52.26％	3.76％

⑵　医療機器整備費負担割合

ア　済衆館病院

清須市	北名古屋市	豊山町
20.351％	75.000％	4.649％

イ　はるひ呼吸器病院

清須市	北名古屋市	豊山町
75.000％	21.113％	3.887％

⑶　搬送人数

ア　済衆館病院

区　分	内　容
清須市民搬送人数	211 人
搬送総人数	1,613 人

イ　はるひ呼吸器病院

区　分	内　容
清須市民搬送人数	143 人
搬送総人数	253 人

健康推進課

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	10,354,000 円
	医療機器設備費負担金	6,184,000 円

3　事業成果

第１次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第２次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	休日急病診療負担金（救急医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,934,000 円 （＋61,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,934,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	28 円 （一般財源等ベース　28 円）			単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第１次救急医療機関として休日急病診療所を確保する。

2　事業内容

西春日井広域事務組合規約第８条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した（令和２年３月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、西春日井西部休日診療所及び同東部休日診療所は休止し、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院で診療を実施）。

⑴　負担割合（均等割３０％、人口割７０％）

清須市	北名古屋市	豊山町
40.50％	50.25％	9.25％

⑵　利用総数

３，２９０人（うち緊急入院数７０人）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金	1,934,000 円

3　事業成果

休日における内科系及び小児科の第１次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　保健衛生総務費
	事　業　名	保健センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,257,588 円 （＋443,473 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	355,500 円	0 円	0 円	2,902,088 円
主管	市民一人当たりの決算額	47 円 （一般財源等ベース　42 円）		単位決算額			

健康推進課

1　事業目的

利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。

2　事業内容

保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	光熱水費（電気、ガス、水道代、及びトイレ修理）及び簡易ベッドなど	1,415,894 円
役務費	通信運搬費（電話代）及び保険料	52,670 円
	浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査など	171,480 円
委託料	トイレ、床、ガラス、カーペット及び空調機など清掃業務	332,750 円
	休日夜間警備業務	124,080 円
	空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務	188,320 円
	衛生害虫防除業務	42,460 円
使用料及び賃借料	リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）	594,864 円
備品購入費	手すり付き体重計、沐浴人形、オートディスペンサースタンド	335,070 円

3　事業成果

保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	予防対策事務費（予防対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,414,512 円 （＋1,042,565 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,414,512 円
主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

乳幼児の健康診査やがん検診、相談、講習などの保健事業年間日程表を、広報と同時に全戸配布し、年間の保健事業を周知することで、健康診査や相談、講習などへの参加の増加を図る。また、利便性と感染症予防対策のため、がん検診等の集団検診の予約方法を、電話に加えウェブ予約を導入し、受診しやすい体制を整える。

2　事業内容

⑴　保健事業年間日程表による市民周知

母子保健事業や成人保健事業の年間予定表を発行し、広報とともに全戸配布することにより、市民に事業日程や内容を周知した。

⑵　がん検診等におけるウェブ予約システムの導入

がん検診等の集団検診において、ウェブ及び電話による予約受付を行った。

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	保健事業年間日程表印刷代など	376,512 円
使用料及び賃借料	ウェブ予約システム運用管理業務	880,000 円

3　事業成果

母子及び成人保健事業の年間日程表を広報と同時に全戸配布し、年間の事業を周知することにより、健康診査や相談、講習などへの参加の増加を図ることができた。また、ウェブ及び電話によるがん検診等の集団検診の予約受付を行い、市民の利便性の向上を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	結核予防費（感染症予防費）				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
1,477,410 円 （+299,970 円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,477,410 円

主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）	単位決算額	1,210 円 （受診者　1,221 人）

健康推進課

1　事業目的

感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、肺がん検診等を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。

2　事業内容

肺がん検診時の胸部Ｘ線検査で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。

⑴　対象者

１６歳以上

⑵　受診者数

１，２２１人

⑶　検診回数

１４回

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	胸部Ｘ線検査結核検診業務	1,477,410 円

3　事業成果

肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を防止することができた。

また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である６５歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	予防接種費（感染症予防費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	166,175,447 円 （△491,793 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	166,175,447 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,411 円 （一般財源等ベース　2,411 円）			単位決算額	9,571 円 （延べ接種者　17,362 人）	

健康推進課

1　事業目的

感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

2　事業内容

指定医療機関若しくは、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で行った。

また、任意の予防接種は、医療行為により免疫を失った児を対象とした。

⑴　接種者数

区　別	接種者延数				合　計
	定期予防接種			任　意	
	指　定	広　域	自　主		
ＢＣＧ	603 人	18 人	2 人	0 人	623 人
Ｂ型肝炎	1,777 人	53 人	19 人	0 人	1,849 人
ヒブ	2,342 人	79 人	24 人	0 人	2,445 人
小児用肺炎球菌	2,352 人	80 人	24 人	0 人	2,456 人
四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）	2,375 人	70 人	13 人	0 人	2,458 人
二種混合（ジフテリア・破傷風）	473 人	7 人	1 人	0 人	481 人
ＭＲ（麻しん・風しん）	1,229 人	29 人	3 人	0 人	1,261 人
水痘	1,196 人	26 人	3 人	0 人	1,225 人
日本脳炎	2,504 人	52 人	4 人	0 人	2,560 人
ヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）	664 人	6 人	5 人	0 人	675 人
ロタウイルス感染症	1,266 人	46 人	17 人	0 人	1,329 人
合　計	16,781 人	466 人	115 人	0 人	17,362 人

健康推進課

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	497,348円
役務費	郵送料	314,311円
委託料	個別接種業務	164,074,853円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,288,935円

3　事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	42,628,212 円 （+11,981,399 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		9,801,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,827,212 円
主管	市民一人当たりの決算額	618 円 （一般財源等ベース　476 円）			単位決算額	4,306 円 （接種者　9,900 人）	

健康推進課

1　事業目的

高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。

2　事業内容

⑴　対象者

ア　６５歳以上の者

イ　６０歳以上６５歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

⑵　対象者及び接種者数

年　齢	対象者数	接種者数	接種率
６５歳以上	16,182 人	9,882 人	61.1%
６０歳～６４歳	26 人	18 人	69.2%
合　計	16,208 人	9,900 人	61.1%

⑶　周知方法

広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（６０歳以上６５歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など

⑷　接種期間

令和４年１０月１日～令和５年１月３１日

⑸　接種率

６１．１％

⑹　接種者自己負担額

無料（愛知県高齢者インフルエンザ予防接種費補助金を利用）

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	予診票印刷及びポスター印刷用紙など	84,783 円
役務費	郵送料	3,594 円
委託料	個別接種業務	42,292,016 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金など	247,819 円

3　事業成果

インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）				

決　算　額（前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
6,158,310 円（△752,566 円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,158,310 円

主管	市民一人当たりの決算額	89 円（一般財源等ベース　89 円）	単位決算額	1,010 円（延べ助成者　6,099 人）

健康推進課

1　事業目的

妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。

2　事業内容

⑴　対象者

ア　母子手帳の交付を受けている妊婦

イ　生後６か月～１３歳未満

ウ　１３歳～高校３年生相当

⑵　補助回数

ア　母子手帳の交付を受けている妊婦　１回

イ　生後６か月～１３歳未満　２回

ウ　１３歳～高校３年生相当　１回

⑶　助成者数

区　分	助成者延数		合　計
	契約医療機関	契約医療機関外	
妊婦	70 人	13 人	83 人
生後６か月～１３歳未満	4,643 人	600 人	5,243 人
１３歳～高校３年生相当	678 人	95 人	773 人
合　計	5,391 人	708 人	6,099 人

⑷　周知方法

広報、ホームページ、チラシ及び保健事業での啓発、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び保育園など）

⑸　接種期間

令和４年１０月１５日～令和５年１月３１日

⑹　助成額

１回あたり上限１，０００円

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	ポスター印刷用紙	792 円
役務費	郵送費	518 円
負担金、補助及び交付金	契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金	6,157,000 円

3　事業成果

インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備した。また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,292,811 円 （△184,617 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,292,811 円
主管	市民一人当たりの決算額	48 円 （一般財源等ベース　48 円）			単位決算額	6,166 円 （接種者　534 人）	

健康推進課

1　事業目的

高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。

2　事業内容

高齢者肺炎球菌ワクチン（２３価）の定期予防接種を実施した。

⑴　対象者及び接種者数

区　分	対象者数	接種者数	接種率	自己負担額
６５・７０・７５・８０・８５・９０・９５・１００歳の者及び６０歳以上６５歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（２３価）の接種を受けた者は対象外）	2,038 人	534 人	26.2%	2,500 円 (※)

※　生活保護世帯は免除

⑵　周知方法

広報、ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知

⑶　接種期間

通年

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	宛名シール	8,500 円
役務費	郵送料	126,970 円
委託料	個別接種業務	3,145,611 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外や生活保護受給者の償還金	11,730 円

3　事業成果

高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	風しん等予防接種費（感染症予防費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,617,941 円 （△2,501,977 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,224,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,393,441 円
主管	市民一人当たりの決算額	67 円 （一般財源等ベース　20 円）		単位決算額	9,424 円 （実施者　490 人）		

健康推進課

1　事業目的

妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。

また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。

2　事業内容

⑴　対象者

ア　任意予防接種

風しん抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第５期定期接種の対象者を除く。）

イ　定期予防接種

昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日生まれの男性（追加的対策第５期定期接種者）

⑵　周知方法

広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発。また、追加的対策第５期定期接種の対象者及び抗体検査結果で抗体未保有者のうち未接種者については、クーポン券を発送。

⑶　実施者

ア　任意予防接種

区　分	接種者数		
	男　性	女　性	合　計
風しんワクチン	1 人	13 人	14 人
麻しん・風しん混合ワクチン	4 人	19 人	23 人
合　計	5 人	32 人	37 人

イ　定期予防接種

⑺　風しん抗体検査受診者数

対象者数	受診者数	受診率
6,114 人	366 人	6.0%

⑴　風しん抗体未保有者数

受診者数	抗体未保有者数	未保有者率
366 人	87 人	23.8%

健康推進課

(ｳ) 予防接種者数

抗体未保有者数	接種者数	接種率
87 人	87 人	100.0%

⑷ 支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	勧奨はがき郵送料など	383,940 円
委託料	抗体検査、個別接種業務、印刷業務	4,204,201 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	29,800 円

3　事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体価検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,822,200 円 （△39,700 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,116,650 円	0 円	0 円	0 円	0 円	705,550 円
主管	市民一人当たりの決算額	41 円 （一般財源等ベース　10 円）		単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害として厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。

2　事業内容

厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費・医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給した。

⑴　給付件数

１件

⑵　給付内容

ア　医療費

医療費の自己負担金相当額を支給した。

イ　医療手当

入通院等に必要な諸経費として月単位に支給した。

ウ　障害児養育年金

１８歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	医療手当・障害児養育年金	2,822,200 円

3　事業成果

予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	若年者健康診査費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	690,042 円 （△52,550 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	182,000 円	508,042 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	4,600 円 （受診者　150 人）		

健康推進課

1　事業目的

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。

2　事業内容

集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）及び尿検査（糖、蛋白）を実施した。

また、歯科健康診査を同時実施し、若年から歯と口の健康管理について啓発を行った。

⑴　対象者

３０歳～３９歳

⑵　受診者数

１５０人

⑶　実施回数

３回（西枇杷島・春日・新川保健センター各１回）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	封筒印刷費など	5,478 円
役務費	郵送料	8,064 円
委託料	若年者健康診査業務	676,500 円

3　事業成果

メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。

また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	138,600 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		61,200 円	0 円	0 円	0 円	46,800 円	30,600 円
	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	1,320 円 （受診者　105 人）		

主管：健康推進課

1　事業目的

女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。

2　事業内容

健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、栄養相談や生活習慣の改善を促した。

⑴　対象者

４０・４５・５０・５５・６０・６５・７０歳の女性

⑵　受診者数

１０５人

⑶　検診回数

４回

⑷　結果指導

要精密検査者に実施した。

２人

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	骨粗しょう症検診業務	138,600 円

3　事業成果

早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	がん検診費（成人保健費）				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
31,818,275 円 （△3,629,922 円）	24,300 円	0 円	0 円	0 円	3,025,600 円	28,768,375 円

主管	市民一人当たりの決算額	462 円 （一般財源等ベース　417 円）	単位決算額	3,638 円 （延べ受診者　8,745 人）

健康推進課

1　事業目的

がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第１位であるがん死亡者数の減少及び高額医療費の抑制を図る。

2　事業内容

集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者を除く）した。

⑴　集団検診（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲市民センター）

区　分	対象者	内　容	回　数	受診者数
肺がん検診	１６歳以上	胸部Ｘ線検査	14 回	1,221 人
胃がん検診	４０歳以上	胃部Ｘ線検査		934 人
大腸がん検診	４０歳以上	便潜血反応検査		1,299 人
子宮頸がん検診	２０歳以上女性（隔年、経過措置者）	頸部細胞診検査	12 回	946 人
乳がん検診	３０～３９歳女性（隔年、経過措置者）	超音波検査		159 人
	４０歳以上女性（隔年、経過措置者）	Ｘ線検査		1,009 人

経過措置者：令和 3 年度に未受診の奇数月生まれの者

⑵　個別検診（指定医療機関）

区　分	対象者	内　容	期　間	受診者数
肺がん検診	４０歳以上	胸部Ｘ線検査	7 か月	811 人
	５０歳以上でＢＩ指数６００以上	喀痰細胞診検査		26 人
胃がん検診	５０歳以上（胃内視鏡検査は隔年）	胃内視鏡検査		269 人
		胃部Ｘ線検査		42 人
大腸がん検診	４０歳以上	便潜血反応検査		1,039 人
前立腺がん検診	５０歳以上男性	前立腺特異抗原検査		525 人
肝炎ウイルス検診	４０歳～７０歳で過去の検査未実施者	Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス検査		8 人
		核酸増幅検査		再掲 0 人
子宮頸がん検診	２０歳以上女性（隔年）	頸部細胞診検査		303 人
	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診検査		再掲43人
乳がん検診	４０歳以上女性（隔年）	Ｘ線検査		154 人

健康推進課

⑶　がん発見者数

区　分	人　数	区　分	人　数
胃がん	2 人	大腸がん	8 人
肺がん	0 人	前立腺がん	6 人
子宮頸がん	0 人	乳がん	3 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	領収書及び検診票印刷など	491,209 円
役務費	郵送料	497,077 円
委託料	がん検診業務	30,829,989 円

3　事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行った。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	節目年齢がん検診費（成人保健費）				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
1,154,787 円 （△60,697 円）	174,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	980,787 円

主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース　14 円）	単位決算額	10,130 円 （延べ受診者　114 人）

健康推進課

1　事業目的

２０歳、４０歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図る。

また、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少・高額医療費の抑制を図る。

2　事業内容

２０歳、４０歳の女性へがん検診受診無料クーポン券と検診手帳を送付し検診を行った。

⑴　検診方法

ア　個別検診：指定医療機関

イ　集団検診：西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲市民センター

⑵　検診対象者、受診者数及びがん発見者数

区　分	対象者	受診者数			がん発見者数
		集　団	個　別	合　計	
子宮頸がん検診（細胞診検査）	前年度に２０歳になった者	4 人	17 人	21 人	0 人
乳がん検診（Ｘ線撮影）	前年度に４０歳になった者	44 人	49 人	93 人	0 人
合　計		48 人	66 人	114 人	0 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	色上質紙	4,250 円
役務費	郵送料	100,218 円
委託料	検診手帳・クーポン券等の印刷及び封入封緘、がん検診業務	1,050,319 円

3　事業成果

無料クーポンや検診手帳を送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができた。

また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	成人歯科保健費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	952,781 円 （△285,713 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		353,400 円	0 円	0 円	0 円	29,400 円	569,981 円
主管	市民一人当たりの決算額	14 円 （一般財源等ベース　8 円）		単位決算額	5,705 円 （延べ利用者　167 人）		

健康推進課

1　事業目的

歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。

2　事業内容

歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行った。

また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を中止した。

⑴　実施事業

区　分	対象者	回　数	歯科健康診査	保健指導
節目年齢歯科健康診査	４０歳・４５歳・５０歳・５５歳・６０歳・６５歳・７０歳	通年	113 人	113 人
若年者歯科健康診査及び指導	３０歳～３９歳	3 回	54 人	54 人
がん検診時歯科指導	１６歳以上	中止		－

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金及び報償費	357,250 円
需用費	色上質紙、指導用歯科材料及び消毒液など	42,823 円
役務費	郵送料	147,508 円
委託料	成人歯科健康診査業務	377,200 円
負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	28,000 円

3　事業成果

歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。

また、歯周病・う蝕の原因について、集団・個別保健指導を行うことで、８０２０運動（８０歳で２０本の歯を維持）及び噛ミング３０(一口３０回以上かむこと)を推進することができ、口腔衛生の向上につなげることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	成人健康相談費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	235,758 円 （＋26,101 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		98,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	136,958 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	213 円 （延べ参加者　1,109 人）		

健康推進課

1　事業目的

健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。

また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。

2　事業内容

市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。

⑴　健康教育

市民健康講座		その他健康教育	
回　数	参加者数	回　数	参加者数
7 回	75 人	19 回	402 人

⑵　健康相談

食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪　問	面　接	電話相談	栄養相談	食育まつり
11 人	0 人	70 人	2 人	1 人	24 人	2 人

⑶　地区組織活動支援

ア　食生活改善推進員（既存）

会員数	総会・定例会など		食改主催事業など
	回　数	延べ参加者数	延べ参加者数
39 人	21 回	354 人	147 人

イ　健康づくりリーダー

活動者数	研修会	
	回　数	延べ参加者数
27 人	2 回	21 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金	57,000 円
需用費	テキスト及び材料費など	178,422 円
役務費	郵送料	336 円

3　事業成果

健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動の支援することにより、健康日本２１清須計画（第２次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	精神保健費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	415,786 円 （△15,421 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		217,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	198,086 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	32 円 （延べ件数等　12,983 件）		

健康推進課

1　事業目的

心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。

また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。

2　事業内容

精神保健支援、重症化予防及び自殺対策を行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を中止した。

⑴　事業内容

区　分	回　数	件数・人数
心の健康相談（臨床心理士）	11 回	31 件
うつ相談（医師）	2 回	4 人
市民健康講座	1 回	7 人
随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	61 件
ゲートキーパー人材育成研修	1 回	21 人
こころの体温計アクセス数	通年	11,709 件
こころの体温計啓発	通年	1,000 件
相談窓口など啓発	1 回	全戸
若年者健康診査での啓発	3 回	150 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金及び相談事業報償金	212,600 円
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	113,578 円
役務費	郵送料及び相談用電話代	33,508 円
使用料及び賃借料	こころの体温計システム使用料	56,100 円

3　事業成果

心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。

また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により、自殺対策計画の推進をすることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	被保護者健康診査費（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	261,740 円 （+9,210 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		144,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	117,740 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	10,470 円 （受診者　25 人）		

健康推進課

1　事業目的

４０歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。

2　事業内容

指定医療機関にて個別健康診査を行った。

⑴　対象者

４０歳以上の生活保護法による被保護者

⑵　健康診査内容

問診、計測（身長・体重・腹囲（７５歳以上の者は実施しない）・ＢＭＩ）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。

ア　実施人数

２５人

⑶　保健指導

結果に応じ、情報提供を実施した。

ア　実施人数

２５人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	封筒作成、色上質紙	16,577 円
役務費	郵送料	28,943 円
委託料	健康診査業務	216,220 円

3　事業成果

被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期治療につなげることで、健康維持及び重症化予防を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	449,858 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		224,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	225,858 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	17,302 円 （延べ助成件数　26 件）		

健康推進課

1　事業目的

がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費用に対して補助金を交付する。

2　事業内容

⑴　対象者

がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに起因する脱毛又は外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）。

⑵　補助対象

ア　医療用ウィッグ

イ　乳房補整具

⑶　補助金額

購入に要した本人負担額の２分の１（上限額２万円）

ただし、医療用ウィッグ及び乳房補整具それぞれ１人につき１回のみ交付

⑷　申請期限

購入の翌日から１年を経過する日

⑸　助成件数

２６件（医療用ウィッグ１４件、乳房補整具１２件）

⑹　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	郵送料	1,858 円
負担金、補助及び交付金	医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助金	448,000 円

3　事業成果

医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費の一部を補助することで、がん患者の経済的負担を軽減し、生活の質の向上に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	妊産婦健康診査費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	66,892,112 円 （△6,756,892 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,717,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,175,112 円
主管	市民一人当たりの決算額	970 円 （一般財源等ベース　945 円）		単位決算額	7,547 円 （延べ受診者　8,863 人）		

健康推進課

1　事業目的

妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。

2　事業内容

母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦１４回・多胎妊婦１９回・子宮頸がん検診１回・産婦１回）を交付した。

⑴　負担内容

区　分	内　容	上限額
妊婦健康診査 第１回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査	21,280 円
第４回	基本健診及び超音波検査	9,160 円
第８回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、ＨＴＬＶ－１抗体検査及び性器クラミジア感染検査	18,990 円
第１０回	基本健診及びＧＢＳ検査	8,150 円
第１２回	基本健診、超音波検査及び血算検査	10,990 円
上記以外の回	基本健診	4,380 円
子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,550 円
産婦健康診査	産後の健康状態、授乳状況の把握及びメンタルチェック	5,000 円

⑵　受診者数

区　分	延べ受診者数
妊婦健康診査 （再掲　多胎妊婦健康診査）	7,652 人 （4 人）
子宮頸がん検診	596 人
産婦健康診査	615 人
合　計	8,863 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	妊産婦等健康診査受診票印刷	343,200 円
役務費	郵送料	8,570 円
委託料	妊産婦健康診査業務	63,201,672 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	3,338,670 円

3　事業成果

妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことで安心して妊娠期・産後を過ごすための環境整備に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	乳児健康診査費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	11,933,175 円 （△1,242,100 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,933,175 円
主管	市民一人当たりの決算額	173 円 （一般財源等ベース　173 円）		単位決算額	5,014 円 （延べ受診者　2,380 人）		

健康推進課

1　事業目的

成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。また、早期に保護者に関わることにより、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。

2　事業内容

⑴　第１回乳児健康診査及び第２回乳児健康診査、新生児聴覚検査

医療機関にて個別健診を実施した。

ア　公費負担内容と受診者数

区　分	上限額	受診者数
第１回乳児健康診査	6,300 円	610 人
第２回乳児健康診査	6,400 円	596 人
新生児聴覚検査	5,000 円	552 人

⑵　４か月児健康診査（集団健診）

身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため集団指導は実施しなかった。

回　数	受診者数
24 回	622 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	医師報償金など	1,493,420 円
需用費	問診票印刷、母子健康管理票印刷、テキスト及び消毒液など	204,419 円
役務費	郵送料	924 円
委託料	乳児健康診査業務	9,607,120 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	627,292 円

3　事業成果

発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。

また、虐待のリスクのある家庭を把握し、見守りなどの対応を行うことができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	幼児健康診査費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,294,667 円 （＋1,016,667 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		613,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,681,667 円
主管	市民一人当たりの決算額	91 円 （一般財源等ベース　82 円）		単位決算額	4,945 円 （延べ受診者　1,273 人）		

健康推進課

1　事業目的

心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。

2　事業内容

⑴　１歳６か月児健康診査（集団健診）

身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため集団指導は実施しなかった。

回　数	受診者数
20 回	649 人

⑵　３歳児健康診査（集団健診）

身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため集団指導は実施しなかった。

回　数	受診者数
20 回	624 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	医師報償金など	4,922,350 円
需用費	リーフレット、検尿試験紙、検尿コップ及び視力・聴力検査用紙など	84,198 円
役務費	郵送料	7,455 円
備品購入費	視覚屈折検査機器、印刷用プリンター、診察用椅子及び身長計	1,280,664 円

3　事業成果

健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。

また、児の情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と見守りなどの対応を行うことができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	母子健康教育費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,500,521 円 （+61,612 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,521 円
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 （一般財源等ベース　22 円）			単位決算額	1,542 円 （延べ参加者　973 人）	

健康推進課

1　事業目的

子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。

また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。

2　事業内容

⑴　パパママ教室（１クール３回）

妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話を行った。

回　数	延べ参加者数
14 回	266 人

⑵　離乳食講習会

離乳食についての講話、個別指導を行った。

回　数	延べ参加者数
24 回	190 人

⑶　幼児健康診査事後教室

１歳６か月児・３歳児健康診査などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。

回　数	延べ参加者数
48 回	517 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金	1,475,160 円
需用費	パンフレット代、離乳食講習会材料費及び幼児健康診査事後教室用教材など	25,361 円

3　事業成果

各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康、並びに地域の健康づくりに寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	母子健康相談費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	735,401 円 （△90,318 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	735,401 円
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 （一般財源等ベース　11 円）			単位決算額	542 円 （延べ相談者等　1,357 人）	

健康推進課

1　事業目的

乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。

2　事業内容

⑴　母子健康手帳の交付

子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び相談、情報提供などを通年で行った。

交付数（妊娠届出数）
632 件（622 件）

⑵　助産師相談

助産師による個別指導及び相談を行った。

回　数	延べ相談者数
12 回	14 人

⑶　乳幼児健康相談

生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。

回　数	延べ相談者数
12 回	210 人

⑷　２歳児相談

生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。

回　数	延べ相談者数
12 回	313 人

⑸　要観察児クリニック

発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。

回　数	延べ相談者数
18 回	40 人

⑹　ふたごの会

対象児の保護者交流会を行った。

回　数	延べ相談者数
4 回	28 人

健康推進課

⑺　子育て支援事業

親子支援教室やステップ会議、障害児等療育支援事業への支援を行った。

回　数	延べ相談者数
33 回	120 人

⑻　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金	544,000 円
需用費	母子健康手帳及びパンフレット代など	191,401 円

3　事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	母子訪問指導費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,404,880 円 （+219,800 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		929,292 円	0 円	0 円	0 円	0 円	475,588 円
主管	市民一人当たりの決算額	20 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	1,743 円 （延べ訪問件数　806 件）		

健康推進課

1　事業目的

母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導等を行う。

2　事業内容

⑴　乳児訪問

出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。

また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。

⑵　訪問指導

妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。

⑶　訪問件数

ア　助産師訪問

被指導実人数３８４人、延べ件数３９８件

イ　保健師訪問（母子保健コーディネーターの保健師は除く）

区　分		被指導実人数	延べ件数
乳児	未熟児	0 人	0 件
	新生児	13 人	15 件
	その他	108 人	121 件
幼児		46 人	71 件
妊婦		2 人	4 件
産婦		116 人	133 件
その他（上記以外）		41 人	64 件
合　計		326 人	408 件

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金	1,393,000 円
需用費	訪問用消毒薬	11,880 円

3　事業成果

家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導等を行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	母子保健推進費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	158,372 円 （△123,754 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		104,328 円	0 円	0 円	0 円	0 円	54,044 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	483 円 （延べ人数　328 人）		

健康推進課

1　事業目的

未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。

また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。

2　事業内容

⑴　母子保健推進員活動の支援

ア　母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。

イ　母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。

ウ　母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。

⑵　母子保健推進員の活動内容

ア　母子保健に関する知識の向上を行った。

イ　母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。

ウ　市が行う母子保健事業への協力を行った。

⑶　実施状況

区　分	回　数	延べ人数
定例会・分科会	15 回	217 人
研修参加	3 回	66 人
健診・教室など協力	29 回	45 人
合　計	47 回	328 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	母子保健推進員研修講師謝金	33,000 円
需用費	訪問用連絡用紙など	20,172 円
役務費	母子保健推進員傷害保険料	105,200 円

3　事業成果

地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。

また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	母子歯科保健費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,708,054 円 （△243,067 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,708,054 円
主管	市民一人当たりの決算額	39 円 （一般財源等ベース　39 円）			単位決算額	1,106 円 （延べ人数　2,448 人）	

健康推進課

1　事業目的

妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。

また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動を推進する。

2　事業内容

⑴　歯科健康診査

区　分	内　容	回　数	受診者数
妊産婦	指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導	随時	257 人
１歳６か月児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20 回	649 人
２歳児		12 回	313 人
２歳６か月児	歯科健康診査及び歯科指導	12 回	277 人
３歳児	歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	20 回	624 人
合　計		―	2,120 人

⑵　健康教育

区　分	内　容	回　数	受診者数
妊婦とその夫	パパママ教室にて歯科指導	4 回	56 人
乳幼児	子育て支援センターにて歯科指導	4 回	59 人
幼児	むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布	2 回	102 人
小学生	歯科指導	3 回	94 人
保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導	1 回	17 人
合　計		14 回	328 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	歯科医師及び歯科衛生士報償金	1,389,000 円
需用費	歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど	187,750 円
役務費	郵送料	504 円
委託料	妊産婦歯科個別健康診査業務	1,130,800 円

健康推進課	3　事業成果 妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動の推進を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	207,162 円 （△3,388 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		67,620 円	0 円	0 円	0 円	0 円	139,542 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	351 円 （訪問件数　590 件）		

健康推進課

1　事業目的

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。

2　事業内容

⑴　家庭訪問

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。

区　分	訪問件数
母子保健推進員	566 件
保健師	24 件
合　計	590 件

⑵　養育環境などの把握

母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付けた。

⑶　健全な育成環境を確保

乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会であり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	見守り訪問員謝礼	113,200 円
需用費	パンフレット、消毒液	93,962 円

3　事業成果

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	371,462 円 （+130,653 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		185,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	186,462 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	92 円 （延べ件数等　4,024 件）		

健康推進課

1　事業目的

子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をすることで、産後も安心して子育てができる。

2　事業内容

⑴　産前・産後サポート事業

妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため、相談支援などを行った。

区　分		回　数	延べ件数・人数
産前・産後サポート講座		2 回	1 人
相談窓口など啓発		通年	1,576 件
要支援プランケア会議		12 回	74 件
育児体験・妊婦体験		通年	712 件
妊産婦等相談	来所相談	通年	266 件
	電話相談	通年	1,163 件
家庭訪問		通年	20 件
育児不安支援教室		11 回	104 件
医療機関連携		通年	98 件

⑵　産後ケア事業

産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。

区　分	回　数	利用者実人員	延べ件数
宿泊型（医療機関委託）	通年	2 人	6 件
訪問型（助産師委託）	通年	3 人	4 件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電話相談記録用紙、パンフレット、胎児超音波心音計及び血圧計など	71,054 円
役務費	郵送料	9,868 円
委託料	産後ケア業務	168,000 円
備品購入費	胎児体験ワーク用袋及び赤ちゃん人形	122,540 円

3　事業成果

妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,569,741 円 （+168,948 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,369,627 円	0 円	1,461,760 円	0 円	0 円	738,354 円
主管	市民一人当たりの決算額	95 円 （一般財源等ベース　11 円）		単位決算額	211,927 円 （給付件数　31 件）		

健康推進課

1　事業目的

未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高い。生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

2　事業内容

⑴　養育医療給付事務

申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。

⑵　対象者

未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者

⑶　給付件数

３１件

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	郵送料	3,780 円
	審査支払業務手数料	2,420 円
扶助費	養育医療給付費	6,563,541 円

3　事業成果

養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。

医療機関との早期連携を図り、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,466,235 円 （△1,604,697 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		22,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,444,235 円
主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）		単位決算額	24,851 円 （助成件数　59 件）		

健康推進課

1　事業目的

不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。

2　事業内容

⑴　対象者

不妊症と診断され、産婦人科又は泌尿器科を標榜する医療機関において一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実婚関係にある者を含む）

⑵　対象となる治療

ホルモン療法や性タイミング療法、人工授精などの一般不妊治療

⑶　対象経費

一般不妊治療に要した自己負担額の２分の１

⑷　助成額（上限額）

年間５０，０００円

⑸　助成期間

２年間

⑹　助成件数

５９件

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	郵送料	7,140 円
負担金、補助及び交付金	一般不妊治療費助成金	1,459,095 円

3　事業成果

不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することで、不妊治療を促すことができ、出生率の向上に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	新型コロナウイルス予防接種費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	317,169,734 円 (+102,258,881 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		231,537,576 円	0 円	0 円	0 円	0 円	85,632,158 円
主管	市民一人当たりの決算額	4,601 円 （一般財源等ベース　1,242 円）			単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対して感染防止対策の徹底を求められており、生活に大きな影響を与えている。新型コロナワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。

2　事業内容

５歳以上の者に対しては初回接種（１・２回目接種）及び追加接種（４・５回目接種)、生後６か月から４歳未満の者に対しては初回接種（１・２・３回目接種）ができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。

⑴　新型コロナウイルス予防接種事務費

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	事務用品など	1,234,302 円
役務費	接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など	7,653,467 円
委託料	接種券作成業務、相談・予約受付コールセンター業務、窓口人材派遣、シャトルバス運行業務など	114,614,402 円
使用料及び賃借料	電話機リース料	406,560 円
償還金、利子及び割引料	国に対する返還金	85,632,158 円

⑵　新型コロナウイルス予防接種費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	予防接種費、愛知県国民健康保険団体連合会支払手数料など	106,749,903 円

健康推進課

イ　対象者数、接種者数及び接種率（令和５年３月３１日時点）

区　分		乳幼児（生後６月～４歳）	小　児（５歳～１１歳）	１２歳～６４歳	高齢者（６５歳以上）	合　計
対象者数		3,415 人	4,652 人	45,007 人	16,226 人	69,300 人
初回接種	接種者数	71 人	696 人	38,675 人	15,626 人	55,068 人
	接種率	2.1%	15.0%	85.9%	96.3%	79.5%
追加接種（３回目）	接種者数	－	312 人	29,104 人	14,973 人	44,389 人
	接種率	－	6.7%	64.7%	92.3%	64.1%
追加接種（４回目）	接種者数	－	12 人	12,736 人	13,360 人	26,108 人
	接種率	－	0.3%	28.3%	82.3%	37.7%
追加接種（５回目）	接種者数	－	－	2,149 人	10,147 人	12,296 人
	接種率	－	－	4.8%	62.5%	17.7%

※　接種者数・接種率は、令和３年度からの明許繰越予算による実施分を含む。

３　事業成果

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	出産・子育て応援金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	78,754,023 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		68,335,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,419,023 円
	市民一人当たりの決算額	1,142 円 （一般財源等ベース　151 円）		単位決算額	52,643 円 （延べ支給件数　1,496 件）		

主管

健康推進課

1　事業目的

妊娠期及び子育て期における家庭の経済的負担の軽減を図るための支援として、妊娠届出時・出生届出後に出産・子育て応援金を支給し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用者負担軽減を図り、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。

2　事業内容

保健師や助産師等が面接を行い、出産・子育て応援金の支給を行った。なお、遡及支給妊婦及び養育者については、アンケートの提出をもって面談とみなし支給をし、希望者等には面接や訪問などを行った。

⑴　出産・子育て応援金支給事務費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	ラベルシール及び色上質紙	56,515 円
役務費	封筒印刷及び通信運搬費	124,508 円
委託料	システム改修費	3,773,000 円

⑵　出産・子育て応援金支給費

ア　出産応援金

(ｱ)　対象者

a　令和５年１月４日以降に妊娠の届出をした妊婦（支給妊婦）

b　aを除いた令和４年４月１日以降に妊娠の届出をした妊婦かつ令和３年度に母子健康手帳を交付し令和４年４月１日以降に出産した者（遡及支給妊婦）

(ｲ)　対象者数及び支給件数等

区　分	対象者数	面接延人数	支給件数	支給希望なし
支給妊婦	198 人	198 人	198 件	0 人
遡及支給妊婦	783 人	782 人	782 件	1 人
合　計	981 人	980 人	980 件	1 人

(ｳ)　支給額

妊娠１回あたり５０，０００円

(ｴ)　遡及支給妊婦のうち、相談者数

面　接	電　話	その他	合　計
17 人	13 人	1 人	31 人

健康推進課

イ　子育て応援金

(ｱ) 対象者

a　令和５年１月４日以降に出生の届出のあった児童を養育する者（支給養育者）

b　令和４年４月１日以降、令和５年１月４日より前に出生した児童を養育する者（遡及支給養育者）

(ｲ) 対象者数及び支給件数等

区　分	対象者数	面接延人数	支給件数	支給希望なし
支給養育者	19 人	19 人	19 件	0 人
遡及支給養育者	498 人	497 人	497 件	1 人
合　計	517 人	516 人	516 件	1 人

(ｳ) 支給額

児童１人あたり５０，０００円

(ｴ) 遡及支給養育者のうち、相談者数

面　接	電　話	訪　問	その他	合　計
166 人	20 人	37 人	6 人	229 人

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	出産応援給付金及び子育て応援給付金	74,800,000 円

3　事業成果

出産・子育て応援金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	119,647,680 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		119,647,680 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,736 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額		

健康推進課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対して感染防止対策の徹底を求められており、生活に大きな影響を与えている。新型コロナワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。

2　事業内容

令和３年度中に３回目接種をしていない者に対し、継続して接種することができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。

⑴　新型コロナウイルス予防接種事務費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	接種券個別通知発送及び相談・予約受付コールセンター電話代など	2,678,138 円
委託料	接種券作成業務、相談・予約受付コールセンター業務及び窓口人材派遣など	59,223,986 円
使用料及び賃借料	電話機リース料	202,950 円

⑵　新型コロナウイルス予防接種費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	予防接種費及び愛知県国民健康保険団体連合会支払手数料など	57,542,606 円

健康推進課

イ　対象者数、接種者数及び接種率（令和５年３月３１日時点）

区　分		乳幼児（生後６月～４歳）	小　児（５歳～１１歳）	１２歳～６４歳	高齢者（６５歳以上）	合　計
対象者数		3,415 人	4,652 人	45,007 人	16,226 人	69,300 人
初回接種	接種者数	71 人	696 人	38,675 人	15,626 人	55,068 人
	接種率	2.1%	15.0%	85.9%	96.3%	79.5%
追加接種（３回目）	接種者数	－	312 人	29,104 人	14,973 人	44,389 人
	接種率	－	6.7%	64.7%	92.3%	64.1%
追加接種（４回目）	接種者数	－	12 人	12,736 人	13,360 人	26,108 人
	接種率	－	0.3%	28.3%	82.3%	37.7%
追加接種（５回目）	接種者数	－	－	2,149 人	10,147 人	12,296 人
	接種率	－	－	4.8%	62.5%	17.7%

※　接種者数・接種率は、令和４年度の現年度予算による実施分を含む。

３　事業成果

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	03　環境衛生費
	事　業　名	新川墓地管理費（新川墓地費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	655,201 円 （＋11,356 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	655,201 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	788 円 （使用区画　831 区画）		

主管　生活環境課

1　事業目的

新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。

2　事業内容

墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。

⑴　墓地使用区画
　８３１区画

⑵　墓地使用料
　８０，０００円／区画

⑶　清掃管理手数料
　５００円／年

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	45,820 円
	光熱水費（電気及び水道）	21,161 円
	修繕料	61,600 円
役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	71,619 円
委託料	清掃管理業務	455,001 円

3　事業成果

施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	03　環境衛生費
	事　業　名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 （一般財源等ベース　22 円）			単位決算額	

生活環境課

1　事業目的

市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円

⑵　河川環境美化推進協議会が実施した事業

ア　河川環境美化

５月２２日（日）に新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。９月４日（日）に予定していた美化活動は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となったため、業者委託により新川河川敷花壇の除草を行った。

イ　その他

河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。

3　事業成果

環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	03　環境衛生費
	事　業　名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,396,200 円 （△15,800 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,098,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,298,200 円
	市民一人当たりの決算額	64 円 （一般財源等ベース　48 円）		単位決算額	60,222 円 （補助件数　73 件）		
主管							

生活環境課

1　事業目的

地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。

⑴　補助対象設備

ア　単独補助

区　分	補助額
家庭用エネルギー管理システム	10,000 円／基
家庭用燃料電池	50,000 円／基
定置用リチウムイオン蓄電システム	50,000 円／基
電気自動車等充給電施設	25,000 円／基

イ　組合せ補助

区　分	補助上限
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム	112,800 円
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電施設	87,800 円
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等	112,800 円

⑵　補助件数

ア　単独補助

区　分	補助件数
家庭用エネルギー管理システム	12 件
家庭用燃料電池	10 件
定置用リチウムイオン蓄電システム	30 件
合　計	52 件

生活環境課

イ　組合せ補助

区　分	補助件数
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム	18 件
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等	3 件
合　計	21 件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,396,200 円

3　事業成果

住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	03　環境衛生費
	事　業　名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	80,973,503 円 （△22,432,967 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	80,973,503 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,175 円 （一般財源等ベース　1,175 円）			単位決算額		

生活環境課

1　事業目的

斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。

2　事業内容

五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。

⑴　総額における負担割合

清須市	あま市
43.84%	56.16%

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	五条広域事務組合斎苑施設負担金	80,973,503 円

⑶　五条広域事務組合が共同処理した事業

斎苑周辺施設の整備及び管理運営に関する事務

3　事業成果

負担金の支出により、斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を確実に推進することができた。

科目	款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	03　環境衛生費
	事　業　名	斎苑施設周辺環境改善費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	86,928,822 円 （△17,056,973 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	23,434,086 円	0 円	0 円	63,494,736 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,261 円 （一般財源等ベース　921 円）		単位決算額			

生活環境課

1　事業目的

斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。

2　事業内容

⑴　市道野田町１号線等整備費

野田町地内の道路補修を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	道路改良工事	12,795,200 円

⑵　市道朝日貝塚東線等整備費

朝日地内の道路補修を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	道路改良工事	22,640,200 円

⑶　市道野田町舟付１号線等整備費

野田町地区の水路改良を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	水路改良工事	28,059,900 円

⑷　一場公民館整備費

一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
公有財産購入費	公民館用地償還金	17,477,582 円

⑸　野田町公会堂整備費補助金

野田町公会堂建替えのための補助金を交付した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	野田町公会堂整備費補助金	1,000,000 円

生活環境課

⑹　地区倉庫等整備費補助金

上之切地区及び中之切地区に対し、倉庫及び備品整備のための補助金を交付した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	地区倉庫等整備費補助金	4,955,940 円

3　事業成果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	01　清掃総務費
	事　業　名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	214,430,000 円 （△15,738,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	214,430,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,111 円 （一般財源等ベース　3,111 円）			単位決算額	6,786 円 （投入量　31600.15ｔ）	

生活環境課

1　事業目的

衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。

2　事業内容

五条広域事務組合規約第８条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。

⑴　負担割合

清須市	あま市
64.51％	35.49％

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	五条広域事務組合負担金	214,430,000 円

⑶　五条広域事務組合が共同処理した事務

ア　汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務

投入量（清須市分実績）
31,600.15ｔ

イ　火葬施設の管理に関する事務

3　事業成果

負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
	事　業　名	ごみ収集処理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	962,115,377 円 （＋7,477,638 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	147,428,500 円	0 円	0 円	1,732,903 円	812,953,974 円
主管	市民一人当たりの決算額	13,957 円 （一般財源等ベース　11,793 円）			単位決算額		

生活環境課

1　事業目的

廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。

2　事業内容

⑴　ごみ収集処理事務費

ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	清須市指定ごみ袋など	38,825,721 円
	粗大ごみ処理券の印刷製本費	237,600 円
役務費	ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料	5,541,451 円
使用料及び賃借料	ごみ分別アプリサーバ使用料	145,200 円
負担金、補助及び交付金	全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金	174,000 円

⑵　ごみ収集処理費

家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。

ア　処分量

区　分	処分量
家庭系可燃ごみ	12,032.23 t
不燃ごみ	500.82 t
容器包装プラスチック	622.12 t
粗大ごみ	252.60 t
事業系可燃ごみ	2,819.78 t
事業系可燃ごみ焼却灰	576.56 t
クリーンパーク新川し渣焼却	54.87 t
合　計	16,858.98 t

生活環境課

イ　支出科目

区　分	内　容		事業費
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800円
		処分業務	240,644,600円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200円
		処分業務	95,524,536円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800円
		処分業務	44,813,398円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,775,400円
		処分業務	33,930,300円
	事業系可燃ごみ処分業務		65,418,896円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		10,359,443円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,272,984円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		2,226,011円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,152,612円
	使用済み乾電池及び蛍光管などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		32,425円

3　事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
	事　業　名	資源回収費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	83,415,139 円 （△1,255,677 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	418,020 円	0 円	0 円	3,671,728 円	79,325,391 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,210 円 （一般財源等ベース　1,151 円）			単位決算額		

生活環境課

1　事業目的

市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。

2　事業内容

⑴　資源回収事務費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品（資源回収容器など）	274,067 円
役務費	通信運搬費	11,844 円

⑵　資源回収費

ア　資源処分量

１，１５１．４８５ｔ

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	資源収集運搬業務	58,872,000 円
	資源処分業務（有償処理分）	6,603,302 円
	資源ステーション資源分別業務	5,178,556 円

⑶　古紙、布及びアルミ缶回収報奨金

ア　登録団体

５１団体

イ　報奨金

回収重量１kg につき５円

ウ　回収量

４９７．０５６ｔ

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	古紙、布及びアルミ缶回収報奨金	2,485,280 円

生活環境課

⑷　ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア　対象世帯

３０，２７３世帯

イ　報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに１世帯３３０円

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,990,090 円

3　事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
	事　業　名	資源回収施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	518,680 円 （+2,668 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	518,680 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 （一般財源等ベース　8 円）			単位決算額		

生活環境課

1　事業目的

各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。

2　事業内容

市内に資源ステーションを４か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。

⑴　資源ステーション分別作業日数

延べ６１５日

⑵　資源ステーション稼働日数

西枇杷島資源ステーション	清洲資源ステーション
102 日	359 日
新川資源ステーション	春日資源ステーション
52 日	102 日

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費（リサイクルツールなど）	9,064 円
	電気代及び水道代	85,370 円
役務費	手数料	39,000 円
	保険料	7,711 円
委託料	施設設備保守点検業務	20,900 円
使用料及び賃借料	土地借上料	356,635 円

3　事業成果

資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
	事　業　名	ごみ減量化推進費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	871,980 円 （△79,374 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	871,980 円
主管	市民一人当たりの決算額	13 円 （一般財源等ベース　13 円）			単位決算額		

生活環境課

1　事業目的

ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となってごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。

2　事業内容

⑴　ごみ減量化推進事務費

ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となってごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	ぼかし代	528,000 円
	お茶代	3,960 円
役務費	通信運搬費	10,920 円

⑵　生ごみ処理機等購入補助金

清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。

ア　補助額

区　分		内　容	限度額	補助台数
電動生ごみ処理機		購入価格（本体価格のみ）の２分の１	15,000 円	19 基
生ごみ処理容器（コンポスト）			3,000 円	6 基
ダンボールコンポスト	セット		1,000 円	9 基
	基材一式		400 円	59 基

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	329,100 円

3　事業成果

市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	03　し尿処理費
	事　業　名	し尿処理費（し尿処理費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,075,320 円 （△993,320 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	5,848,080 円	0 円	0 円	0 円	4,227,240 円
主管	市民一人当たりの決算額	146 円 （一般財源等ベース　61 円）			単位決算額	380 円 （収集量　26,514 本）	

生活環境課

1　事業目的

排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。

2　事業内容

各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。

⑴　収集量

２６，５１４本

⑵　委託単価

３８０円／本

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	し尿汲み取り及び運搬業務	10,075,320 円

3　事業成果

委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。

科目	款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	03　し尿処理費
	事　業　名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	71,572,344 円 （△2,710,693 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	71,572,344 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,038 円 （一般財源等ベース　1,038 円）			単位決算額	8,960 円 （補助件数　7,988 件）	

生活環境課

1　事業目的

市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。

2　事業内容

清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。

⑴　補助額

清掃費の４割（１施設につき年度内１回限り）

⑵　補助対象施設

ア　トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽

イ　市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽

ウ　家庭用の浄化槽

⑶　補助件数

７，９８８件

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金	71,572,344 円

3　事業成果

清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。

科目	款	05　労働費	項	01　労働諸費	目	01　労働諸費
	事　業　名	労働者金融対策費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,000,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。

2　事業内容

⑴　金融信用貸付預託金

この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円
	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ケ口支店及び平田支店）	1,000,000 円

⑵　金融信用貸付保険保証料助成金

清須市金融信用貸付に関する条例の規定により、市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資の申込みがあった場合、金融機関と審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料の助成を図った。

3　事業成果

借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	01　農業委員会費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	61,996 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		61,996 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	30,998 円 （購入台数　2 台）		

産業課

1　事業目的

タブレットの導入及び現地確認アプリによって、農業委員会が行う担い手への農地の集積・集約化を促進し、農地等の所有者に対して、経営規模の縮小・拡大に関する意向を迅速に把握するとともに、当該情報を農地中間管理機構等の関係機関と共有する。

2　事業内容

⑴　農業委員会運営費

農業委員会において市内農地の情報を的確に把握し、集積・集約を促進するためタブレット２台を導入した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
備品購入費	その他（タブレット端末）	61,996 円

3　事業成果

令和５年度より稼働する現地確認アプリを使用するにあたり、タブレット２台を導入し、市内農地の情報を的確に把握し、農地の集積・集約化を促進することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	02　農業総務費
	事　業　名	食育推進費（食育推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,154,339 円 （△190,736 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,154,339 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース　17 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。

2　事業内容

⑴　食育まつり

１１月開催のきよすフェス共催事業として、特産野菜である宮重だいこんの糠漬け体験を行い、栄養や地産地消の重要性を学ぶと共に、食品ロスについてフードドライブ事業を行い、啓発を行った。

⑵　特産物振興

宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取などを依頼し、学校給食や漬物の材料などとして提供した。

⑶　食育推進事業

ア　保育園

サツマイモの定植及び収穫体験機会を芳野保育園児に、宮重大根の収穫体験機会をネギヤ・桃栄・新清洲保育園児にそれぞれ提供した。

イ　小学校

春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。

⑷　食育に関する情報提供

市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する「食育レポート」を年４回発行し、ホームページに掲載した。

また、春日小学校にてあいち eco ティーチャー制度を活用し、食品ロスに関する出前講座を行った。

⑸　食育サポーター制度

高齢化や担い手不足により作業負担が増加している市特産野菜生産農家の負担軽減のため、募集市民によるボランティアサポートを行った。

区　分	内　容
活動回数	１９回（年間）
登録者数	１８組（３１人、うち子ども９人）
利用農家数	４人
主な活動内容	宮重大根・土田かぼちゃ収穫、除草作業など

産業課

⑹　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品及び食糧費	43,050円
委託料	特産物振興業務	600,000円
	食育まつり業務	508,529円

3　事業成果

収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	02　農業総務費
	事　業　名	農業体験塾費（食育推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	445,400 円 （＋200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	80,000 円	365,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 （一般財源等ベース　5 円）			単位決算額	22,270 円 （参加者　20 名）	

産業課

1　事業目的

農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。

2　事業内容

広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、１年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。

また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。

⑴　委託先

清須市特産物振興委員会

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	農業体験塾業務	445,400 円

⑶　参加者数

２０人（１年目１０人・２年目３人・３年目７人）

3　事業成果

野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通した交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。

また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
	事　業　名	農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,458,000 円 （△6,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,458,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。

2　事業内容

農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。

⑴　集落活動推進費補助金

実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。

ア　支出科目

区　分	内　容	件　数	事業費
負担金、補助及び交付金	１組合１０千円	49 件	490,000 円
	１組合員１千円	953 戸	953,000 円
合　計			1,443,000 円

⑵　花卉園芸振興会補助金

地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。

ア　支出科目

区　分	内　容	件　数	事業費
負担金、補助及び交付金	１組合	1 件	15,000 円

3　事業成果

各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
	事　業　名	農業振興施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,714,263 円 （+697,531 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	241,770 円	0 円	0 円	1,316,980 円	1,155,513 円
主管	市民一人当たりの決算額	39 円 （一般財源等ベース　17 円）			単位決算額	5,517 円 （区画数　492 区画）	

産業課

1　事業目的

市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を楽しむため、レジャー農園を維持管理する。

2　事業内容

⑴　市民農園管理費

区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農園の適切な保全管理を行った。

ア　設置箇所数

区　分	箇所数	面　積	区画数	利用者数	利用区画数
西枇杷島地区	10 か所	4,911 ㎡	226 区画	195 人	226 区画
清洲地区	7 か所	2,596 ㎡	119 区画	105 人	119 区画
新川地区	2 か所	1,876 ㎡	97 区画	89 人	97 区画
春日地区	1 か所	2,634 ㎡	50 区画	40 人	50 区画
合　　計	20 か所	12,017 ㎡	492 区画	429 人	492 区画

イ　支出科目

区　分	内　　容	事業費
需用費	消耗品費及び光熱水費など	154,715 円
役務費	通信運搬費（郵送料）	106,198 円
委託料	農園除草等業務	385,000 円
使用料及び賃借料	土地借上料	1,574,450 円
工事請負費	改良工事費	493,900 円

3　事業成果

都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、自らが土に親しみ、野菜や草花を栽培することで、健康増進と豊かな情操を養うことができた。

また、地権者より返還の申し出があったレジャー農園について、継続利用者に不便をかけることなく、他の農園への円滑な移動と返還による廃園ができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	土地改良費（土地改良費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	75,065,781 円 （+8,644,881 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		13,785,000 円	0 円	0 円	0 円	27,900,000 円	33,380,781 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,089 円 （一般財源等ベース　484 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。

2　事業内容

経年変化により老朽化した排水路の改修を行った。

⑴　単独土地改良事業

寺野地区、西田中寺野地区及び水場川右岸地区

⑵　緊急農地防災事業

西牧・新田地区

⑶　土地改良施設維持管理適正化事業

福田排水路地区、西枇杷島地区及び冨士塚用排水路地区

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	測量及び設計業務	8,690,000 円
工事請負費	用排水路改修工事	58,526,600 円
負担金、補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	7,849,181 円

3　事業成果

排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	多面的機能支払対策費（土地改良費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,786,246 円 （+57,046 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,925,150 円	0 円	0 円	0 円	0 円	861,096 円
主管	市民一人当たりの決算額	40 円 （一般財源等ベース　12 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保全管理が困難となってきており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。

2　事業内容

水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。

また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。

⑴　対象農用地面積

区　分	種　別	面　積
西牧・新田の農村環境を守る会	田	8ha
	畑	12ha
上条土木保全会	田	14ha
	畑	3ha

⑵　補助割合

国	愛知県	清須市
50%	25%	25%

⑶　補助単価

区　分	田	畑
農地維持	3,000 円／10 a	2,000 円／10 a
資源向上（共同）	2,400 円／10 a	1,440 円／10 a
資源向上（長寿命化）	4,400 円／10 a	2,000 円／10 a

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	活動推進履行確認業務	478,500 円
負担金、補助及び交付金	農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金	2,300,200 円

3　事業成果

活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。

さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,869,952 円 （＋1,148,973 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,869,952 円
主管	市民一人当たりの決算額	71 円 （一般財源等ベース　71 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第２排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第２排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。

2　事業内容

甚目寺第２排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金	4,869,952 円

3　事業成果

甚目寺第２排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	県営排水施設保全対策事業負担金（土地改良費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,427 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,427 円
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

土

木

課

1　事業目的

福田川河口排水機場は、地区内の排水改良のため地盤変動対策事業やたん水防除事業により排水機の増強が図られてきた。受益市町においてたん水被害が発生している状況を踏まえ、たん水被害の軽減を図るため、福田川河口地区の県営排水施設保全対策事業（県営事業）で実施する。

2　事業内容

福田川河口排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金	2,427 円

3　事業成果

福田川河口排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	宮田用水土地改良区補助金（土地改良費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	452,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	452,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　7 円）			単位決算額		

土

木

課

1　事業目的

市内の土地改良施設は、近年の市街化の進展に伴い交通量の増加と、施設周辺の住宅・店舗等の建設により漏水・故障の修繕工事の際の仮設費用が増大している。また、施設の老朽化に伴い突発的な事故が起こることが考えられるため、土地改良施設周辺の他動的要因によるもの及び漏水・故障を未然に防止するため、土地改良事業等を行う宮田用水土地改良区を支援する。

2　事業内容

清須市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、宮田用水土地改良区が市内において実施した土地改良施設の改修に係る費用の一部を補助した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	宮田用水土地改良区補助金	452,000 円

3　事業成果

土地改良施設を改修する宮田用水土地改良区を支援することにより、安定した農業経営に寄与することができた。

科目	款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	04　農地費
	事　業　名	用排水路費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	43,788,687 円 （+1,063,697 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,079,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	41,709,687 円
主管	市民一人当たりの決算額	635 円 （一般財源等ベース　605 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。

2　事業内容

⑴　用排水路事務費

各種協議会へ参加し、広域的な自治体で連携を図った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	福田川排水協議会、尾張西部排水対策推進協議会など	2,032,919 円

⑵　用排水路管理費

農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など	14,586,561 円
工事請負費	水路維持補修工事	7,165,400 円

⑶　用排水路整備費

老朽化が著しい施設の改良工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	測量及び設計業務	1,870,000 円
工事請負費	水路改修工事	13,527,800 円

3　事業成果

水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	空き店舗活用費（商工業振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,654,124 円 （+179,973 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,654,124 円
主管	市民一人当たりの決算額	39 円 （一般財源等ベース　39 円）		単位決算額	1,327,062 円 （店舗数　2 店舗）		

産業課

1　事業目的

空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る。

2　事業内容

美濃路の「一休庵」と「飴茶庵」を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	133,530 円
	上下水道	33,660 円
役務費	浄化槽法定検査手数料	25,800 円
	保険料	3,839 円
委託料	浄化槽保守管理業務	19,800 円
	庭園及び施設管理業務	2,292,488 円
使用料及び賃借料	家屋借上料	132,800 円

3　事業成果

失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催される各種イベントの休憩施設などとして活用することができた。

また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商店街の活性化に寄与することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	商工業振興事業補助金（商工業振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	30,012,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,012,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	435 円 （一般財源等ベース　435 円）			単位決算額	20,669 円 （会員数　1,452 人）	

産業課

1　事業目的

市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。

2　事業内容

清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。

⑴　経営改善普及事業

商工会が愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費

⑵　地域総合振興事業

商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費

⑶　その他振興事業

ア　経営指導及び金融あっ旋

イ　新型コロナウイルス対策支援事業

㈠　相談窓口の開設

㈡　補助金及び給付金、助成金申請補助

⑷　商工会管理運営などに係る経費

⑸　支出科目

区　分	内　　容	事業費
負担金、補助及び交付金	商工業振興事業補助金	30,012,000 円

⑹　会員

１，４５２人

3　事業成果

市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。

また、コロナ禍で苦しむ事業者に向け様々な支援策を実施することで、経営の継続と安定に貢献することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	法人会運営費補助金（商工業振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	472,000 円 （△25,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	472,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	1,000 円 （会員数　472 社）		

産業課

1　事業目的

会員企業の繁栄と福利厚生の充実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金	472,000 円

⑵　会員

４７２社

⑶　社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業

ア　税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業

イ　税制、税務に関する調査研究や意見具申活動

ウ　法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業

エ　機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供

オ　地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など

3　事業成果

会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	中小企業金融対策費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	109,041,000 円 （＋469,900 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	105,000,000 円	4,041,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,582 円 （一般財源等ベース　59 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料や利子を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。

2　事業内容

⑴　商工業振興資金預託金

商工業振興資金融資制度の運用に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、市内中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
貸付金	１０行１７支店	105,000,000 円

⑵　商工業振興資金融資信用保証料助成

中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、「小規模企業等振興資金に係る信用保証料助成金」（助成限度額２０万円、助成率５０～１００％）を継続し、中小企業者の借入負担を軽減した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	商工業振興資金融資信用保証料助成金	4,041,000 円

3　事業成果

運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化、安定化や中小企業の振興に寄与することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	まちの観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	26,925,166 円 （＋5,597,811 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		12,498,125 円	0 円	500,000 円	0 円	0 円	13,927,041 円
主管	市民一人当たりの決算額	391 円 （一般財源等ベース　202 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

観光・産業振興を通じて、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりを行う。また、併せて観光まちづくり主体である市観光協会の体制強化を図る。

2　事業内容

令和４年度は３か年計画の最終年度であり、観光で地域が潤うための仕組みづくりを目標に、有識者、市内事業者、公募市民などで構成する会議体を設置の上、事業を推進した。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
印刷製本費	きよすフェスチラシなど印刷費	202,125 円
委託料	会議運営等支援業務、清洲ふるさとのやかた改装監理業務及びきよすフェス会場設営業務等	4,454,236 円
工事請負費	清洲ふるさとのやかた内装改修及び店内映像機器設置等	15,184,400 円
負担金、補助及び交付金	市観光協会が取組む事業に対する補助金	7,000,000 円

⑵　主な取組み

区　分		内　容
市	きよすフェス開催	清洲城周辺を会場として、ご当地グルメの食べ比べイベントや、市内事業者の展示やワークショップで構成する産業見本市等を実施した。
市	清洲ふるさとのやかた改修	休憩施設として、物販及び情報発信の拠点機能を強化するため内装を改修し、映像機器等を設置した。
観光協会	プロモーション支援	情報発信コンテンツの有効活用やＪＲ名古屋駅での大河ドラマ清須市特設ＰＲブースを設置した。
観光協会	特産品開発支援	ご当地グルメの更なる啓発活動や観光と歴史資源でもある清洲公園信長像の３Ｄデータ化を行った。

3　事業成果

観光を主とした本市への流入人口の増加のため、情報発信や市内での観光消費を促進するためご当地グルメのＰＲ、イベント出展など積極的に行った。

また、清洲ふるさとのやかたをリニューアルし、明るくくつろげる空間を創出したほか、新鮮な地元野菜や冷凍食品の販売、デジタルサイネージ、企業情報コーナーを設置するなど、市内の観光や企業など広く周知することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
	事　業　名	清須げんき商品券発行費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	107,628,581 円 （+10,188,766 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		98,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,628,581 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,561 円 （一般財源等ベース　140 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症禍の長期化によって停滞した市内経済の活性化と、市民への生活支援を行うため、プレミアム付商品券事業を実施する。

また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中に鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。

2　事業内容

１次販売では、市内全世帯（約３０，０００世帯）を、２次販売では、購入を希望する市内世帯を対象とし、プレミアム率３０％の清須げんき商品券を１冊５，０００円（券面額６，５００円）で販売した。

また、小型店舗等への商品券利用促進策として、１次販売限定で清須げんき商品券を購入した方にマル得店舗（一度の買い物で１，０００円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券利用促進の自助努力を行う店舗）のみで利用することが可能なマル得店舗専用商品券（１枚５００円）を１冊につき１枚進呈した。

ア　清須げんき商品券

販売総冊数	販売商品券面額	換金総額	取扱店舗数
56,988 冊	370,422,000 円	369,496,000 円	314 店舗

イ　マル得店舗専用商品券

販売総枚数	販売商品券面額	換金総額	取扱店舗数
28,892 枚	14,446,000 円	12,878,000 円	100 店舗

⑴　支出科目

ア　清須げんき商品券発行事務費

区　分	内　容	事業費
需用費	清須げんき商品券印刷費など	4,792,273 円
役務費	商品券換金時振込手数料など	346,076 円
委託料	清須げんき商品券販売業務など	4,343,925 円

イ　清須げんき商品券発行費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須げんき商品券発行費	98,146,307 円

3　事業成果

清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつなげることができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	観光誘客促進費（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,973,048 円 （+9,804,076 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,465,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,508,048 円
主管	市民一人当たりの決算額	145 円 （一般財源等ベース　80 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

終息傾向にあるコロナ禍において、長寿命化が完了した清洲城や誘客及び情報発信機能をリニューアルした清洲ふるさとのやかたを核とした市内流入人口増加を図る事業を行う。

2　事業内容

新型コロナウイルス感染症により制限された中でも、ボランティア武将隊による清洲城おもてなしやガイドボランティアの案内活動を支援し、清洲城魅力向上に努めた。

また、清洲城の夜を彩るプロジェクションマッピングやイルミネーション点灯による「きよすイルミ２０２２」を開催し、観光清須の大きな振興策とした。

加えて、大河ドラマでの集客を見越し、公共交通機関の表玄関でもある名鉄新清洲駅から清洲城までの導線に設置されている街路灯に案内フラッグを掲出することで、観光誘客整備を行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）	9,300 円
委託料	清洲城周辺イルミネーション業務及び清洲城案内街路灯フラッグ制作・取付業務など	9,963,748 円

3　事業成果

「きよすイルミ２０２２」の開催や観光ガイドやボランティア武将隊の活動を始めとしたおもてなしをコロナ禍の収束に合わせ充実させたことにより、ほぼコロナ禍以前の清洲城入場者数まで回復した。

また、地域振興を図る関係団体と連携して清洲城周辺の誘客力の向上に努めることで、更なる市民協働の促進及び新たな賑わい創出モデルの構築へと繋がり、持続的かつ効果的な観光誘客に寄与することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	レンタサイクル費（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	177,483 円 （△20,251 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	22,000 円	155,483 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	807 円 （利用者数　220 人）		

産業課

1　事業目的

清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとしてＰＲし、利用促進を図ることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊、それに伴う観光消費の機会創出を図る。

2　事業内容

清洲城の営業日に天主閣内受付において自転車の貸出を行った。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	賠償責任保険	7,000 円
委託料	自転車保守点検	16,500 円
	レンタサイクル受付管理業務	89,303 円

⑵　利用者数

２２０人

3　事業成果

市内外より清洲城を訪れる観光客に向けて、市内周遊観光のツールとしてレンタサイクルを貸し出し、市内の地域資源への周遊及び観光消費の機会創出を図ることができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,800,000 円 （+7,200,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,800,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	113 円 （一般財源等ベース　113 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

尾張西枇杷島まつりの主催団体である西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付することで、２００年以上の伝統を持つ同まつり事業の円滑な推進を図る。

2　事業内容

尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	尾張西枇杷島まつり事業費補助金	7,800,000 円

⑵　西枇杷島町まつり振興会が実施した事業

コロナ禍での開催となるため開催時間を短縮し、露店商の出店や打ち上げ花火は中止した。

また、西枇杷島地区子ども会によるお神輿、子ども獅子の練り歩きや日曜日のまつりセレモニーも中止とし、山車のみの運行となった。

ア　期日

６月４日（土）～５日（日）

イ　観光客

約１５，０００人

3　事業成果

西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付し、尾張西枇杷島まつりを開催したことにより、３年ぶりの開催ではあったが伝統文化を継承し、次年度以降に山車の運行やからくり人形、お囃子が円滑に実施できる環境づくりに寄与することができた。また、清須市の歴史と伝統・文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、知名度や印象の向上を図るとともに、まつり事業を実施することで地域住民の交流の機会を設け、地域の活性化を図ることができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,100,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,100,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	132 円 （一般財源等ベース　132 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

清須市の観光拠点である清洲城を中心とする一帯において、信長公ゆかりの城として更なる郷土愛の育成を図るため、毎年１０月に行われる清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清洲城信長まつり事業費補助金	9,100,000 円

⑵　清洲城信長まつりで実施した事業

区　分	場　所	期日など	参加者など
清洲城信長まつり	清洲城一帯	１０月９日（日） 時代行列、鉄砲隊演舞など	約 20,000 人
児童写生大会	清洲城一帯	１０月２９日(土)	45 点
茶会	黒木書院	１０月　２日(日) ９日(日) １６日(日) ２３日(日) ３０日(日)	280 人

3　事業成果

清須市観光協会へ補助金を交付し、３年ぶりの清洲城信長まつりを開催することにより、清洲城を中心とした周遊する観光振興を図ることができた。

また、チャレンジスタンプラリーなどを実施し、まつり会場である清洲城とあいち朝日遺跡ミュージアムとの連携による相互の入場者数増加と両施設間の飲食店等への誘客につながった。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,200,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,200,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	32 円 （一般財源等ベース　32 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

はるひ夢の森公園を中心とした五条川流域で行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200,000 円

⑵　清須市商工会が実施した事業

はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施した。

ア　期日

令和５年３月２５日（土）

イ　観光客

約２５，０００人

3　事業成果

春日五条川さくらまつりを実施する清須市商工会の事業を支援することにより、市内外へ清須市の魅力を発信し、地域住民の交流を図ることができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	観光協会事業費補助金（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,740,000 円 （+940,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,740,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	40 円 （一般財源等ベース　40 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのＰＲを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	観光協会事業費補助金	2,740,000 円

⑵　清須市観光協会が実施した事業

定例行事（写生大会・写真コンテスト）や会員情報の周知啓発について継続的に実施した。

ア　清洲城を描く児童写生大会
　　応募点数　４５点

イ　清須の春写真コンテスト
　　応募点数　６０点

ウ　観光ポスター作成（春１回）

エ　その他
　　観光ルートマップの作製など

3　事業成果

本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成などに寄与することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	大河ドラマどうする家康推進費（観光振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,900,618 円 （ 皆　増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,900,618 円
主管	市民一人当たりの決算額	100 円 （一般財源等ベース　57 円）		単位決算額	10,148 円 （参加者数　680 人）		

産業課

1　事業目的

徳川家康ゆかりの愛知県において、大河ドラマ「どうする家康」の放送により観光誘客機運が高まり、本市においても郷土の英雄、織田信長公登場時期に合わせ、番組を活用した観光振興施策を実施する。

2　事業内容

⑴　番組相互協力「清須市オリジナル冊子」製作

大河ドラマ内容紹介と本市観光・産業オリジナル紹介ページによる観光情報冊子を２万部製作し、名古屋駅等で配布した。

⑵　トークショー及び歴史講演会開催

ア　開催期日

令和５年１月２８日（土）

イ　場所

春日公民館大ホール

（パブリックビューイング会場　清洲市民センターホール）

ウ　開催内容

㋐　歴史講演会

歴史作家　千田 嘉博 氏「どうなる清須　徳川家康の選択」

㋑　大河ドラマ「どうする家康」トークショー

俳優 松重 豊 氏（石川 数正 役）、制作統括 磯 智明 氏

エ　参加所数

６８０人（春日公民館５８０人、清洲市民センター１００人）

⑶　大河ドラマパネル展示

清洲城芸能文化館にて出演者等身大パネル展示を実施した。

⑷　支出内容

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝礼	350,000 円
需用費	消耗品及び印刷製本費	70,334 円
役務費	郵送費	95,760 円
委託料	市オリジナル冊子製作業務、会場設営及びトークショー開催業務及び出演者等身大パネル展示業務など	6,384,524 円

3　事業成果

大河ドラマゆかりの地「清須」を広く情報発信し、観光振興を図るとともに、コロナ禍で沈滞する市民生活に活力と愉しむ時間を提供することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	清洲城費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	34,431,110 円 （+10,458,220 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	19,944,640 円	0 円	0 円	184,500 円	14,301,970 円
主管	市民一人当たりの決算額	499 円 （一般財源等ベース　207 円）			単位決算額	449 円 （入場者数　76,747 人）	

産業課

1　事業目的

歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。

2　事業内容

⑴　清洲城管理費

清洲城（天主閣、芸能文化館、蔵、清洲城広場及び遊歩道）を適切に管理運営した。

ア　清洲城入場者数

大人	小人・介添	団体割引等大人	団体割引等小人
46,561 人	8,527 人	13,387 人	2,594 人
共通券	無料入場者		合　計
3,051 人	2,627 人		76,747 人

イ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	清洲城パンフレット印刷製本費等	573,650 円
	光熱水費（電気）	3,569,282 円
	光熱水費（上下水道）	573,367 円
	清洲城竹垣修繕など	371,415 円
委託料	警備業務	250,800 円
	消防用設備、展示品保守点検及び電気設備保安業務	656,920 円
	建築基準法第１２条に基づく定期調査・定期検査	341,000 円
	樹木管理業務及び施設管理運営業務（受付・管理・清掃）	18,251,296 円

⑵　清洲城整備費

市のシンボル的施設である清洲城へ続く遊歩道駐車場の舗装改修を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	清洲文化広場駐車場舗装工事	8,514,000 円

3　事業成果

清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	清洲公園・清洲古城跡公園費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,709,976 円 （△315,669 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,709,976 円
主管	市民一人当たりの決算額	155 円 （一般財源等ベース　155 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光振興を図る。

2　事業内容

清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保全管理を行った。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	光熱水費（電気）	822,237 円
	光熱水費（上下水道）	122,224 円
	公園トイレ及び遊具等修繕など	403,590 円
委託料	公園及びトイレの清掃業務	4,552,697 円
	公園遊具及び浄化槽の保守業務	231,990 円
	公園樹木管理業務	4,169,990 円

3　事業成果

清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
	事　業　名	清洲ふるさとのやかた費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,861,655 円 （＋1,185,688 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	993,626 円	2,868,029 円
主管	市民一人当たりの決算額	56 円 （一般財源等ベース　42 円）			単位決算額		

産業課

1　事業目的

本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。

2　事業内容

市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	158,136 円
	光熱水費（電気、ガス及び水道）	2,288,630 円
	トイレ部品取替など	440,000 円
委託料	館内清掃業務	312,840 円
	館内警備設備管理業務	124,080 円
	館内設備保守点検業務	25,520 円

3　事業成果

施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。

また、観光協会と共同で地元企業等による清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につなげることができた。

科目	款	07　商工費	項	01　商工費	目	04　消費者行政推進費

事業名	消費者生活対策費

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
594,430円（＋23,660円）	0円	0円	0円	0円	0円	594,430円

主管	市民一人当たりの決算額	9円（一般財源等ベース　9円）	単位決算額	

産業課

1　事業目的

消費者の安全安心を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。

また、量目検査を実施することにより、消費生活の安定及び向上を図る。

2　事業内容

⑴　消費生活相談費

消費生活相談員及び司法書士相談員による相談窓口を開設し、さまざまな市民の消費生活相談（多重債務、商品及びサービスの購入など）に応じた。

ア　開設日（祝日、年末年始を除く）

消費生活センター	司法書士相談
毎週月・火・木・金曜日	毎月第２・４土曜日

イ　相談件数

消費生活センター	司法書士相談
139件	46件

ウ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
旅費	消費生活相談員研修時旅費	107,060円
需用費	消耗品・啓発チラシ印刷など	204,389円
役務費	インターネット通信及び電話代など	100,381円

⑵　量目検査費

計量法の規定により、市内で計量販売をしている事業者及び商品を抽出し、計量した商品の表示が適正であるかを検査し、その結果報告を行った。

区　分	内　容	事業費
需用費	量目検査用食品代	8,675円

3　事業成果

消費生活センターを開設することにより、年々多様化する特殊詐欺や、消費者問題の解決に貢献することができた。

また、計量が適切に行われているか検査することで、市民が安心できる消費生活を確保することができた。

科目	款	08　土木費	項	01　土木管理費	目	01　土木総務費
	事　業　名	地籍調査費（土木総務費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,448 円 （△362,820 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,448 円
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

1　事業目的

国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。

2　事業内容

蓮花寺地区及び長畑地区の地籍調査を進めるため、一筆地調査及び地籍測定の結果に基づき作成した地籍簿及び地籍図を国及び県に提出し、認証を受けて法務局に提出する。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費	1,448 円

3　事業成果

一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができた。

土木課

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路維持費
	事　業　名	道路維持費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	303,872,026 円 （△8,084,292 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		28,863,000 円	0 円	0 円	23,000,000 円	0 円	252,009,026 円
主管	市民一人当たりの決算額	4,408 円 （一般財源等ベース　3,656 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。

2　事業内容

⑴　道路ストック点検費

市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	舗装及び道路照明の点検業務	22,554,400 円

⑵　道路維持管理費

ア　施設の点検

道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。

イ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気、水道	1,076,433 円
委託料	清掃業務、排水施設保守業務及び官民査定調査業務	34,406,504 円

⑶　鉄道駅自由通路維持管理費

ＪＲ枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気、水道及び修繕料	4,134,729 円
委託料	清掃業務、警備業務及び保守点検業務	8,953,965 円

⑷　道路維持補修費

過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。

また、愛知県が実施する枇杷島陸橋の架け替え事業に併せて雨水管の整備を行った。

土木課

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	測量及び設計業務	15,198,700 円
	枇杷島陸橋の架け替えに伴う雨水管整備（県との協定に基づく工事委託）	24,587,200 円
工事請負費	道路維持修繕工事（一般修繕分）、交通安全施設工事、道路ストック点検結果を踏まえた道路維持管理計画に基づく道路維持修繕工事	186,338,852 円
原材料費	維持補修用材料	3,778,837 円

3　事業成果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路維持費
	事　業　名	街路灯費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	58,240,523 円 （＋4,615,905 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	58,240,523 円
	市民一人当たりの決算額	845 円 （一般財源等ベース　845 円）			単位決算額		
主管							

土木課

1　事業目的

夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。

2　事業内容

⑴　街路灯管理費

夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。

また、街路灯ＬＥＤ化一括リースに伴う賃借料を支払った。

ア　修繕箇所

４０か所

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	25,874,492 円
	修繕料	1,131,102 円
使用料及び賃借料	リース料	26,276,400 円

⑵　街路灯整備費

地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。

また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。

ア　新設・取替内容

区　分	内　容	本　数
新設	街路灯（ＬＥＤ）設置	18 か所
取替	点検に基づく支柱修繕	30 か所

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	街路灯（ＬＥＤ電柱共架含む）新設及び支柱取替工事	4,958,529 円

3　事業成果

市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路維持費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	55,500,000 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	50,000,000 円	5,500,000 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	805 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

愛知県が実施する枇杷島陸橋架け替え及び街路整備事業にあわせて、市管理の雨水管を廃止し排水計画に応じた雨水管の新設を行い、道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。

2　事業内容

愛知県が実施する枇杷島陸橋の架け替え事業に併せて雨水管の整備を行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	枇杷島陸橋の架け替えに伴う雨水管整備（県との協定に基づく工事委託）	55,500,000 円

3　事業成果

愛知県が実施する枇杷島陸橋の架け替え及び街路整備事業にあわせて雨水管を整備することにより、利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	03　道路新設改良費
	事　業　名	道路改良費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	52,432,713 円 （△16,506,841 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		22,120,000 円	0 円	0 円	0 円	7,926,713 円	22,386,000 円
	市民一人当たりの決算額	761 円 （一般財源等ベース　325 円）			単位決算額		

主管

土木課

1　事業目的

地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。

2　事業内容

⑴　市道西田中蓮池線等整備費

歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	歩道設置工事	44,506,000 円

⑵　市道流新田 1 号線等整備費

水場川改修事業に伴い、既存市道の移設に必要な用地を購入した。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	登記手数料	404,613 円
公有財産購入費	道路用地購入	7,520,100 円

3　事業成果

市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献することができた。

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	03　道路新設改良費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	21,055,100 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	21,055,100 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	305 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額			

土木課

1　事業目的

老朽化した大手橋アンダーの路面冠水表示板及び関連機器の更新を行い、道路をいつでも安心、快適に利用できるよう、適切に維持管理する。

2　事業内容

⑴　アンダーパス冠水対策費

路面冠水表示板、制御機（電話応答装置）及び水位検知器（電極式）超音波センサを取替えた。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	路面冠水表示板、制御機（電話応答装置）及び水位検知器（電極式）超音波センサの取替え	21,055,100 円

3　事業成果

路面冠水表示板などを適切に管理することにより、利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	04　橋梁維持費
	事　業　名	橋梁維持費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	39,525,945 円 （＋24,926,360 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		21,739,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,786,945 円
主管	市民一人当たりの決算額	573 円 （一般財源等ベース　258 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。

2　事業内容

⑴　橋梁点検費

橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を計画した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	橋梁定期点検業務	6,225,945 円

⑵　橋梁維持補修費

定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	新川小橋補修工事（右岸橋脚）	33,300,000 円

3　事業成果

橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができた。

科目	款	08　土木費	項	03　河川費	目	01　河川総務費
	事　業　名	五条川ふるさとの川管理費（河川費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,350,420 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,350,420 円
主管	市民一人当たりの決算額	107 円 （一般財源等ベース　107 円）			単位決算額		

土木課

1　事業目的

国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。

2　事業内容

五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	緑地管理業務	4,125,000 円
	堤防草刈業務	3,225,420 円

3　事業成果

河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。

科目	款	08　土木費	項	03　河川費	目	01　河川総務費
	事　業　名	雨水貯留施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,894,274 円 （△231,625 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	196,370 円	4,697,904 円
主管	市民一人当たりの決算額	71 円 （一般財源等ベース　68 円）			単位決算額		

土

木

課

1　事業目的

新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。

2　事業内容

⑴　雨水貯留施設管理費

雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	1,569,998 円
委託料	清掃業務、保守点検業務	3,198,140 円

3　事業成果

集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	都市計画事務費（都市計画費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	30,302,869 円 （+19,088,579 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		284,123 円	232,169 円	0 円	0 円	74,600 円	29,711,977 円
主管	市民一人当たりの決算額	440 円 （一般財源等ベース　431 円）			単位決算額		

都市計画課

1　事業目的

都市環境の保全及び土地利用の円滑な促進などを図るため、都市計画基礎調査をはじめ、都市計画の推進に必要な図書を作成するために必要な事務を行う。

2　事業内容

⑴　都市計画基礎調査

都市計画法の規定に基づき、都市計画に係る基礎的なデータを収集することを目的に業務を実施した。また、防災まちづくり調査の基礎資料作成を実施した。

⑵　用途地域等変更図書作成業務

今後予想されるリニア中央新幹線の整備や地域ニーズに対応するため、将来都市計画として対応すべき問題点や課題を整理し、用途地域の変更等について検討し、関係機関協議資料や法手続きに必要となる図書作成を目的に業務を実施した。

⑶　都市計画基本図修正業務

都市計画業務を行う上で必要となる都市計画基本図について、空中写真測量を用いて修正するとともに、関連する都市計画縦覧図書等の修正を行った。また、公開型 GIS サービスを導入したことにより、利便性を向上し、窓口サービスの充実を図った。

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	都市計画基礎調査	8,580,000 円
	用途地域変更図書等作成業務	5,060,000 円
	都市計画基本図修正業務	16,430,700 円

3　事業成果

都市計画基礎調査を実施することにより、都市の現況や密集市街地の解消に向けた計画づくりに必要となる基礎データを収集することができた。

また、用途地域等変更図書作成業務により、今後必要となる用途地域の変更について必要な検討資料を作成することができた。

都市計画基本図修正業務については、公開型 GIS サービスを導入したことにより、利便性を向上し、窓口サービスの充実を図ることができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	民間木造住宅耐震化促進費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,148,200 円 （△1,155,374 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,352,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	795,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	46 円 （一般財源等ベース　12 円）		単位決算額	196,763 円 （補助件数　16 件）		

都市計画課

1　事業目的

南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和５６年５月３１日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組みを促進する。

2　事業内容

⑴　民間木造住宅耐震化促進事務費

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	耐震改修無料相談会相談員業務	29,000 円

⑵　民間木造住宅耐震診断費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費	補助件数
委託料	民間木造住宅耐震診断業務	519,200 円	11 件

⑶　民間木造住宅耐震改修費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費	補助件数
負担金、補助及び交付金	民間木造住宅耐震改修費補助金	2,000,000 円	2 件

⑷　民間木造住宅除却費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費	補助件数
負担金、補助及び交付金	民間木造住宅除却費補助金	600,000 円	3 件

3　事業成果

地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生の抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組みを促進することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	空家解体促進費補助金（空家等対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,800,000 円 （△400,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,350,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	450,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	26 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	200,000 円 （補助件数　9 件）		

都市計画課

1　事業目的

老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。

2　事業内容

不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。

⑴　補助内容

ア　補助件数

９戸

イ　補助対象

空家１棟の解体工事にかかる費用

ウ　補助限度額

２００，０００円

⑵　補助条件

ア　市内に存する１年以上使用されていない空家であること。

イ　木造であること。

ウ　住宅地区改良法第２条第４項に規定する不良住宅であること。

エ　所有権以外の権利が設定されていない空家であること。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金	1,800,000 円

3　事業成果

危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	409,000 円 （△213,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		305,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	104,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	81,800 円 （補助件数　5 件）		

都市計画課

1　事業目的

南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀などの倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。

2　事業内容

撤去に要した経費、若しくは１ｍ当たり１０，０００円を乗じた額のいずれか少ない方の２分の１を補助（上限２０万円）した。

⑴　補助件数

件　数	ブロック塀延長
5 件	82.23m

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	409,000 円

3　事業成果

民間のブロック塀などの撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀などの撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	77,900 円 （＋43,600 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	77,900 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	11,129 円 （補助件数　7 件）		

都市計画課

1　事業目的

本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。

2　事業内容

雨水貯留施設を設置及び雨水浸透桝を住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に対し、補助金を交付した。

⑴　雨水貯留施設

１００ℓ以上の貯留容量の貯留槽を住宅等の敷地に設置した者に、１００ℓ当たり７，０００円（上限１，０００ℓ、７万円）を補助した。

ア　設置数量

補助単価	件　数	数　量
7,000 円／100ℓ	7 件	1,135ℓ

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	雨水貯留浸透施設設置補助金　（雨水貯留槽）	77,900 円

3　事業成果

雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図れ、防災や環境に対する意識を高めることができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	01　都市計画総務費
	事　業　名	都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,388,000 円 （＋296,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,388,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	49 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額	1,694,000 円 （補助件数　2 件）	

都市計画課

1　事業目的

市民及び事業者が実施する緑化への取組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付することにより、身近な緑の質を高め、市全体の緑化を推進する。

2　事業内容

清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。

⑴　市民参加緑づくり事業

清洲中学校の敷地内において、整備されてから年月が経過し荒廃した緑地について、生徒らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため花壇を整備した。

ア　参加生徒・保護者

５０人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清洲中学校ＰＴＡによる花壇整備事業	2,695,000 円

⑵　緑の街並み推進事業

個人住宅敷地内において、緑化面積７６㎡に芝張りを行い清須市内の緑化を推進した。

ア　補助件数

１件

イ　支出科目

区　　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	個人住宅の緑化整備	693,000 円

3　事業成果

市民参加緑づくり事業により、生徒が緑の大切さを考えるきっかけとなり、四季折々の花に触れ合える憩いの場所として緑化を推進することができた。

また、個人住宅の敷地内において緑の街並み推進事業を活用することにより、緑化を推進することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	02　土地区画整理費
	事　業　名	清洲駅前土地区画整理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	131,928,182 円 （△236,640,202 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		32,600,000 円	0 円	0 円	78,000,000 円	0 円	21,328,182 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,914 円 （一般財源等ベース　309 円）			単位決算額		

都市計画課

1　事業目的

組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。

2　事業内容

⑴　土地区画整理事業補助金

清須市土地区画整理事業補助要綱に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用として事業計画に基づき交付した。

⑵　道路整備事業負担金

清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線などを区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	97,800,000 円
	道路整備事業負担金	34,050,000 円

3　事業成果

土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	02　土地区画整理費
	事　業　名	新清洲駅北土地区画整理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	492,124,467 円 （△269,635,441 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		117,710,000 円	7,400 円	0 円	121,000,000 円	0 円	253,407,067 円
主管	市民一人当たりの決算額	7,139 円 （一般財源等ベース　3,676 円）			単位決算額		

新清洲駅周辺まちづくり課

1　事業目的

交流拠点（第２次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。

また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。

2　事業内容

⑴　事業用地管理費

取得した減価補償用地及び建物除却後の使用収益停止用地の管理を行った。

⑵　土地区画整理事業費

整備工事、使用収益の開始及び移転補償などを行った。

また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。

ア　事業進捗状況

区　分	全体計画	実績 （令和４年度末）	進捗率
使用開始宅地面積	34,759.56㎡	20,576.30㎡	59.2%
供用開始道路延長	1,706.86m	762.71m	44.7%
移転戸数	55 戸	54 戸	98.2%

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	1,776,071 円
委託料	権利者等調整、仮換地指定（使用収益開始）通知書作成、整備工事など（都市再生機構）	217,239,949 円
工事請負費	施行者管理地に係る防草等維持補修工事	260,700 円
原材料費	維持補修用材料	98,945 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	272,321,086 円

新清洲駅周辺まちづくり課	3　事業成果 整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。 また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	02　土地区画整理費
	事　業　名	一場東部開発費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	26,114,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		8,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,114,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	379 円 （一般財源等ベース　263 円）			単位決算額		

都市計画課

1　事業目的

一場東部地区周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、令和９年度（予定）の土地区画整理組合設立認可に向けた支援を行う。

2　事業内容

⑴　計画業務

基本構想・施行地区・都市施設の配置等について関係機関と協議を行った。

⑵　用地測量業務

施行地区内の地形・建物の調査を行った。

⑶　施行場所

一場御園、一場弓町、一場福島、春日河原及び春日杁前の各一部

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	計画業務	12,012,000 円
	用地測量業務	14,102,000 円

3　事業成果

計画業務及び用地測量業務を行い、区画整理組合設立に向けた検討、準備を行うことで、健全なまちづくりを推進することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	02　土地区画整理費
	事　業　名	土地区画整理事業補助金（繰越明許費繰越事業）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	64,050,000 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		21,350,000 円	0 円	0 円	26,000,000 円	16,700,000 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	929 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

都市計画課

1　事業目的

組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。

2　事業内容

⑴　土地区画整理事業補助金

清須市土地区画整理事業補助要綱に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用として事業計画に基づき交付した。

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	64,050,000 円

3　事業成果

土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付することにより組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	02　土地区画整理費
	事　業　名	土地区画整理事業費（繰越明許費繰越事業）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	404,271,902 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		105,882,000 円	0 円	0 円	95,000,000 円	203,389,902 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,864 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

新清洲駅周辺まちづくり課

1　事業目的

交流拠点（第２次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。

また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。

2　事業内容

整備工事、建物などの補償調査及び移転補償などを行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	確定測量、建物等補償調査、仮換地指定（使用収益開始）通知書作成、整備工事など（都市再生機構）	248,085,264 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	156,186,638 円

3　事業成果

整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。

また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	03　街路事業費
	事　業　名	街路費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	21,775,140 円 （△208,519 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	464,231 円	0 円	0 円	0 円	21,310,909 円
主管	市民一人当たりの決算額	316 円 （一般財源等ベース　309 円）		単位決算額	1,675,011 円 （都市計画道路　13 路線）		

都市計画課

1　事業目的

都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輌、歩行者の安全を確保する。

2　事業内容

⑴　街路管理費

都市計画道路の維持管理を行った。

ア　管理路線（１３路線）

助七西市場線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、清須新川線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ケ口停車場線、小場塚新田線、大和町線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋺線、枇杷島停車場線及び枇杷島駅前通線

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	光熱水費	344,423 円
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	18,019,540 円
工事請負費	街路樹取替工事など	471,900 円

⑵　ＪＲ枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費

ＪＲ枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。

ア　償還期間

平成１９年度から令和８年度まで

イ　支払金額

５２，２７６，４３３円

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
公有財産購入費	枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息	2,939,277 円

3　事業成果

年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	04　鉄道高架費
	事　業　名	新清洲駅付近鉄道高架費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	450,882,088 円 （△235,859,477 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		139,271,000 円	0 円	0 円	105,000,000 円	110,608,281 円	96,002,807 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,541 円 （一般財源等ベース　1,393 円）			単位決算額		

新清洲駅周辺まちづくり課

1　事業目的

五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道３０２号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。

確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。

2　事業内容

⑴　事業用地管理費

取得した用地の管理を行った。

⑵　鉄道高架整備費

鉄道高架事業の仮線用地となる区画整理地区内の土地や駅南部の付替市道用地について、用地買収を行った。また、汚水管の移設設計等を行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	467,269 円
委託料	物件調査（再算定）、汚水管移設設計等	23,606,060 円
公有財産購入費	仮線、仮駅舎及び付替市道用地購入	17,667,512 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	100,827,133 円

イ　事業進捗状況

区　分	全体計画	実績 （令和４年度末）	進捗率
用地確保面積	3,807.45㎡	1,561.44 ㎡	41.0％

⑶　西市場廻間線等整備費

将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	4,178,022 円
委託料	物件調査（再算定）、用地交渉支援	19,444,931 円
公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入	95,874,475 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	137,166,013 円

新清洲駅周辺まちづくり課

イ　事業進捗状況

区　分	全体計画	実績 （令和４年度末）	進捗率
用地取得面積	5,610.54㎡	3,505.57㎡	62.5%

⑷　下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	登記手数料	459,657 円
委託料	物件調査（再算定）、用地交渉支援	14,116,069 円
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入	7,287,496 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	28,367,788 円

イ　事業進捗状況

区　分	全体計画	実績 （令和４年度末）	進捗率
用地取得面積	3,068.78㎡	1,289.06㎡	42.0%

3　事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地を確保することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	04　鉄道高架費
	事　業　名	繰越明許費繰越事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	240,260,440 円 （　－　）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		81,521,000 円	0 円	0 円	146,000,000 円	12,739,440 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,485 円 （一般財源等ベース　0 円）			単位決算額		

新清洲駅周辺まちづくり課

1　事業目的

五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道３０２号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。

確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。

2　事業内容

⑴　西市場廻間線等整備費

将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	土地評価（再評価）	1,844,700 円
公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入	21,363,721 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	135,443,411 円

⑵　下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	土地評価（再評価）	2,445,300 円
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入	17,083,138 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	62,080,170 円

3　事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地を確保することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	05　公共下水道費
	事　業　名	流域下水道関連施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,641,124 円 （△179,026 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	857,150 円	0 円	0 円	0 円	4,783,974 円
主管	市民一人当たりの決算額	82 円 （一般財源等ベース　69 円）		単位決算額	6,138 円 （利用件数　919 件）		

上下水道課

1　事業目的

新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、親しみやすい施設を確保する。

2　事業内容

環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。

⑴　利用件数

区　分	延べ利用件数
研修室（１階）	526 件
多目的ホール（２階）	393 件
合　計	919 件

⑵　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	34,283 円
	光熱水費	1,132,247 円
委託料	保守点検業務	126,500 円
	水の交流ステーション管理等業務	4,203,256 円

3　事業成果

緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、親しみやすい施設を提供することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	06　都市下水路費
	事　業　名	都市下水路等費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	12,491,213 円 （△29,846,895 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	45,186 円	12,446,027 円
主管	市民一人当たりの決算額	181 円 （一般財源等ベース　181 円）			単位決算額		

上下水道課

1　事業目的

浸水被害の解消を図るため、ポンプ場、雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。

2　事業内容

⑴　都市下水路等管理費

ポンプ場（５か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務及び浚渫工事などを行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	1,647 円
	光熱水費	3,563,163 円
委託料	清掃業務など	1,435,658 円
	保守点検業務など	5,017,166 円
	電気設備保安管理業務など	1,065,460 円
工事請負費	浚渫工事	1,050,500 円

3　事業成果

ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	07　公園費
	事　業　名	都市公園費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	124,169,460 円 （△37,784,197 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		15,000,000 円	118,116 円	0 円	0 円	0 円	109,051,344 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,801 円 （一般財源等ベース　1,582 円）			単位決算額	1,970,944 円 （都市公園　63 か所）	

都市計画課

1　事業目的

地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。

2　事業内容

⑴　都市公園管理費

利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。

ア　都市公園（６３か所）

西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区
12 か所	15 か所	28 か所	8 か所

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	197,853 円
	光熱水費	2,770,110 円
	修繕料	1,095,050 円
役務費	し尿汲取手数料など	2,602,740 円
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	76,243,760 円
	遊具及び浄化槽などの保守業務	5,348,200 円
	出水対策業務など	793,100 円
使用料及び賃借料	リバーランド排水管	9,562 円
工事請負費	遊具修繕工事など	1,892,825 円

⑵　都市公園整備費

公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行うとともに、老朽化している藤棚の塗装工事などを行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	設計積算業務	3,300,000 円
工事請負費	公園施設改築更新工事、藤棚塗装工事など	29,916,260 円

3　事業成果

市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。

科目	款	08　土木費	項	04　都市計画費	目	07　公園費
	事　業　名	児童遊園等費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	33,929,015 円 （+715,711 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,929,015 円
主管	市民一人当たりの決算額	492 円 （一般財源等ベース　492 円）			単位決算額	807,834 円 （児童遊園等　42 か所）	

都市計画課

1　事業目的

児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定などにより、適正に維持管理し、安全、安心及び快適な環境を提供する。

2　事業内容

⑴　児童遊園等管理費

児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。

また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的に実施した。

ア　児童遊園・ちびっこ広場（４２か所）

区　分	児童遊園	ちびっこ広場	合　計
西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所
清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所
新川地区	0 か所	6 か所	6 か所
春日地区	11 か所	3 か所	14 か所
合　計	14 か所	28 か所	42 か所

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	110,733 円
	光熱水費	409,141 円
	修繕料	594,880 円
役務費	し尿汲取り手数料など	384,780 円
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,757,820 円
	遊具及び浄化槽の保守業務	2,448,600 円
使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	18,848,061 円
工事請負費	フェンス設置及び東屋修繕工事	1,375,000 円

3　事業成果

児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心及び快適な環境を提供することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	01　常備消防費
	事　業　名	広域常備消防費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	709,979,000 円 （△54,746,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	709,979,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10,299 円 （一般財源等ベース　10,299 円）			単位決算額	198,596 円 （出動件数　3,575 件）	

危機管理課

1　事業目的

消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。

2　事業内容

西春日井広域事務組合規約第８条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。

⑴　西春日井広域事務組合消防負担金

ア　負担割合

清須市	北名古屋市	豊山町
40.58%	43.99%	15.43%

イ　出動件数

区　分		件　数
火災出動		37 件
	うち清須市	20 件
救急出動		8,150 件
	うち清須市	3,555 件

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合消防負担金	709,957,000 円

⑵　西春日井広域事務組合権限移譲分担金

ア　負担割合

西春日井広域事務組合規約第３条第４号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合権限移譲分担金	22,000 円

3　事業成果

当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	02　非常備消防費
	事　業　名	愛知県操法大会出場費（消防団費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,485,920円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	4,485,920円
主管	市民一人当たりの決算額	円 （一般財源等ベース　円）			単位決算額	17,254円 （消防団員　260人）	

危機管理課

1　事業目的

迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。

2　事業内容

⑴　期日

令和４年８月６日（土）

⑵　場所

ボートレースとこなめ　西駐車場（常滑市）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	消防団員出動報酬	3,268,000円
需用費	ホース、消石灰、活動服、皮手袋、運動靴及び訓練会場電気代など	1,154,638円
委託料	大会会場テント等設営業務	24,172円
使用料及び賃借料	大会会場までの高速道路通行料	39,110円

3　事業成果

愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚が図られ、火災発生時に迅速な消火活動を行うことができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	03　消防施設費
	事　業　名	消防施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	11,309,610 円 （＋650,131 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,309,610 円
主管	市民一人当たりの決算額	164 円 （一般財源等ベース　164 円）			単位決算額	942,468 円 （分団　12 分団）	

危機管理課

1　事業目的

消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。

2　事業内容

⑴　消防団詰所管理費

消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料	1,480,661 円
役務費	通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料	239,778 円
委託料	浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務	60,280 円
使用料及び賃借料	清洲分団詰所土地借上料及びＮＨＫ放送受信料	1,765,908 円

⑵　防火水槽等管理費

ア　防火水槽

消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（９１か所）を適正に管理した。

イ　消火栓

消火栓を管理する清須市水道事業（１２４か所）及び名古屋市上下水道局（１，０２０か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	防火水槽草刈業務など	137,500 円
使用料及び賃借料	防火水槽土地借上料	1,184,303 円
工事請負費	消火栓標識取替工事など	33,550 円
負担金、補助及び交付金	清須市水道事業負担金	1,758,630 円
	名古屋市上下水道局負担金	4,649,000 円

3　事業成果

消防施設を適正に維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	03　消防施設費
	事　業　名	消防車両費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,631,671 円 （△282,057 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,631,671 円
主管	市民一人当たりの決算額	24 円 （一般財源等ベース　24 円）		単位決算額	135,973 円 （分団　12 分団）		

危機管理課

1　事業目的

消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。

2　事業内容

⑴　消防車両管理費

市消防団に消防車両１２台を配置し、適正に管理した。

ア　消防車両の配置状況

区　分	内　容	台　数
西枇杷島分団	ＣＤ－Ｉ型	3 台
清洲分団	ＣＤ－Ｉ型	3 台
新川分団	ＣＤ－Ｉ型	3 台
	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台
春日分団	ＣＤ－Ｉ型	2 台
合　計		12 台

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	軽油代等	222,411 円
	日常修繕、車検代及び法定点検代	916,850 円
役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	276,310 円
委託料	小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務	3,300 円
公課費	自動車重量税	212,800 円

3　事業成果

消防活動に必要不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	防災活動費（防災対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	13,953,899 円 （＋4,366,879 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		753,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,200,899 円
主管	市民一人当たりの決算額	202 円 （一般財源等ベース　191 円）			単位決算額		

危機管理課

1　事業目的

市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。

2　事業内容

防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、水害対応ガイドブックの増刷、高潮・内水ハザードマップの作成、すぐメールの配信などを行った。

⑴　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など	5,704,907 円
	水害対応ガイドブック増刷費	1,775,400 円
役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	630,731 円
委託料	防災資機材保守点検業務など	1,339,357 円
	高潮・内水ハザードマップ作成業務	1,507,000 円
使用料及び賃借料	登録制メール（すぐメール）システム使用料など	802,480 円

3　事業成果

市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、また、水害対応ガイドブックの増刷や高潮・内水ハザードマップの作成などを行うことができ、防災体制の強化を図ることができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	防災訓練費（防災対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,492,072 円 （＋1,408,572 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,492,072 円
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 （一般財源等ベース　22 円）			単位決算額		

危機管理課

1　事業目的

関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。

2　事業内容

⑴　期日

令和４年９月３日（土）

⑵　場所

庄内川水防センター（みずとぴぁ庄内）

⑶　実施内容

大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	防災訓練用消耗品	29,837 円
役務費	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金	67,000 円
委託料	防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務	1,274,580 円
原材料費	水防訓練用山砂	120,655 円

3　事業成果

総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	309,407 円 （＋298,151 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	309,407 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　4 円）			単位決算額	3,157 円 （受講者数　98 人）	

危機管理課

1　事業目的

地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。

2　事業内容

⑴　新規講座（受講者６６人）

区　分	内　容	場　所
第１回 ５月８日（日）	講義（水害時の対応を考えよう）・グループワーク	清洲市民センター
第２回 ５月１４日（土）	防災講演会（水害から身を守るために）	
第３回 ７月３日（日）	講義（災害から命と尊厳と活力を守るために　避難所運営の知恵袋）・グループワーク	

⑵　フォローアップ講座（受講者３２人）

区　分	内　容	場　所
第１回 ５月１４日（土）	防災講演会（水害から身を守るために）	清洲市民センター
第２回 １１月６日（日）	講義（新型コロナ感染症における避難所運営のポイント）・演習	新川小学校体育館

※防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	講座用消耗品	11,923 円
役務費	講師派遣手数料及び郵送料	297,484 円

3　事業成果

講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。

また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,235,150 円 （△1,060,174 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,235,150 円
主管	市民一人当たりの決算額	61 円 （一般財源等ベース　61 円）		単位決算額	94,114 円 （補助件数　45 件）		

危機管理課

1　事業目的

地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。

2　事業内容

⑴　自主防災組織補助金

ブロック自主防災組織による、防災研修会などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。

⑵　消火器の消火薬剤詰め替え費補助金

防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	交付件数	事業費
負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金	30 件	3,939,000 円
	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	15 件	291,950 円

3　事業成果

防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	防災行政無線費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	17,876,875 円 （△5,599,720 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,876,875 円
主管	市民一人当たりの決算額	259 円 （一般財源等ベース　259 円）			単位決算額	66,705 円 （無線機　268 台）	

危機管理課

1　事業目的

防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。

2　事業内容

⑴　防災行政無線管理費

防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。

ア　防災行政無線の設置状況

同報系	移動系
親局、屋外拡声子局（１１０基）	親局、半固定型（５８基）、車載携帯型（２８基）及び携帯型（７０基）

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電波法令集、電気代及び修繕料（屋外子局蓄電池交換（同報系）、運用管理装置用ＵＰＳ蓄電池交換（同報系）、電話応答装置交換（同報系）、電話応答装置用ＵＰＳ本体交換（同報系））など	3,643,262 円
役務費	電話回線使用料	437,525 円
委託料	防災行政無線保守点検業務（同報系、移動系等）、防災行政無線（同報系）再免許情報作成業務、防災行政無線（移動系）基地局定期検査業務	11,539,530 円
使用料及び賃借料	電波利用料	65,500 円
負担金、補助及び交付金	県防災行政無線運営協議会分担金	2,191,058 円

3　事業成果

電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	新川ふれあい防災センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	16,374,066 円 （＋4,087,008 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	1,617,040 円	0 円	0 円	202,020 円	14,555,006 円
主管	市民一人当たりの決算額	238 円 （一般財源等ベース　211 円）		単位決算額	8,899 円 （利用件数　1,840 件）		

危機管理課

1　事業目的

新川ふれあい防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。

2　事業内容

⑴　新川ふれあい防災センター管理費

新川ふれあい防災センターを適正に管理した。

ア　利用件数

区　分	延べ利用件数
集会室Ⅰ	479 件
集会室Ⅱ	555 件
和室	280 件
会議室	305 件
多目的広場	221 件
合　計	1,840 件

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料	3,178,569 円
役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	210,146 円
委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など	9,454,982 円
使用料及び賃借料	ＮＨＫ放送受信料及び清掃用具等借上料など	507,569 円

⑵　新川ふれあい防災センター整備費

施設を適正に維持管理するため、内外装修繕及び多目的広場駐車場整備を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	内外装修繕工事及び多目的広場駐車場整備工事	3,022,800 円

3　事業成果

施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	庄内川水防センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,987,467 円 （+901,593 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	1,423,750 円	0 円	0 円	712,908 円	2,850,809 円
主管	市民一人当たりの決算額	72 円 （一般財源等ベース　41 円）			単位決算額	10,819 円 （利用件数　461 件）	

都市計画課

1　事業目的

災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。

2　事業内容

⑴　庄内川水防センター管理費

庄内川水防センターを良好に管理、運営した。

ア　利用件数

区　分	利用件数
多目的会議室	461 件

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	81,662 円
	光熱水費	2,256,106 円
	修繕料	173,800 円
	飼料費	3,396 円
役務費	通信運搬費	78,208 円
	し尿汲取手数料など	76,100 円
	火災保険料	12,513 円
委託料	施設管理委託	1,062,602 円
	非常用自家発電装置点検業務など	1,235,080 円
負担金、補助及び交付金	防火管理者講習負担金	8,000 円

3　事業成果

施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。

科目	款	09　消防費	項	01　消防費	目	04　防災対策費
	事　業　名	（仮称）五条川防災センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	54,617,700 円 （＋47,467,700 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	19,000,000 円	0 円	35,617,700 円
主管	市民一人当たりの決算額	792 円 （一般財源等ベース　517 円）			単位決算額		

危機管理課

1　事業目的

指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備することにより、防災体制の強化を図る。

2　事業内容

指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備するための実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を行った。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	建築確認審査手数料、建築構造適合性判定手数料及び建築物省エネ法適合性判定手数料	526,300 円
委託料	実施設計業務	20,328,000 円
	埋蔵文化財発掘調査業務	33,763,400 円

3　事業成果

市の均衡ある防災体制の強化を図り、災害から市民の生命、身体及び財産を保護することができるよう、（仮称）五条川防災センターの実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を実施し、令和５年度からの施工に向けた準備を進めることができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	現職教育研修費（教育指導費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,234,788 円 （＋18,689 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,234,788 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）		単位決算額	3,600 円 （教職員　343 人）		

学校教育課

1　事業目的

教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。

2　事業内容

それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（１人当たり３，６００円）を負担した。

⑴　重点目標

教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。

⑵　教職員数及び事業費

区　分	教職員数	事業費
西枇杷島小学校	29 人	104,400 円
古城小学校	25 人	90,000 円
清洲小学校	51 人	183,600 円
清洲東小学校	24 人	86,400 円
新川小学校	29 人	104,400 円
星の宮小学校	20 人	72,000 円
桃栄小学校	22 人	79,200 円
春日小学校	27 人	97,200 円
西枇杷島中学校	30 人	108,000 円
清洲中学校	35 人	126,000 円
新川中学校	30 人	107,988 円
春日中学校	21 人	75,600 円
合　計	343 人	1,234,788 円

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	現職教育研修費	1,234,788 円

3　事業成果

現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	特色ある学校づくり費（教育指導費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	833,572 円 （＋100,414 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		205,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	628,572 円
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 （一般財源等ベース　9 円）		単位決算額	69,464 円 （小・中学校　12 校）		

学校教育課

1　事業目的

児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。

2　事業内容

小学校では、地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。中学校では、ボランティアや地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施するところ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。

また、キャリアスクールプロジェクトでは、講師によるマナー講座及び職業講話を実施した。

⑴　実施内容

区　分	内　容	事業費
西枇杷島小学校	共生の心をもつ児童の育成	50,000 円
古城小学校	情操教育の充実	50,000 円
清洲小学校	環境教育活動や総合的な学習による生きる力の育成	50,000 円
清洲東小学校	実践力・行動力の育成	50,000 円
新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切にする気持ちをもたせる	49,335 円
	キャリアスクールプロジェクト	70,000 円
星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実	50,000 円
桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く	50,000 円
春日小学校	動植物の育成を通して、命を大切にする心を育む	50,000 円
西枇杷島中学校	環境・防災教育による自律心の育成	49,692 円
	キャリアスクールプロジェクト	48,981 円
清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円
	キャリアスクールプロジェクト	35,000 円
新川中学校	豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）	49,545 円
	キャリアスクールプロジェクト	51,019 円
春日中学校	自らを律し、思いやりの心の育成	50,000 円
	キャリアスクールプロジェクト	30,000 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講師謝金	85,000 円
需用費	花苗・飼料及び書籍代など	648,572 円
役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など	100,000 円

3　事業成果

多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	適応指導教室費（教育指導費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	70,758 円 （＋10,408 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,758 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース　1 円）			単位決算額	3,076 円 （対象者　23 人）	

学校教育課

1　事業目的

何らかの心理的な理由などにより登校できない小中学校の児童及び生徒並びにその保護者を対象として、学校との連携の下に適正な助言及び指導を行い、学校への復帰を図る。

2　事業内容

登校できない児童及び生徒を通室させ、指導員が生活状況の聞き取り、日記及び学習を通じて悩みを共感的に受容することで集団への適応指導を段階的に行った。

⑴　実施の状況

ア　指導員

２人

イ　場所

新川ふれあい防災センター内

ウ　開室日

２００日（月曜日から金曜日）

エ　開室時間

午前９時から午後１時まで

オ　在籍者

小学生	中学生
5 人	18 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	教材等消耗品など	11,220 円
役務費	電話使用料、モバイルルーター通信費	55,538 円
負担金、補助及び交付金	愛知県適応指導教室連絡協議会	4,000 円

3　事業成果

登校できない児童及び生徒が抱えている心理的及び情緒的な要因並びに人間関係の改善を図り、自立心及び社会性の育成により、通常の学級集団へ復帰できるよう支援することができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	青少年・家庭教育相談費（教育指導費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	39,489 円 （△10,042 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	39,489 円
	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	282 円 （相談件数　140 件）		
主管							

学校教育課

1　事業目的

いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童、生徒及びその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行うとともに、状況に応じて福祉部門とも連携し、必要な支援につなげる。

2　事業内容

相談員が学校訪問や市内巡回を行うことにより、学校と連携を取りながら児童及び生徒個々に対して指導を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行い、必要な支援につなげた。

⑴　実施の状況

ア　青少年・家庭教育相談員
　３人（うち２人は、県補助要綱に基づくスクールソーシャルワーカー）

イ　場所
　教育委員会事務局教育部学校教育課

ウ　相談日
　２４３日（月曜日から金曜日）

エ　相談時間
　午前９時から午後４時まで

オ　相談件数
　１４０件

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	電話使用料	39,489 円

3　事業成果

児童、生徒及びその保護者が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができた。

また、保護者や学校現場の教員に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の助言、指導を行うとともに、福祉部門とも連携し、必要な支援につなげることができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	学校教育振興補助金（教育指導費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,657,484 円 （+1,397 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,657,484 円
主管	市民一人当たりの決算額	68 円 （一般財源等ベース　68 円）		単位決算額	388,124 円 （小・中学校　12 校）		

学校教育課

1　事業目的

市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上を図る。

2　事業内容

生徒健全育成、進路対策及び部活動で必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等を提供した。

⑴　実施内容

区　分	対象	補助額	計
生徒健全育成推進事業	西枇杷島中学校	400,000 円	1,599,999 円
	清洲中学校	400,000 円	
	新川中学校	399,999 円	
	春日中学校	400,000 円	
生徒進路指導対策事業	西枇杷島中学校	300,000 円	1,199,991 円
	清洲中学校	300,000 円	
	新川中学校	300,000 円	
	春日中学校	299,991 円	
部活動事業	西枇杷島小学校	50,000 円	1,857,494 円
	古城小学校	50,000 円	
	清洲小学校	50,000 円	
	清洲東小学校	50,000 円	
	新川小学校	50,000 円	
	星の宮小学校	50,000 円	
	桃栄小学校	50,000 円	
	春日小学校	50,000 円	
	西枇杷島中学校	357,500 円	
	清洲中学校	440,000 円	
	新川中学校	385,000 円	
	春日中学校	274,994 円	

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,657,484 円

3　事業成果

児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活道事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	放課後子ども教室費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,717,352 円 （△124,996 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		817,863 円	0 円	0 円	0 円	441,220 円	458,269 円
主管	市民一人当たりの決算額	25 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	1,839 円 （対象者　934 人）		

学校教育課

1　事業目的

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。

2　事業内容

小学校の余裕教室、体育館を活用し、小学１年生から３年生までの児童の学習、スポーツ、文化活動などを行う場所及び機会を提供した。

また、効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開催した。

⑴　実施日等の状況

区　分	内　容	
実施日	学校給食のある月曜日から金曜日まで	
実施時間	授業終了後から午後５時まで	
利用料	５００円／年（保険料相当分）	
登録者（令和５年３月末現在）・実施日数	西枇杷島放課後子ども教室	111 人・191 日
	古城放課後子ども教室	98 人・190 日
	清洲放課後子ども教室	262 人・191 日
	清洲東放課後子ども教室	109 人・191 日
	新川放課後子ども教室	87 人・189 日
	星の宮放課後子ども教室	63 人・190 日
	桃栄放課後子ども教室	69 人・191 日
	春日放課後子ども教室	135 人・190 日

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	放課後子ども教室運営委員会委員謝金及び講師謝金	62,800 円
需用費	消耗品及び修繕費	904,310 円
役務費	電話使用料及び保険料など	750,242 円

3　事業成果

小学校の施設を活用して、小学１年生から３年生までの児童に放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	70,000 円 （＋10,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース　1 円）			単位決算額	10,000 円 （対象者　7 人）	

学校教育課

1　事業目的

学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。

2　事業内容

清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。

⑴　補助額

１０，０００円／人

⑵　対象者

区　分	対象者
東春朝鮮初級学校	2 人
名古屋朝鮮初級学校	1 人
愛知朝鮮中高級学校	4 人
合　計	7 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	愛知朝鮮学園教育補助金	70,000 円

3　事業成果

市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	施設等利用費（私立学校等振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	179,124,629 円 （△6,666,078 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		134,351,952 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,772,677 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,598 円 （一般財源等ベース　649 円）		単位決算額	309,369 円 （対象者　579 人）		

学校教育課

1　事業目的

新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対し、無償化のための新たな施設等利用給付認定を受け、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の上限月額を設けて無償化とし、幼児教育の振興に寄与する。

2　事業内容

⑴　施設等利用費

施設等利用給付認定保護者に対して、授業料及び入園料を支給した。

ア　支給額

授業料及び入園料の全額（月額上限２５，７００円）

イ　対象者

施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者　６２０人

ウ　負担割合

国	県	市
２分の１	４分の１	４分の１

⑵　副食材料費

施設等利用給付認定保護者に対して、給食費のうち副食材料費を支給した。

ア　支給額

副食材料費の全額（月額上限４，５００円）

イ　対象者（所得制限あり）

区　分	人　数
年収約３６０万円未満の世帯	48 人
所得にかかわらず第３子以降（小学３年生までを算定）	24 人
年収約４７０万円未満の世帯かつ第２子（市単独事業）	8 人
合　計	80 人

ウ　負担割合

国	県	市
３分の１	３分の１	３分の１

⑶　支出科目

区　分	内　容	対象人数	事業費
扶助費	施設等利用費	620 人	175,588,162 円
	副食材料費	（内数）104 人	3,536,467 円
合　　計			179,124,629 円

3　事業成果

授業料等を支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
	事　業　名	私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,588,500 円 （△561,400 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,588,500 円
主管	市民一人当たりの決算額	38 円 （一般財源等ベース　38 円）		単位決算額	15,317 円 （対象者　169 人）		

学校教育課

1　事業目的

私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高等学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。

2　事業内容

保護者の申請により、授業料及び入学金を対象に補助金を交付した。

⑴　補助額及び対象者

ア　所得制限

課税標準額に１００分の６を乗じた額から市町村民税の調整控除額を控除した額が２７０，３００円未満の世帯

イ　補助額

年額１８，０００円／人

※　愛知県授業料軽減補助金、愛知県入学納付金補助金又は就学支援金の補助を受給している場合、本人が授業料及び入学金として、負担している金額まで補助金を交付した。

ウ　対象者

１年生	２年生	３年生	計
62 人	54 人	53 人	169 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料補助金	2,588,500 円

3　事業成果

私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公私立高等学校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	01　学校管理費
	事　業　名	小学校管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	145,928,694 円 （△28,984,580 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,235,827 円	1,797,780 円	0 円	0 円	0 円	139,895,087 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,117 円 （一般財源等ベース　2,029 円）			単位決算額	37,104 円 （児童　3,933 人）	

学校教育課

1　事業目的

円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。

2　事業内容

学校長の学校管理計画により、小学校の適正な管理運営を行った。

⑴　児童数及び事業費

区　分	児童数	事業費
西枇杷島小学校	531 人	20,680,267 円
古城小学校	429 人	17,876,686 円
清洲小学校	1,054 人	26,014,358 円
清洲東小学校	415 人	16,421,885 円
新川小学校	451 人	17,105,039 円
星の宮小学校	305 人	13,242,246 円
桃栄小学校	255 人	13,705,552 円
春日小学校	493 人	20,882,661 円
合　計	3,933 人	145,928,694 円

⑵　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	35,597,815 円
	ガス	12,298,494 円
	上下水道	14,652,077 円
	施設等修繕など	5,976,087 円
委託料	電気保安業務など	1,489,236 円
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務	1,921,425 円
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務	16,576,831 円
	樹木管理業務及び薬剤散布業務など	12,025,637 円
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど	32,488,222 円
備品購入費	児童用机・椅子など	6,550,412 円

3　事業成果

小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	01　学校管理費
	事　業　名	小学校整備費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	798,220,510 円 （＋426,520,194 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	329,000,000 円	393,239,500 円	75,981,010 円
主管	市民一人当たりの決算額	11,579 円 （一般財源等ベース　1,102 円）			単位決算額	99,777,564 円 （対象校　8 校）	

学校教育課

1　事業目的

児童が学習の場として、１日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。

2　事業内容

屋内体育施設への空調設備設置工事や普通教室化改修工事などを実施した。

⑴　施設改修等

区　分	内　容	事業費
西枇杷島小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,129,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	82,170,000 円
	普通教室化改修工事など	5,903,700 円
	普通教室用什器	968,000 円
古城小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,555,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	82,390,000 円
清洲小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	1,703,000 円
	南館改装工事監理業務	3,421,000 円
	普通教室化改修工事実施設計・監理業務	2,783,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	82,589,100 円
	南館改装工事など	51,717,600 円
	普通教室化改修工事など	19,760,400 円
	理科用備品	9,097,110 円
	普通教室用什器	946,000 円
清洲東小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,129,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	89,293,600 円

区　分	内　容	事業費
新川小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,555,000 円
	外部建具改修工事設計・監理業務	1,287,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	93,500,000 円
	外部建具改修工事	6,501,000 円
	プール槽塗装工事	3,300,000 円
星の宮小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,555,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	82,885,000 円
桃栄小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	1,703,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	83,600,000 円
	プール槽塗装工事	2,750,000 円
春日小学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,129,000 円
	屋内体育施設空調設備設置工事	75,900,000 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	理科用備品（清洲）	2,442,770 円
委託料	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務（全校）、南館改装工事監理業務（清洲）、普通教室化改修工事設計・監理業務（清洲）及び外部建具改修工事設計・監理業務（新川）	24,949,000 円
工事請負費	屋内体育施設空調設備設置工事（全校）、南館改装工事（清洲）、普通教室化改修工事（西枇杷島、清洲）、外部建具改修工事（新川）及びプール槽塗装工事（新川・桃栄）など	762,260,400 円
備品購入費	普通教室用什器（西枇杷島・清洲）及び理科用備品（清洲）	8,568,340 円

3　事業成果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	小学校教育振興費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	33,508,821 円 （＋1,974,335 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,244,739 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,264,082 円
主管	市民一人当たりの決算額	486 円 （一般財源等ベース　468 円）			単位決算額	8,520 円 （児童　3,933 人）	

学校教育課

1　事業目的

小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。

2　事業内容

授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。

⑴　児童数及び事業費

区　分	児童数	事業費
西枇杷島小学校	531 人	4,429,288 円
古城小学校	429 人	3,475,627 円
清洲小学校	1,054 人	8,393,972 円
清洲東小学校	415 人	4,372,083 円
新川小学校	451 人	3,914,129 円
星の宮小学校	305 人	2,635,004 円
桃栄小学校	255 人	2,206,964 円
春日小学校	493 人	4,081,754 円
合　計	3,933 人	33,508,821 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	児童図書、日誌及び副読本など	24,213,387 円
	学校新聞及び卒業証書など	378,329 円
原材料費	苗、培養土及び肥料など	152,377 円
委託料	知能検査委託料など	1,834,460 円
使用料及び賃借料	駐車代及び有料道路使用料など	66,470 円
備品購入費	教材用品、指導書備品及び授業高度化推進機器など	3,192,108 円
負担金、補助及び交付金	日本スポーツ振興センターなど	3,671,690 円

3　事業成果

豊かな心を育てるために、授業などで使う各種教材や学校図書を整備することにより、学校教育の振興を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,914,949 円 （+232,527 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,914,949 円
主管	市民一人当たりの決算額	158 円 （一般財源等ベース　158 円）			単位決算額	16,315 円 （対象者　669 人）	

学校教育課

1　事業目的

市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。

2　事業内容

新入学生に、ランドセル、安全帽子及び防犯ブザーを贈呈した。

なお、特別支援学校に入学する児童には、贈呈品一式分の現金を贈呈した。

⑴　対象者及び事業費

区　分	対象者(実人数)	事業費
西枇杷島小学校	101 人	1,622,087 円
古城小学校	72 人	1,178,578 円
清洲小学校	183 人 (入学祝金 2 人含む)	2,989,029 円
清洲東小学校	70 人 (入学祝金 1 人含む)	1,149,169 円
新川小学校	73 人 (入学祝金 1 人含む)	1,194,462 円
星の宮小学校	47 人	769,037 円
桃栄小学校	36 人	589,050 円
春日小学校	87 人	1,423,537 円
合　計	669 人	10,914,949 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	ランドセル	9,787,008 円
	安全帽子	745,250 円
	防犯ブザー	317,243 円
	入学祝金	65,448 円

3　事業成果

児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,246,498 円 （＋44,033 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,246,498 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）			単位決算額	1,860 円 （対象者　670 人）	

学校教育課

1　事業目的

市立小学校を卒業する児童に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。

2　事業内容

卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典を贈呈した。

⑴　対象者及び事業費

区　分	対象者(実人数)	事業費
西枇杷島小学校	79 人	146,861 円
古城小学校	63 人	117,117 円
清洲小学校	179 人	332,761 円
清洲東小学校	65 人	120,835 円
新川小学校	94 人	174,746 円
星の宮小学校	54 人	100,386 円
桃栄小学校	45 人	83,655 円
春日小学校	91 人	170,137 円
合　計	670 人	1,246,498 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	英和辞典	596,970 円
	証書ホルダー	649,528 円

3　事業成果

児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	15,159,473 円 （△3,555,950 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		11,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,148,473 円
主管	市民一人当たりの決算額	220 円 （一般財源等ベース　220 円）			単位決算額	57,641 円 （対象者　263 人）	

学校教育課

1　事業目的

経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。

2　事業内容

要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。

⑴　対象者

援助品目／学校名	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
西枇杷島小学校	40 人	40 人	37 人	35 人	3 人	8 人	8 人
古城小学校	37 人	37 人	32 人	37 人	5 人	2 人	6 人
清洲小学校	50 人	50 人	45 人	44 人	5 人	8 人	16 人
清洲東小学校	20 人	20 人	19 人	18 人	1 人	3 人	3 人
新川小学校	41 人	41 人	36 人	38 人	5 人	12 人	4 人
星の宮小学校	28 人	28 人	22 人	22 人	6 人	4 人	4 人
桃栄小学校	26 人	26 人	23 人	20 人	3 人	6 人	2 人
春日小学校	21 人	21 人	20 人	20 人	1 人	5 人	1 人
合　計	263 人	263 人	234 人	234 人	29 人	48 人	44 人

⑵　支出科目

区　分	内　容		事業費
扶助費	小学校要・準要保護児童援助費		15,159,473 円
		西枇杷島小学校	2,381,823 円
		古城小学校	1,896,107 円
		清洲小学校	2,844,204 円
		清洲東小学校	1,160,087 円
		新川小学校	2,718,456 円
		星の宮小学校	1,564,049 円
		桃栄小学校	1,408,055 円
		春日小学校	1,186,692 円

3　事業成果

援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,292,776 円 （△252,932 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		646,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	646,776 円
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 （一般財源等ベース　9 円）			単位決算額	24,861 円 （対象者　52 人）	

学校教育課

1　事業目的

市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

特別支援学級に在籍する児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第２２条の３に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。

⑴　対象者

援助品目／学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
西枇杷島小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	1 人
古城小学校	8 人	8 人	8 人	1 人	1 人	1 人
清洲小学校	16 人	16 人	10 人	1 人	2 人	3 人
清洲東小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	0 人	2 人
新川小学校	3 人	3 人	3 人	0 人	1 人	0 人
星の宮小学校	3 人	3 人	1 人	0 人	1 人	1 人
桃栄小学校	4 人	4 人	4 人	0 人	0 人	0 人
春日小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	0 人
合　計	52 人	52 人	44 人	5 人	7 人	8 人

⑵　支出科目

区　分	内　容		事業費
扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金		1,292,776 円
		西枇杷島小学校	174,978 円
		古城小学校	221,838 円
		清洲小学校	323,888 円
		清洲東小学校	165,829 円
		新川小学校	79,850 円
		星の宮小学校	79,760 円
		桃栄小学校	78,672 円
		春日小学校	167,961 円

3　事業成果

特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	01　学校管理費
	事　業　名	中学校管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	77,240,090 円 （△9,146,156 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,048,578 円	630,540 円	0 円	0 円	104,140 円	74,456,832 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,120 円 （一般財源等ベース　1,080 円）			単位決算額	42,651 円 （生徒　1,811 人）	

学校教育課

1　事業目的

円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。

2　事業内容

学校長の学校管理計画により、中学校の適正な管理運営を行った。

⑴　生徒数及び事業費

区　分	生徒数	事業費
西枇杷島中学校	451 人	19,095,919 円
清洲中学校	659 人	22,924,229 円
新川中学校	497 人	19,037,354 円
春日中学校	204 人	16,182,588 円
合　計	1,811 人	77,240,090 円

⑵　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	19,904,155 円
	ガス	6,907,062 円
	上下水道	5,507,082 円
	施設等修繕など	4,320,368 円
委託料	電気保安業務など	1,086,564 円
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務	835,725 円
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務	8,982,626 円
	樹木管理業務など	6,571,853 円
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど	16,078,779 円
備品購入費	生徒用机・椅子など	3,907,182 円

3　事業成果

中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	01　学校管理費
	事業名	中学校整備費				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	417,445,304円（＋358,004,604円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	173,000,000円	197,987,000円	46,458,304円
主管	市民一人当たりの決算額	6,056円（一般財源等ベース　674円）			単位決算額	104,361,326円（対象校　4校）	

学校教育課

1　事業目的

生徒が学習の場として、１日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。

2　事業内容

屋内体育施設への空調設備設置工事などを実施した。

⑴　施設改修等

区　分	内　容	事業費
西枇杷島中学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,555,000円
	屋内体育施設空調設備設置工事など	96,525,000円
清洲中学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	1,703,000円
	屋内体育施設空調設備設置工事	81,950,000円
	プールサイド改修工事	1,298,704円
	プールろ過機ろ材取替工事	1,221,000円
	グラウンド照明用高圧ケーブル取替工事	3,850,000円
	牛乳保冷庫	1,496,000円
新川中学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	2,981,000円
	屋内体育施設空調設備設置工事	126,663,900円
	バスケットゴール取替工事	3,080,000円
	プール槽塗装工事	3,465,000円
	プール内テント等修繕工事など	3,001,900円
春日中学校	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務	1,703,000円
	屋内体育施設空調設備設置工事	69,003,000円
	テニスコート南側ネットフェンス改修工事	7,515,200円
	屋内体育施設下駄箱取替工事	4,054,600円
	プールサイドシート張替工事	4,367,000円
	ＳＯＧ等取替工事	1,012,000円

学校教育課

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	屋内体育施設空調設備設置工事監理業務（全校）	8,942,000 円
工事請負費	屋内体育施設空調設備設置工事（全校）、プールサイド改修工事（清洲）、プールろ過機ろ材取替工事（清洲）、グラウンド照明用高圧ケーブル取替工事（清洲）、バスケットゴール取替工事（新川）、プール槽塗装工事（新川）、プール内テント等修繕工事（新川）、テニスコート南側ネットフェンス改修工事（春日）、屋内体育施設下駄箱取替工事（春日）、プールサイドシート張替工事（春日）及びＳＯＧ等取替工事（春日）など	407,007,304 円
備品購入費	牛乳保冷庫（清洲）	1,496,000 円

3　事業成果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	中学校教育振興費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	20,496,048 円 （△14,886,074 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,039,040 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,457,008 円
主管	市民一人当たりの決算額	297 円 （一般財源等ベース　282 円）			単位決算額	11,318 円 （生徒　1,811 人）	

学校教育課

1　事業目的

中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。

2　事業内容

授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。

⑴　生徒数及び事業費

区　分	生徒数	事業費
西枇杷島中学校	451 人	5,176,934 円
清洲中学校	659 人	7,281,914 円
新川中学校	497 人	5,651,861 円
春日中学校	204 人	2,385,339 円
合　計	1,811 人	20,496,048 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	部活動外部講師謝金など	130,000 円
需用費	補助教材など	12,280,067 円
	卒業証書及び学校文集など	552,057 円
役務費	部活動用品運搬料など	202,767 円
委託料	知能検査委託料など	270,480 円
使用料及び賃借料	愛日大会及び地区大会バス借上料など	1,605,430 円
備品購入費	教材用品費、授業高度化推進機器	3,580,057 円
負担金、補助及び交付金	部活動登録料など	1,875,190 円

3　事業成果

豊かな心を育てるために、授業などで使う各種教材や学校図書を整備することにより、学校教育の振興を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,020,096 円 （＋14,179 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,020,096 円
主管	市民一人当たりの決算額	15 円 （一般財源等ベース　15 円）		単位決算額	1,771 円 （対象者　576 人）		

学校教育課

1　事業目的

中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。

2　事業内容

⑴　対象者及び事業費

区　分	対象者	事業費
西枇杷島中学校	144 人	255,024 円
清洲中学校	227 人	402,017 円
新川中学校	150 人	265,650 円
春日中学校	55 人	97,405 円
合　計	576 人	1,020,096 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	はんこ（ケース付き）	462,528 円
	証書ホルダー	557,568 円

3　事業成果

慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	17,574,172 円 （△2,497,654 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		91,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,483,172 円
主管	市民一人当たりの決算額	255 円 （一般財源等ベース　254 円）		単位決算額	97,095 円 （対象者　181 人）		

学校教育課

1　事業目的

経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。

2　事業内容

要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。

⑴　対象者

援助品目／学校名	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
西枇杷島中学校	46 人	46 人	29 人	17 人	3 人	13 人	13 人
清洲中学校	51 人	51 人	35 人	15 人	4 人	14 人	14 人
新川中学校	61 人	61 人	38 人	20 人	11 人	17 人	17 人
春日中学校	23 人	23 人	15 人	8 人	1 人	7 人	6 人
合　計	181 人	181 人	117 人	60 人	19 人	51 人	50 人

⑵　支出科目

区　分	内　容		事業費
扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費		17,574,172 円
		西枇杷島中学校	4,312,944 円
		清洲中学校	4,659,360 円
		新川中学校	6,363,406 円
		春日中学校	2,238,462 円

3　事業成果

援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
	事　業　名	中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	855,025 円 （+334,884 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		427,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	428,025 円
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 （一般財源等ベース　6 円）		単位決算額	57,002 円 （対象者　15 人）		

学校教育課

1　事業目的

市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

特別支援学級に在籍する生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第２２条の３に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。

⑴　対象者

援助品目／学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
西枇杷島中学校	3 人	3 人	2 人	2 人	0 人	1 人
清洲中学校	8 人	8 人	7 人	7 人	1 人	0 人
新川中学校	3 人	3 人	1 人	1 人	2 人	0 人
春日中学校	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人
合　計	15 人	15 人	10 人	10 人	4 人	1 人

⑵　支出科目

区　分	内　容		事業費
扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金		855,025 円
		西枇杷島中学校	153,305 円
		清洲中学校	483,235 円
		新川中学校	173,575 円
		春日中学校	44,910 円

3　事業成果

特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	04　幼稚園費	目	01　幼稚園管理費
	事　業　名	西枇杷島第１幼稚園費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,934,819 円 （＋1,785,732 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,756,000 円	0 円	0 円	0 円	184,310 円	5,994,509 円
主管	市民一人当たりの決算額	115 円 （一般財源等ベース　87 円）			単位決算額	63,479 円 （園児　125 人）	

学校教育課

1　事業目的

円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第１幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。

2　事業内容

⑴　西枇杷島第１幼稚園管理費

園長の幼稚園管理計画により、幼稚園の適正な管理運営を行った。

ア　園児数

５歳児	４歳児	３歳児	合　計
46 人	44 人	35 人	125 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気、ガス、上下水道及び各種医薬品など	2,188,751 円
役務費	樹木剪定など	527,446 円
委託料	非常通報装置保守業務及びダムウェーター保守点検業務など	620,510 円
使用料及び賃借料	テレビ受信料など	33,450 円
備品購入費	業務用体重計、消火器	79,300 円

⑵　西枇杷島第１幼稚園教育振興費

幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	安全帽など	354,919 円
負担金、補助及び交付金	日本スポーツ振興センター負担金	34,770 円

⑶　西枇杷島第１幼稚園整備費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した手洗い場等の自動水栓化改修などを行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	自動水栓化改修工事など	2,102,100 円

3　事業成果

円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	生涯学習推進費（生涯学習推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,240,168 円 （+111,747 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		93,000 円	0 円	0 円	0 円	365,400 円	781,768 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　11 円）			単位決算額	619 円 （延べ参加者　2,004 人）	

生涯学習課

1　事業目的

多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活・社会に還元し、学ぶよろこびや生きがいを育む。

また、行政、地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。

2　事業内容

⑴　土曜子ども教室（１４教室・１６コース）

子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。

内　容	回　数	延べ参加者
サタデーキッズクラブ	26 回	416 人

⑵　生涯学習講座（２５講座）

市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。

ア　知識や教養を身につける講座（教養７講座）

内　容	回　数	延べ参加者
清須アートラボ	10 回	154 人
天文教室	10 回	69 人
スペイン語入門	5 回	41 人
文芸講座　万葉集の魅力	3 回	72 人
くらしの英会話	5 回	84 人
絵手紙の魅力	2 回	28 人
メディカルアロマを学ぶ	2 回	42 人
合　計	37 回	490 人

イ　余暇の時間を楽しむ講座（趣味５講座）

内　容	回　数	延べ参加者
美味しいパンの見つけ方	2 回	32 人
癒しのハーバリウム	2 回	14 人
リボンレイで編み込み小物	2 回	28 人
自分だけの小さな苔森 苔テラリウム	1 回	20 人
初めてでも大丈夫！ トールペイント講座	2 回	39 人
合　計	9 回	133 人

生涯学習課

ウ　現代社会や環境についての講座（現代的課題２講座）

内　容	回　数	延べ参加者
気象学講座	3 回	86 人
今はじめる家計のコロナ対策講座	1 回	11 人
合　計	4 回	97 人

エ　地域文化や歴史についての講座（歴史２講座）

内　容	回　数	延べ参加者
初めて読む古文書講座	4 回	98 人
文化財講座	4 回	163 人
合　計	8 回	261 人

オ　家庭に役立つ技能についての講座（家庭４講座）

内　容	回　数	延べ参加者
天文開放	8 回	356 人
初めての手打ち蕎麦	2 回	22 人
買う前に知りたいスマートフォン体験講座	2 回	32 人
はじめての、はちみつテイスティング講座	2 回	17 人
合　計	14 回	427 人

カ　親子のふれあいを支援する講座（親子５講座）

内　容	回　数	延べ参加者
英語であそぼ♪	4 回	88 人
光と色で遊ぼう！ＬＥＤ学習	1 回	19 人
絵本『ぐりとぐら』のカステラ作り	2 回	27 人
和菓子をつくってみよう	2 回	26 人
レゴロボットプログラミング講座	2 回	20 人
合　計	11 回	180 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	各教室などの講師謝金	632,000 円
需用費	各講座の教材費など	82,713 円
	講師用お茶	18,342 円
	生涯学習講座の案内印刷費（全戸配布）	423,247 円
役務費	郵送料	9,866 円
	講師派遣手数料	20,000 円
委託料	サタデーキッズのエンジョイスイミング実施業務	54,000 円

３　事業成果

多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。

土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	337,939 円 （+221,596 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	337,939 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　5 円）			単位決算額	

生涯学習課

1　事業目的

男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図るため、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。

2　事業内容

男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。

⑴　男女共同参画推進懇話会

期　日	内　容	参加者
２月１４日（火）	男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など	８人

⑵　男女共同参画講演会

ア　内容

期　日	講　師	演　題	参加者
１０月１日（土）	田中　俊之　氏	男性学の視点から男女共に生きやすい社会を考える	124 人

イ　関係団体

清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワーカーふぁふぁ、清洲おやじの会（清洲中学校）及び桃栄小Ｐおやじの会

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	懇話会委員報償金	53,000 円
需用費	消耗品費など	4,803 円
役務費	郵送料	5,136 円
	講演会講師派遣	275,000 円

3　事業成果

男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,265,000 円 （△149,500 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,265,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）			単位決算額	2,300 円 （会員　550 人）	

生涯学習課

1　事業目的

文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、清須市女性の会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。

⑴　会員数

区　分	会員数
西枇杷島地区	68 人
清洲地区	207 人
新川地区	275 人
合　計	550 人

⑵　女性の会が実施した事業

ア　女性の文化教養を高めるための事業

イ　社会の福祉に貢献する事業に対する協力

ウ　各種ボランティア活動

エ　健康教室

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市女性の会補助金	1,265,000 円

3　事業成果

文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	家庭教育推進費（家庭教育推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,192,569 円 （+7,391 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,192,569 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース　17 円）			単位決算額		

生涯学習課

1　事業目的

家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。

2　事業内容

家庭の日の普及と啓発の取り組みの一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族が顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。

⑴　家庭教育推進連絡協議会

期　日	内　容	参加者
６月２９日（水）	事業計画など	18 人
１月１７日（火）	活動報告など	17 人

⑵　尾張地区家庭教育推進協議会

期　日	内　容
５月３０日（火）	委員の委嘱及び年間活動計画など
９月１６日（金）	家庭教育推進活動発表など
１月１９日（木）	次年度活動計画など

⑶　親子ふれあい広場事業

清須市子育てネットワーカーふぁふぁに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。

区　分	回　数	延べ参加者
親子ふれあい広場	7 回	68 組、156 人

⑷　家庭教育推進事業

事業の実施について、小学校８校へそれぞれ委託した。

⑸　家庭の日事業

小学校８校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和５年２月１日から２７日まで展示をした。

⑹　地域人材による家庭教育支援事業

家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で行われるよう、地域人材（家庭教育支援チームMOMO）を活用し、ふれあいサロン（７月・１２月）や中学生と赤ちゃんのふれあい交流会（１１月）を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。

生涯学習課

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	家庭教育推進連絡協議会委員報償金	145,200 円
需用費	家庭の日事業に係る半紙など	257,369 円
委託料	家庭教育推進事業など	790,000 円

3　事業成果

学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	地域学校協働活動推進費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	655,028 円 （＋137,369 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		138,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	517,028 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　8 円）		単位決算額	54,586 円 （小・中学校　12 校）		

生涯学習課

1　事業目的

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進する。

2　事業内容

地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすものとして、統括的な地域学校協働活動推進員（１人）を始め地域学校協働活動推進員（１２人）を各校に配置し、地域の実情に応じた学校と地域の双方向の連携・協働を、地域のボランティアとともに実施した。

⑴　地域学校協働活動推進員報酬

ア　推進員数

１３人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報酬	地域学校協働活動推進員報酬	519,200 円

⑵　地域学校協働本部費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	ボランティア養成講座講師謝金	13,200 円
需用費	ボランティア養成講座消耗品など	34,782 円
役務費	ボランティア活動保険料など	87,846 円

3　事業成果

学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	245,595 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	245,595 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　4 円）			単位決算額	1,293 円 （参加者数　190 人）	

生涯学習課

1　事業目的

青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。

2　事業内容

⑴　青少年健全育成大会（７月）

社会福祉課とタイアップし、青少年健全育成大会を開催した。

ア　期日・主題

期　日	主　題
７月１３日(水)	青少年の健全育成に努めよう　～心のふれあう温かい家庭づくりをめざして～

イ　意見発表

演　題	発表者
地域や家庭と連携しながら、子どもの健やかな成長を見守る学校の応援団	西枇杷島小学校ＰＴＡ 会長　渡邉　栄彦　氏

ウ　講演

演　題	講　師
学校へ行けなかった僕の気持ちと、両親や先生の関わり方	棚園　正一　氏

エ　決議

清須市家庭教育推進連絡協議会

オ　参加者

１９０人（１２小・中学校、幼稚園、保育園、子ども会、保護司協議会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、更生保護女性会、人権擁護委員、民生委員児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）

⑵　啓発活動

広報清須で青少年の非行・被害防止に取組む県民運動、家庭の日運動を掲載し、啓発した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	講演会講師謝金	150,000 円
需用費	啓発資材など	49,871 円
	プログラム印刷費	42,900 円
役務費	郵送料	2,824 円

3　事業成果

青少年健全育成大会を開催したことにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	平和学習推進費（青少年健全育成費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,283,170 円 （＋1,147,989 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,283,170 円
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 （一般財源等ベース　19 円）			単位決算額	106,931 円 （小・中学校　12 校）	

生　涯　学　習　課

1　事業目的

非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。

2　事業内容

⑴　広島平和記念式典への参加

市内小学校６年生児童の代表者２２人を広島平和記念式典に派遣した。

ア　期日

令和４年８月５日（金）～６日（土）

イ　参加者

西枇杷島小学校３人、古城小学校２人、清洲小学校７人、清洲東小学校２人、新川小学校２人、星の宮小学校１人、桃栄小学校２人、春日小学校３人、引率教諭４人、生涯学習課職員１人及び添乗員１人

⑵　普及啓発

ア　「原爆の子の像」に各校で作成した千羽鶴を一部捧げた。

市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴の一部を派遣児童が平和記念公園にある「原爆の子の像」に捧げた。また、その他の千羽鶴は市立図書館に展示した。

イ　書道作品、被爆写真・核兵器被害パネル展

８月に市立図書館にて市内小学校６年生の書道優秀作品、原爆と人間パネルを展示した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
旅費	引率者普通旅費	22,000 円
需用費	広島平和記念式典参加者記念品、平和文集印刷代など	231,493 円
役務費	保険料（傷害保険・旅行変更保険）など	17,767 円
委託料	広島派遣研修	1,011,910 円

3　事業成果

児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、式典の厳粛な雰囲気を体験し、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができた。

平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（６年生対象）の作成により、すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。

また、折り鶴・書道作品及びパネルを市立図書館に展示することで市民に平和を啓発することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	二十歳のつどい開催費（青少年健全育成費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,199,807 円 （△11,618 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,199,807 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース　17 円）			単位決算額	1,904 円 （対象者　630 人）	

生涯学習課

1　事業目的

二十歳を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、二十歳のつどいを開催する。

2　事業内容

対象者による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典の内容を縮小するとともに、会場を２か所に分散して開催した。

⑴　日時

令和５年１月７日（土）午前の部　午前１１時から
午後の部　午後２時から

⑵　場所（市内２施設）

カルチバ新川及び春日公民館

⑶　出席状況

住民登録者（※）	出席者		出席率
		うち市外出席者	
630 人	481 人	7 人	76.3%

※　令和４年１１月２０日現在

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	花代及び記念品代など	801,082 円
	案内はがき	83,160 円
役務費	文書郵送料	6,025 円
	吊看板書換	89,100 円
委託料	駐車場整理など	59,460 円
使用料及び賃借料	カルチバ会場借上料	108,180 円
	立看板使用料	52,800 円

3　事業成果

対象者の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にすることができた。また、地域への愛着が一層育まれ、地域の活性化につなげることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	青少年団体補助金（青少年健全育成費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	161,200 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	2,559 円 （団員　63 人）		

生涯学習課

1　事業目的

地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第１団に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第１団へ補助金を交付した。

⑴　団員数

６３人

⑵　ボーイスカウト清須第１団が実施した事業など

ア　進級プログラムの実施（月２回程度）

イ　子ども健全育成活動（２か月に１回程度）

ウ　庄内川美化活動（１月）

エ　河川環境美化実践活動奉仕（５月）

オ　市民体育祭（新川地区）奉仕

⑶　新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった協力活動

ア　緑の羽根共同募金活動（４月）

イ　河川環境美化実践活動奉仕（９月）

ウ　赤い羽根共同募金活動（１０月）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第１団補助金	161,200 円

3　事業成果

心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第１団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	国際交流協会補助金（国際交流推進費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	400,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 （一般財源等ベース　6 円）		単位決算額	1,747 円 （会員　法人 34 団体、個人 195 人）		

生涯学習課

1　事業目的

国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。

⑴　会員数

ア　法人会員

３４団体

イ　個人会員

１９５人

⑵　清須市国際交流協会が実施した主な事業

ア　外国料理教室（ネパール料理）

期　日	場　所	参加者
7月１２日（火）	春日公民館	29 人

イ　国際理解講座（モルドバ理解）

期　日	場　所	参加者
9月１０日（土）	清洲市民センター	76 人

ウ　きよす国際交流まつり

（インターナショナルパーティー及び外国の遊びと日本文化体験を併合）

期　日	場　所	参加者
2月２５日（土）	西枇杷島会館	約 220 人

エ　外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば

⑶　新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となった清須市国際交流協会の主な事業

ア　食文化講座

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市国際交流協会補助金	400,000 円

3　事業成果

国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	文化活動費（文化振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,205,213 円 （＋3,830,293 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,205,213 円
主管	市民一人当たりの決算額	61 円 （一般財源等ベース　61 円）			単位決算額	1,046 円 （参加者　4,019 人）	

生涯学習課

1　事業目的

地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。

2　事業内容

⑴　納涼盆踊り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

⑵　カラオケ発表会

文化協会カラオケ関係部門会員の出演による発表会を開催することにより、市民にカラオケ文化への関心を高めることができた。なお９月実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い１１月に延期し実施した。

期　日	場　所	参加者
１１月１２日（日）	カルチバ新川	約 300 人

⑶　文化展

文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催した。

期　日	場　所	延べ参加者
１１月５日（土） ～６日（日）	ＡＲＣＯ清洲	約 3,000 人

⑷　芸能発表会

文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会の開催により、市民に芸能文化活動への関心を高めることができた。

期　日	場　所	延べ参加者
１１月１９日（土） ～２０日（日）	清洲市民センター	約 600 人

⑸　囲碁・将棋大会

市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。

期　日	場　所	参加者
１月１５日（日）	清洲市民センター	35 人

⑹　芸術劇場

「旭堂南海　きよす歴史講談 Part２」を開催した。

期　日	場　所	参加者
２月１１日（土・祝）	清洲市民センター	84 人

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	ポスター・チラシなど印刷代	43,230 円
	太鼓及び備品修理	68,750 円
役務費	出演者派遣料	296,696 円
委託料	各事業開催業務	3,774,537 円

3　事業成果

文化事業の開催、文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	歴史文化振興費（文化振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	306,696 円 （+11,983 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	306,696 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　4 円）			単位決算額	

生涯学習課

1　事業目的

市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。

2　事業内容

市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。

⑴　歴史文化振興員

清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査・研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などに従事した。

⑵　場所

春日公民館内

⑶　歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査

古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用した。

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	コピー代及び展示用消耗品など	267,976 円
役務費	郵送料	4,400 円
使用料及び賃借料	電子計算機借上料	34,320 円

3　事業成果

目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	01　社会教育総務費
	事　業　名	文化協会補助金（文化振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,121,000 円 （△441,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,121,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	31 円 （一般財源等ベース　31 円）			単位決算額	2,100 円 （会員　1,010 人）	

生涯学習課

1　事業目的

芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。

⑴　加入クラブ数

区　分	クラブ数
１０人以上	39 クラブ
１０人未満	36 クラブ
合　計	75 クラブ

⑵　会員数

１，０１０人

⑶　清須市文化協会が実施した事業

ア　文協だよりの発行（７月）

イ　会員相互の連絡協調と運営改善指導

ウ　県文化協会事業との協働（県文連美術展など）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市文化協会補助金	2,121,000 円

3　事業成果

清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	02　公民館費
	事　業　名	清洲市民センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	30,564,404 円 （△5,853,179 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	2,428,790 円	0 円	0 円	510 円	28,135,104 円
主管	市民一人当たりの決算額	443 円 （一般財源等ベース　408 円）			単位決算額	735 円 （延べ利用者　41,572 人）	

生涯学習課

1　事業目的

生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。

2　事業内容

清洲市民センター、朝日公民館及び一場公民館を適切に管理した。

⑴　清洲市民センター管理費

ア　清洲市民センター利用状況

部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数
1階	ホール	215 回	9,969 人
2階	２０１集会室	225 回	6,284 人
	２０２和室	295 回	2,863 人
	２０３会議室	80 回	656 人
3階	３０２視聴覚室	169 回	3,339 人
	３０３会議室	226 回	2,942 人
	３０４研修室	332 回	1,808 人
	３０５研修室	269 回	1,592 人
	３０６研修室	398 回	2,601 人
	３０７研修室	400 回	4,780 人
合　計		2,609 回	36,834 人

イ　朝日公民館利用状況

部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数
1階	ホール	103 回	868 人
	会議室	9 回	55 人
2階	会議室	78 回	709 人
	和室	45 回	294 人
合　計		235 回	1,926 人

ウ　一場公民館利用状況

部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数
１号会議室	72 回	2,183 人
２号会議室	2 回	30 人
３号会議室	89 回	599 人
合　計	163 回	2,812 人

生涯学習課

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費など	245,871 円
	電気	7,269,064 円
	ガス	3,393,473 円
	上下水道	515,733 円
	３０７研修室ファンコイル修繕及びロビー消防設備修繕（Ｂ級両面通路両矢印）など	457,380 円
役務費	電話代及び火災保険料など	527,444 円
委託料	館内清掃業務など	7,322,138 円
	施設警備業務	475,200 円
	消防設備などの保守業務	3,861,660 円
	市民センター受付管理業務など	2,685,952 円
	樹木等管理業務	434,500 円
使用料及び賃借料	土地借上料	515,212 円
	器具使用料	842,777 円
工事請負費	吊り物装置改修工事及び冷温水発生器部品取替工事	2,002,000 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	16,000 円

3　事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	02　公民館費

事業名	春日公民館費

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
123,376,624円（+70,131,734円）	5,923,000円	2,535,550円	0円	69,000,000円	146,554円	45,771,520円

主管	市民一人当たりの決算額	1,790円（一般財源等ベース　664円）	単位決算額	4,651円（延べ利用者　26,527人）

生涯学習課

1　事業目的

生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。

2　事業内容

春日公民館を適切に管理した。

⑴　春日公民館管理費

ア　利用状況

部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数
1階	大ホール	66回	4,886人
	練習室	275回	2,051人
	楽屋	49回	196人
2階	大会議室	267回	6,080人
	中会議室	207回	1,486人
3階	教養室	259回	1,583人
	研修室	295回	3,086人
	料理教室	108回	1,132人
	実習室	134回	1,066人
	視聴覚室	223回	4,961人
合　計		1,883回	26,527人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費など	214,588円
	電気	7,244,353円
	ガス	478,010円
	水道	244,669円
	受水槽ボールタップ修繕など	686,950円
役務費	電話代、火災保険料など	370,764円
委託料	館内清掃業務	8,250,000円
	施設警備業務	250,800円
	消防設備などの保守業務	8,111,400円
	春日公民館夜間受付管理業務など	2,596,552円
	樹木剪定業務	181,500円
使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298円
	器具使用料	1,134,305円
工事請負費	駐車場ライン引き工事	457,435円

生涯学習課

⑵　春日公民館整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	大ホール特定天井改修工事に伴う実施設計等業務	21,670,000 円
	清須市公共施設エレベーター改修実施設計業務	3,443,000 円
	トイレ改修工事実施設計業務	7,260,000 円
	トイレ改修工事監理業務	2,860,000 円
工事請負費	トイレ改修工事	52,217,000 円

3　事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	03　文化財保護費
	事　業　名	文化財保護事業費（文化財保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	206,438 円 （＋59,840 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	206,438 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）			単位決算額	

生涯学習課

1　事業目的

文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。

2　事業内容

市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。
また、文化財講座などを開催した。

⑴　文化財講座

回　数	延べ参加者
4 回	163 人

⑵　文化財講演会

回　数	参加者
1 回	34 人

⑶　埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など

有無照会	発掘届出	発掘通知	発掘調査	確認調査
1 件	115 件	15 件	3 件	1 件

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	文化財講座及び文化財講演会講師謝金	65,000 円
需用費	講演会チラシ印刷費	18,480 円
委託料	検見塚草刈業務	122,958 円

3　事業成果

市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	03　文化財保護費
	事　業　名	指定文化財補助金（文化財保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,035,000 円 （＋6,553,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,035,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	131 円 （一般財源等ベース　131 円）			単位決算額	291,452 円 （補助件数　31 件）	

生涯学習課

1　事業目的

市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

⑴　指定文化財修理補助

清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金（補助額は事業費の５分の４で、上限が１００万円。ただし、山車にあっては、６輌で上限１，０００万円）を交付した。

区　分	補助件数
有形民俗文化財（山車）	4 件

⑵　指定文化財公開補助

祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に、所有者に対し、補助金（補助額は、公開の方法により異なる）を交付した。

区　分	補助件数
有形民俗文化財（山車）	12 件

⑶　指定文化財管理補助

指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金（１件につき３万円）を交付した。

区　分	補助件数
有形文化財及び有形民俗文化財（山車）	13 件

⑷　保存施設整備費補助

東六軒町泰亨車を所有する東六軒町に対し、山車の適切な保管のため、山車蔵整備にかかる補助金を交付した。

⑸　西枇杷島町山車保存会運営補助

指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。

⑹　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	指定文化財修理補助金	3,585,000 円
	指定文化財公開補助	610,000 円
	指定文化財管理補助金	390,000 円
	保存施設整備費補助	4,400,000 円
	西枇杷島町山車保存会運営補助金	50,000 円

3　事業成果

修理費、管理費、保存施設の整備費に係る費用及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	03　文化財保護費
	事　業　名	西枇杷島問屋記念館費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,648,431 円 （＋4,377,530 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,648,431 円
主管	市民一人当たりの決算額	140 円 （一般財源等ベース　140 円）			単位決算額	6,682 円 （来館者　1,444 人）	

生涯学習課

1　事業目的

歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。

2　事業内容

西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。

⑴　開館日数

２８２日

⑵　来館者

１，４４４人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費など	81,204 円
	電気	239,443 円
	水道	23,141 円
	看板補修、トイレ補修及びその他修繕など	218,900 円
役務費	電話代、火災保険料など	146,207 円
委託料	トイレ清掃業務	129,310 円
	消防設備などの保守業務	83,663 円
	問屋記念館施設管理業務	2,078,163 円
	緑地樹木管理業務	3,168,000 円
工事請負費	銅製雨樋補修工事	1,903,000 円
	西側外壁漆喰補修工事	1,577,400 円

3　事業成果

市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	03　文化財保護費
	事　業　名	歴史資料展示室費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,423,594 円 （△72,594 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,423,594 円
主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額	148 円 （延べ入場者　9,597 人）	

生涯学習課

1　事業目的

歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。

2　事業内容

⑴　歴史資料展示室管理費

歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	防虫剤及び資料保存箱など	87,304 円
委託料	資料展示室等燻蒸業務	607,750 円

⑵　歴史資料展示室事業費

ア　企画展　尾張西枇杷島まつりー山車まつりの語り部たちー

期　日	延べ入場者数
４月２３日（土）～７月２４日（日）	2,797 人

イ　企画展　集めるーコレクションの世界ー

期　日	延べ入場者数
８月６日（土）～１２月１８日（日）	4,623 人

ウ　企画展　新出土品展ー清洲城下町遺跡近年の発掘調査からー

期　日	延べ入場者数
１月２１日（土）～３月２６日（日）	2,177 人

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	展示用資材など	45,000 円
	チラシ・ポスター印刷費	82,280 円
役務費	郵送料	1,320 円
委託料	企画展（尾張西枇杷島まつり、集める及び新出土品展）パネルなど作成業務	599,940 円

3　事業成果

歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	04　社会教育施設費
	事　業　名	にしびさわやかプラザ費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	21,830,121 円 （+3,282,363 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	3,221,640 円	0 円	0 円	1,040 円	18,607,441 円
主管	市民一人当たりの決算額	317 円 （一般財源等ベース　270 円）			単位決算額	850 円 （延べ利用者　25,672 人）	

生涯学習課

1　事業目的

勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。

2　事業内容

にしびさわやかプラザを適切に管理した。

⑴　にしびさわやかプラザ管理費

ア　利用状況

区　分	延べ利用回数	延べ利用者数
学習室	379 回	4,014 人
研修室	221 回	4,187 人
会議室	417 回	2,246 人
和室	296 回	1,612 人
多目的ホール	1,094 回	11,952 人
トレーニング室		1,661 人
合　計	2,407 回	25,672 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費など	371,153 円
	電気	4,698,831 円
	ガス	2,210,082 円
	上下水道	254,553 円
	空調機器修繕及び照明器具安定器取替修繕など	323,048 円
役務費	電話代、火災保険料など	263,283 円
委託料	清掃業務	3,725,220 円
	警備業務	250,800 円
	空調設備等保守点検業務	3,692,370 円
	受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など	5,249,786 円
使用料及び賃借料	複写機及び印刷機などの器具使用料	790,995 円

3　事業成果

にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	04　社会教育施設費
	事　業　名	夢広場はるひ費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	208,038,616 円 （+23,785,431 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,821,000 円	0 円	0 円	51,000,000 円	565,480 円	153,652,136 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,018 円 （一般財源等ベース　2,229 円）			単位決算額	1,263 円 （延べ来館者　164,768 人）	

生涯学習課

1　事業目的

市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。

2　事業内容

⑴　夢広場はるひ管理費

指定管理による管理運営を行った。

ア　指定管理者

ＴＲＣ・名古屋三越グループ共同事業体

イ　利用状況

区　分	延べ来館者数
市立図書館	155,741 人
はるひ美術館	9,027 人
合　計	164,768 人

ウ　電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額

安定的・継続的に施設運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。

エ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	ブックスタート配付絵本	492,360 円
委託料	指定管理業務	140,371,000 円
	指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）	4,128,921 円
	図書館システム保守業務	1,207,800 円
	建築基準法第１２条に基づく定期調査・検査報告業務	139,260 円
使用料及び賃借料	電子計算機器などの借上料	3,522,552 円

⑵　夢広場はるひ整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	市立図書館の空調設備改修・外壁等補修にかかる設計業務など	20,845,000 円
工事請負費	はるひ美術館における空調設備機器の更新など	37,283,400 円

3　事業成果

指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	05　社会教育費	目	04　社会教育施設費
	事　業　名	西枇杷島会館費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	11,112,716 円 （＋126,150 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	743,550 円	0 円	0 円	212,840 円	10,156,326 円
主管	市民一人当たりの決算額	161 円 （一般財源等ベース　147 円）			単位決算額	854 円 （延べ利用者　13,006 人）	

生涯学習課

1　事業目的

地域文化の振興及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。

2　事業内容

西枇杷島会館を適切に管理した。

⑴　西枇杷島会館管理費

ア　利用状況

部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数
２階	ホール	279 回	9,760 人
	会議室Ⅰ	41 回	654 人
	会議室Ⅱ	170 回	2,215 人
	料理室	28 回	377 人
合　計		518 回	13,006 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費など	121,081 円
	電気	3,405,807 円
	ガス	1,182,947 円
	水道	351,338 円
	トイレ漏水修繕取替など	100,650 円
役務費	電話代、火災保険料など	146,152 円
委託料	館内清掃業務など	1,843,452 円
	施設警備業務	124,080 円
	空調設備などの保守点検業務	2,221,780 円
	西枇杷島会館受付管理業務など	1,579,789 円
使用料及び賃借料	清掃用モップなどの賃借料	35,640 円

3　事業成果

西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	体育振興費（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,357,951 円 （＋4,710,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,357,951 円
主管	市民一人当たりの決算額	78 円 （一般財源等ベース　78 円）			単位決算額		

スポーツ課

1　事業目的

市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。

2　事業内容

⑴　健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じるスポーツ教室、体育祭、スポーツ行事等を開催した。

ア　体育祭等

㋐　にしびスポーツフェスティバル

開催日	場　所	参加者
１０月２日（日）	西枇杷島小学校及びさわやかプラザ	約 1,000 人

㋑　春日体育祭

開催日	場　所	参加者
１０月２日（日）	春日小学校	約 1,000 人

㋒　清洲体育祭

開催日	場　所	参加者
１０月１６日（日）	清洲中学校	約 2,000 人

㋓　新川体育祭

開催日	場　所	参加者
１０月１６日（日）	新川中学校	約 1,200 人

イ　第１５回愛知県市町村対抗駅伝競走大会

開催日	場　所	参加者 （監督・コーチ・選手）
１月１４日（土）	愛・地球博記念公園	35 人

スポーツ課

⑵　全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種　別	支給者数	出場種目
個人	２７人	硬式野球、軟式野球、ソフトボール、ラグビー、アルティメット、バトントワリング、ホッケー、ボーリング、卓球、水泳、バドミントン、バスケットボール、スキー、空手、剣道、アーチェリー、チアリーディング及びダンス
団体	３団体	バスケットボール、バレーボール及び軟式野球

⑶　小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施した。

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	全国大会等出場者激励費	754,828 円
需用費	各事業に係る消耗品費など	160,062 円
役務費	各事業に係る傷害保険料	31,320 円
委託料	各地区体育祭等開催業務など	4,372,241 円
使用料及び賃借料	各事業に係る駐車場代など	39,500 円

３　事業成果

各種大会などの開催により、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	清須ウオーク費（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,892,450 円 （＋1,302,950 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,892,450 円
主管	市民一人当たりの決算額	42 円 （一般財源等ベース　42 円）		単位決算額	5,221 円 （参加者　554 人）		

スポーツ課

1　事業目的

ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、豊かな水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の３河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。

2　事業内容

参加者が清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウオークを実施した。

⑴　２０２２秋　清須ウオーク

開催日	参加者
１１月１２日（土）	308 人

⑵　２０２３春　清須ウオーク

開催日	参加者
３月２５日（土）	246 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	２０２２秋・２０２３春　清須ウオーク開催業務	2,892,450 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、市内の地域資源などを活用したウォーキング大会を開催し、健康増進及び体力向上に寄与するとともに、市内外の方に清須市の魅力を発信することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	体育協会補助金（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,340,400 円 （△153,400 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,340,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	77 円 （一般財源等ベース　77 円）		単位決算額	2,758 円 （会員　1,936 人）		

スポーツ課

1　事業目的

スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付した。

⑴　加入状況（令和５年３月３１日現在）

区　分	会員数
部会数	28 部会
一般会員数	1,383 人
スポーツ少年団員数	553 人
合　計	28 部会、1,936 人

⑵　清須市体育協会の事業

ア　体育協会主催の各部会大会など（新型コロナウイルス感染症の影響により３大会は中止）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	体育協会補助金	5,340,400 円

3　事業成果

健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	レクリエーション協会補助金（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	274,300 円 （△89,700 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	274,300 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　4 円）			単位決算額	1,035 円 （会員　265 人）	

スポーツ課

1　事業目的

レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付した。

⑴　加入状況（令和５年３月３１日現在）

区　分	会員数
クラブ数	12 クラブ
会員数	265 人

⑵　清須市レクリエーション協会の事業

ア　市民レクリエーション教室

イ　ウォーキング大会

ウ　レクリエーション寄席

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	レクリエーション協会補助金	274,300 円

3　事業成果

健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	Ｂ＆Ｇ春日海洋クラブ活動費補助金（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	28,600 円 （△15,600 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,600 円
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	3,178 円 （会員　9 人）		

スポーツ課

1　事業目的

海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的としたＢ＆Ｇ春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、Ｂ＆Ｇ春日海洋クラブへ補助金を交付した。

⑴　会員数（令和５年３月３１日現在）

９人

⑵　Ｂ＆Ｇ春日海洋クラブの事業

ア　海洋性スポーツ（天候不良のため中止）

イ　レクリエーションスポーツ（水上遊具体験会、スノーボード教室及びカヌー・ＳＵＰ教室）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	Ｂ＆Ｇ春日海洋クラブ活動費補助金	28,600 円

3　事業成果

海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて相互親睦を図るＢ＆Ｇ春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、子どもたちの豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	子ども会活動費補助金（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,979,760 円 （+593,280 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,979,760 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　43 円）			単位決算額	1,050 円 （会員　2,837 人）	

スポーツ課

1　事業目的

地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。

⑴　補助内容

ア　清須市子ども会連絡協議会

総会費、研修費及び安全会保険料など

イ　各地区子ども会

活動費、安全会保険料及び大なわとび大会

⑵　会員数（令和５年３月３１日現在）

西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合　計
737 人	1,161 人	818 人	121 人	2,837 人

⑶　各地区子ども会の事業

ア　大なわとび大会

イ　各地区体育祭への参加

ウ　各地区お祭りへの参加など

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,474,000 円
	傷害保険費補助金	365,760 円
	総会及び研修費等事業費補助金	1,140,000 円

3　事業成果

豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	01　保健体育総務費
	事　業　名	総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	360,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　5 円）		単位決算額	843 円 （会員　427 人）		

スポーツ課

1　事業目的

子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。

2　事業内容

清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図るための補助金を交付した。

⑴　スポーツ教室の開催

種目数	教室数	延べ参加者数
16 種目	18 教室	9,238 人

⑵　会員数（令和５年３月３１日現在）

小学生以下	中学生	一般（高校生以上６５歳未満）
66 人	2 人	178 人
６５歳以上	親子会員	合　計
86 人	95 人（36 組）	427 人

⑶　クラブ啓発事業の開催

スプリングフェスティバル

開催日	参加者
２月２６日（日）	152 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金	360,000 円

3　事業成果

総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図ることにより、地域におけるスポーツ活動や交流の場づくりを推進することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	02　体育施設費
	事　業　名	学校施設開放費（体育施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	878,106 円 （△1,152,417 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	878,106 円
主管	市民一人当たりの決算額	13 円 （一般財源等ベース　13 円）			単位決算額	138 円 （利用回数　6,364 回）	

スポーツ課

1　事業目的

学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。

2　事業内容

学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放した。

⑴　利用回数

区　分	学校施設					夜間照明施設
	体育館	柔剣道場	グランド	テニスコート	ソフトボール場	
西枇杷島小学校	445 回		263 回			
古城小学校	248 回		245 回			
清洲小学校	219 回		185 回			
清洲東小学校	287 回		172 回			239 回
新川小学校	300 回		208 回			
星の宮小学校	143 回		206 回			
桃栄小学校	247 回		191 回			
春日小学校	299 回		210 回			
西枇杷島中学校	91 回		10 回			
清洲中学校	77 回		40 回	1,271 回	196 回	32 回
新川中学校	117 回	57 回	2 回			37 回
春日中学校	188 回		139 回			
合　計	2,661 回	57 回	1,871 回	1,271 回	196 回	308 回

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	204,329 円
委託料	清洲中学校テニスコート整備業務	94,600 円
使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料	579,177 円

3　事業成果

学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	02　体育施設費
	事　業　名	清洲勤労福祉会館費				

決　算　額 （前年度比）	財　源　内　訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
156,311,482 円 （△94,665,133 円）	20,568,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	135,743,482 円

主管	市民一人当たりの決算額	2,267 円 （一般財源等ベース　1,969 円）	単位決算額	614 円 （延べ利用者　254,671 人）

スポーツ課

1　事業目的

市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。

2　事業内容

⑴　清洲勤労福祉会館管理費

指定管理者による管理運営を行った。

ア　指定管理者

ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ

イ　利用者数

区　分	延べ利用者数
プール	161,976 人
ホール・会議室など	92,695 人
合　計	254,671 人

ウ　電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額

安定的・継続的に施設運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	火災保険料及び建築基準法第１２条に基づく定期調査・検査報告業務	991,826 円
委託料	指定管理業務	74,600,000 円
	指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）	29,717,974 円
使用料及び賃借料	土地借上料	31,108,282 円
備品購入費	卓球台購入	1,325,280 円

スポーツ課

⑵　清洲勤労福祉会館整備費

プール天井部分の換気扇更新工事などを実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	設計及び監理業務	6,270,000円
工事請負費	外灯照明ＬＥＤ化工事、プール天井換気扇更新工事及び男女更衣室防火扉改修工事	6,124,800円
備品購入費	浴室ロッカー等購入	5,170,000円
補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	1,003,320円

3　事業成果

指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	02　体育施設費
	事　業　名	新川地域文化広場費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	129,956,682 円 （＋7,038,239 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		5,838,000 円	0 円	0 円	36,000,000 円	0 円	88,118,682 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,885 円 （一般財源等ベース　1,278 円）			単位決算額	1,325 円 （延べ利用者　98,073 人）	

スポーツ課

1　事業目的

市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。

2　事業内容

⑴　新川地域文化広場管理費

指定管理者による管理運営を行った。

ア　指定管理者

（株）スポーツマックス・三幸（株）共同事業体

イ　スポーツセンター利用者数

区　分	延べ利用者数
プール	27,653 人
スタジオ	28,761 人
アスレチックジム	41,659 人
合　計	98,073 人

ウ　文化ホール利用回数

区　分	利用回数
ホール	242 回

エ　電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額

安定的・継続的に施設運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。

オ　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	火災保険料	33,907 円
委託料	指定管理業務	57,180,000 円
	指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）	8,003,542 円
使用料及び賃借料	土地借上料	22,324,974 円

スポーツ課

⑵　新川地域文化広場整備費

プールサイド及びプール槽等改修工事、給水加圧ポンプ改修工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	設計及び監理業務	12,650,000 円
工事請負費	プールサイド及びプール槽等改修工事、給水加圧ポンプ改修工事	25,905,000 円
補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	3,859,259 円

3　事業成果

指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	02　体育施設費
	事　業　名	春日Ｂ＆Ｇ体育館費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	8,512,580 円 （＋5,458,524 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	2,825,620 円	0 円	0 円	0 円	5,686,960 円
主管	市民一人当たりの決算額	123 円 （一般財源等ベース　82 円）			単位決算額	4,134 円 （利用回数　2,059 回）	

スポーツ課

1　事業目的

市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日Ｂ＆Ｇ体育館を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。

2　事業内容

⑴　春日Ｂ＆Ｇ体育館管理費

市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。

ア　利用回数

区　分	利用回数
アリーナ	1,106 回
ミーティングルーム	470 回
武道場	403 回
多目的運動場	80 回
合　計	2,059 回

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	医薬品、清掃及び除草用品など	170,670 円
	ガス及び水道料金	137,228 円
	施設修繕料	113,300 円
役務費	電話使用料	120,373 円
	火災保険料	75,195 円
委託料	夜間警備業務	250,800 円
	消防設備保守業務など	60,500 円
	受付管理業務	2,025,324 円
	樹木剪定業務	242,000 円
使用料及び賃借料	清掃用具借上料	35,640 円
	テレビ受信料	13,650 円

⑵　春日Ｂ＆Ｇ体育館整備費

武道場及びミーティングルームの屋根防水工事などの設計業務を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	武道場及びミーティングルームの屋根防水工事などの設計業務	5,267,900 円

3　事業成果

施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	02　体育施設費

事業名	屋外社会体育施設費

決算額（前年度比）	財源内訳					
	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
30,418,649円 （△34,013,488円）	0円	3,143,870円	0円	0円	67,800円	27,206,979円

主管	市民一人当たりの決算額	441円 （一般財源等ベース　395円）	単位決算額	4,222円 （利用回数　7,204回）

スポーツ課

1　事業目的

市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。

2　事業内容

各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。

⑴　西枇杷島野球場管理費

ア　利用回数

４６３回（うち６０回は夜間照明施設利用）

イ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	補充土等	83,600円
	電気料金	2,054,631円
委託料	内野整地及び電気保安管理業務	439,340円

⑵　春日グランド管理費

ア　利用回数

１，０５０回（うち４９回は夜間照明施設利用）

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	補充用土など	116,785円
	電気及び水道料金	2,076,429円
	設備修繕料	99,880円
役務費	浄化槽清掃手数料	56,200円
	火災保険料	549円
委託料	トイレ清掃業務など	592,800円

⑶　テニスコート管理費

ア　利用回数

西枇杷島	新　川	春　日	合　計
827回	3,016回	464回	4,307回

スポーツ課

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	テニス用ネットなど	130,531 円
	電気料金	772,877 円
委託料	コート整備業務など	96,800 円
使用料及び賃借料	西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料	619,706 円

⑷　上新テニスコート整備費

上新テニスコートの人工芝生化工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	設計監理業務	2,123,000 円
工事請負費	人工芝生化工事	14,190,000 円

⑸　多目的運動場管理費

ア　利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日Ｂ＆Ｇ多目的運動場	合　計
365 回	939 回	80 回	1,384 回

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	設備修繕料など	116,921 円
委託料	グランド除草業務	104,500 円

⑹　多目的運動場整備費

新川緑地に水洗トイレ設置工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	水洗トイレ設置工事	6,744,100 円

3　事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

科目	款	10　教育費	項	06　保健体育費	目	03　給食センター費
	事　業　名	学校給食センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	481,690,823 円 （＋41,687,271 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		79,532,000 円	0 円	0 円	0 円	223,920,584 円	178,238,239 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,988 円 （一般財源等ベース　2,586 円）			単位決算額	76,997 円 （給食調理数　6,256 食）	

学校給食センター管理事務所

1　事業目的

給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。
また、給食の普及・充実及び学校における食育の推進を図る。

2　事業内容

⑴　学校給食センター管理費

児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターの適正な管理を行った。

ア　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気料、ガス料及び上下水道料	72,022,668 円
	修繕料	6,441,248 円
委託料	保守点検業務など	16,091,240 円

⑵　学校給食センター運営費

献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供した。

ア　給食調理数（教師及び保育士を含む）（基準日　令和５年３月現在）

区　分	設置数	調理数
小学校	8 校	4,167 食
中学校	4 校	1,936 食
幼稚園	1 園	153 食
小　計	12 校・1 園	6,256 食
保育園	12 園	1,838 食
合　計	12 校・13 園	8,094 食

イ　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	薬品、衛生用品及び被服など	11,104,908 円
	ＰＥＮ食器（小学校更新分）	14,751,000 円
	賄材料費（小中学校、幼稚園及び学校給食センター）	309,789,639 円
委託料	給食配送・回収業務	39,996,000 円

⑶　給食費無償化事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和４年１１月から令和５年１月までの３か月間、市立小・中学校の学校給食費を無償化した。

3　事業成果

学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。

1　国民健康保険特別会計の状況

(1)　款別歳入決算の前年度比較

款	令和3年度 決算額（円） Ⓐ	令和4年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比	
			（円） Ⓑ－Ⓐ	（%） Ⓑ／Ⓐ
国民健康保険税	1,306,773,898	1,295,399,470	△11,374,428	99.1
国庫支出金	4,924,000	0	△4,924,000	皆減
県支出金	3,930,091,878	4,062,679,043	132,587,165	103.4
財産収入	1	1	0	100.0
繰入金	550,453,187	640,155,644	89,702,457	116.3
繰越金	131,241,142	98,439,339	△32,801,803	75.0
諸収入	12,989,934	19,125,239	6,135,305	147.2
合　計	5,936,474,040	6,115,798,736	179,324,696	103.0

(2)　款別歳出決算の前年度比較

款	令和3年度 決算額（円） Ⓐ	令和4年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比	
			（円） Ⓑ－Ⓐ	（%） Ⓑ／Ⓐ
総務費	45,051,800	62,947,012	17,895,212	139.7
保険給付費	3,889,049,002	4,031,491,697	142,442,695	103.7
国民健康保険事業費納付金	1,751,264,843	1,778,327,712	27,062,869	101.5
保健事業費	35,662,837	39,546,684	3,883,847	110.9
基金積立金	1	1	0	100.0
諸支出金	117,006,218	83,657,839	△33,348,379	71.5
合　計	5,838,034,701	5,995,970,945	157,936,244	102.7

⑶　款別歳入決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ
国民健康保険税	1,327,272,000	1,591,048,279	1,295,399,470
国庫支出金	1,000	0	0
療養給付費交付金	1,000	0	0
県支出金	4,027,666,000	4,062,679,043	4,062,679,043
財産収入	1,000	1	1
繰入金	640,273,000	640,155,644	640,155,644
繰越金	98,439,000	98,439,339	98,439,339
諸収入	8,000	19,125,239	19,125,239
合　計	6,093,661,000	6,411,447,545	6,115,798,736 Ⓔ

⑷　基金の状況

区　分	基金の目的	令和３年度末現在高	
		Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓑ（Ⓐ／69,133人）
国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77,008	1

不納欠損額（円）Ⓓ	収入未済額（円）Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	予算現額に対する増減額（円）Ⓒ－Ⓐ	収入割合（%）		
			対予算現額 Ⓒ／Ⓐ	対調定額 Ⓒ／Ⓑ	決算額構成比 Ⓒ／Ⓔ
26,436,273	269,212,536	△31,872,530	97.6	81.4	21.2
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	35,013,043	100.9	100.0	66.4
0	0	△999	0.1	100.0	0.0
0	0	△117,356	100.0	100.0	10.5
0	0	339	100.0	100.0	1.6
0	0	19,117,239	239,065.5	100.0	0.3
26,436,273	269,212,536	22,137,736	100.4	95.4	100.0

（単位　円）

令和４年度中の増減		令和４年度末現在高		前年度比	
積立額 Ⓒ	取り崩し額 Ⓓ	Ⓔ（Ⓐ＋Ⓒ－Ⓓ）	市民一人当たりの現在高 Ⓕ（Ⓔ／68,936人）	Ⓔ－Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓕ－Ⓑ
1	0	77,009	1	1	0

⑸　保険税決算の状況

区　分	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ	不納欠損額 （円） Ⓓ
現年度課税分	1,265,548,000	1,317,633,700	1,223,004,545	0
滞納繰越分	61,724,000	273,414,579	72,394,925	26,436,273
合　計	1,327,272,000	1,591,048,279	1,295,399,470 Ⓔ	26,436,273

⑹　収入未済額の内容

（単位　円）

区　分	国民健康保険税
令和４年度	94,629,155
令和３年度	58,504,693
令和２年度	47,447,335
令和元年度	33,761,827
平成３０年度以前	34,869,526
合　計	269,212,536

⑺　過誤納金還付未済額の内容

（単位　円）

区　分	国民健康保険税
令和４年度	2,907,700

⑻　不納欠損額の内容

（単位　円）

区　分	国民健康保険税
地方税法第１５条の７第４項	15人 1,432,726
地方税法第１５条の７第５項	
地方税法第１８条	443人 25,003,547
合　計	26,436,273

収入未済額 （円） Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	決算額 構成比 （％） Ⓒ／Ⓔ	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの決算額	
		（％） Ⓒ／Ⓑ	前年度 Ⓕ	対前年度 Ⓒ／Ⓑ－Ⓕ	（円） Ⓔ／Ⓗ	被保険者［令和４年度末］ Ⓗ
94,629,155	94.41	92.62	92.93	△0.31	110,087	11,767 人
174,583,381	5.59	26.35	22.88	3.47		
269,212,536	100.00	81.24	81.00	0.24		

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第１５条の７　地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

⑴　滞納処分をすることができる財産がないとき。

⑵　滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

⑶　その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

２～３　略

４　第１項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が３年間継続したときは、消滅する。

５　第１項第１号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第１８条　地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して５年間行使しないことによって、時効により消滅する。

⑴以下　略

⑼　款別歳出決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	支出済額（決算額） （円） Ⓑ	翌年度繰越額 （円） Ⓒ
総務費	68,176,000	62,947,012	0
保険給付費	4,031,806,641	4,031,491,697	0
国民健康保険事業費納付金	1,835,728,000	1,778,327,712	0
共同事業拠出金	2,000	0	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
保健事業費	56,591,000	39,546,684	0
基金積立金	1,000	1	0
諸支出金	84,673,000	83,657,839	0
予備費	16,682,359	0	0
合　計	6,093,661,000	5,995,970,945 Ⓓ	0

不用額 （円） Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ	執行割合（%）		市民一人当たりの決算額 （円） Ⓑ／68,936 人
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓓ	
5,228,988	92.3	1.0	913
314,944	100.0	67.2	58,482
57,400,288	96.9	29.7	25,797
2,000	0.0	0.0	0
1,000	0.0	0.0	0
17,044,316	69.9	0.7	574
999	0.1	0.0	0
1,015,161	98.8	1.4	1,213
16,682,359	0.0	0.0	0.0
97,690,055	98.4	100.0	86,979

科目	款		項		目	
	事　業　名	国民健康保険事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,995,970,945円 （＋157,936,244円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,062,679,043円	0円	0円	0円	12,782,321円	1,920,509,581円
主管	市民一人当たりの決算額	86,979円 （一般財源等ベース　27,859円）			単位決算額	488,152円 （被保険者　12,283人）	

保険年金課

1　事業目的

相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。

2　事業内容

⑴　一般状況

ア　年度平均（月平均）

区　分		内　容
世帯		8,100世帯
被保険者	一般	12,283人
	退職者	0人
	合　計	12,283人
前期高齢者被保険者６５歳～７４歳（再掲）		5,052人
介護保険第２号被保険者（再掲）		4,102人

イ　指標実績

区　分	内　容
保険税収入率（（収入済額－還付未済額）／調定額）	81.24%
現年課税分（（収入済額－還付未済額）／調定額）	92.62%
滞納繰越分（（収入済額－還付未済額）／調定額）	26.35%
１人当たり医療給付費（※１）	325,441円
保健事業比率（※２）	3.23%

※１　１人当たり医療給付費＝｛療養諸費（審査支払手数料を除く）＋高額療養費＋移送費｝／平均被保険者数（一般＋退職）

※２　保健事業比率＝保健事業費／保険税収入額

⑵　保険給付費（保険給付の状況）

国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。

ア　療養給付費

区　分	１人当たり	１件当たり	件　数	事業費
一般	281,000円	16,550円	208,557件	3,451,525,886円
退職者	0円	0円	0件	0円

イ　療養費

区　分	１人当たり	１件当たり	件　数	事業費
一般	3,870円	7,026円	6,765件	47,533,777円
退職者	0円	0円	0件	0円

保険年金課

ウ　審査支払手数料

支給額（平均）	件　数	事業費
47.72円／件	218,046件	10,405,158円

エ　高額療養費

区　分	１人当たり	１件当たり	件　数	事業費
一般	40,571円	56,379円	8,839件	498,332,044円
退職者	0円	0円	0件	0円

オ　その他保険給付

区　分	支給額	件　数	事業費
出産育児一時金	420,000円以内／件	47件	19,572,240円
葬祭費	50,000円／件	57件	2,850,000円
傷病手当金	―	39件	1,263,352円

⑶　事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア　医療給付費

区　分	１人当たり	被保険者(年度平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	98,490円	12,283人	1,209,750,781円
退職被保険者医療給付費（過年度精算分）	0円	0人	458,675円

イ　後期高齢者支援金

区　分	１人当たり	被保険者(年度平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者支援金	32,396円	12,283人	397,923,478円

ウ　介護納付金

区　分	１人当たり	被保険者(年度平均)	事業費
介護納付金	41,491円	4,102人	170,194,778円

⑷　保健事業費

ア　特定健康診査等事業費

支給額（平均）	件　数	事業費
10,150円／件	3,355件	34,052,966円

イ　保健事業費（人間ドック補助事業）

支給額（限度額）	件　数	事業費
15,000円以内／件	185件	2,770,300円

３　事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の５年目として、適正な財政運営を行うことができた。

Ⅳ　特別会計の状況及び主要な施策の成果

２　介護保険特別会計の状況

⑴　款別歳入決算の前年度比較

款	令和３年度 決算額（円） Ⓐ	令和４年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比	
			（円） Ⓑ－Ⓐ	（％） Ⓑ／Ⓐ
介護保険料	1,171,847,800	1,164,614,812	△7,232,988	99.4
使用料及び手数料	70,000	30,000	△40,000	42.9
国庫支出金	1,015,216,471	1,012,185,510	△3,030,961	99.7
支払基金交付金	1,205,903,000	1,214,934,000	9,031,000	100.7
県支出金	674,250,848	682,828,025	8,577,177	101.3
財産収入	126,946	143,668	16,722	113.2
繰入金	837,577,000	844,107,000	6,530,000	100.8
繰越金	154,172,493	296,498,103	142,325,610	192.3
諸収入	370,864	291,265	△79,599	78.5
合　計	5,059,535,422	5,215,632,383	156,096,961	103.1

⑵　款別歳出決算の前年度比較

款	令和３年度 決算額（円） Ⓐ	令和４年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比	
			（円） Ⓑ－Ⓐ	（％） Ⓑ／Ⓐ
総務費	100,540,624	100,521,541	△19,083	100.0
保険給付費	4,327,654,155	4,413,087,246	85,433,091	102.0
地域支援事業費	179,242,690	195,902,610	16,659,920	109.3
基金積立金	83,389,783	155,099,668	71,709,885	186.0
諸支出金	72,210,067	143,336,478	71,126,411	198.5
合　計	4,763,037,319	5,007,947,543	244,910,224	105.1

⑶　款別歳入決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ
介護保険料	1,166,436,000	1,191,534,741	1,164,614,812
使用料及び手数料	40,000	30,000	30,000
国庫支出金	1,056,275,000	1,012,185,510	1,012,185,510
支払基金交付金	1,333,979,000	1,214,934,000	1,214,934,000
県支出金	741,131,000	682,828,025	682,828,025
財産収入	144,000	143,668	143,668
繰入金	844,107,000	844,107,000	844,107,000
繰越金	296,498,000	296,498,103	296,498,103
諸収入	64,000	291,265	291,265
合　計	5,438,674,000	5,242,552,312	5,215,632,383 Ⓔ

⑷　基金の状況

区　分	基金の目的	令和３年度末現在高	
		Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓑ（Ⓐ／69,133人）
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	350,782,650	5,074

不納欠損額（円）Ⓓ	収入未済額（円）Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	予算現額に対する増減額（円）Ⓒ－Ⓐ	収入割合（%）		
			対予算現額 Ⓒ／Ⓐ	対調定額 Ⓒ／Ⓑ	決算額構成比 Ⓒ／Ⓔ
7,436,489	19,483,440	△1,821,188	99.8	97.7	22.3
0	0	△10,000	75.0	100.0	0.0
0	0	△44,089,490	95.8	100.0	19.4
0	0	△119,045,000	91.1	100.0	23.3
0	0	△58,302,975	92.1	100.0	13.1
0	0	△332	99.8	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	16.2
0	0	103	100.0	100.0	5.7
0	0	227,265	455.1	100.0	0.0
7,436,489	19,483,440	△223,041,617	95.9	99.5	100.0

（単位　円）

令和４年度中の増減		令和４年度末現在高		前年度比	
積立額 Ⓒ	取り崩し額 Ⓓ	Ⓔ（Ⓐ＋Ⓒ－Ⓓ）	市民一人当たりの現在高 Ⓕ（Ⓔ／68,936人）	Ⓔ－Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓕ－Ⓑ
155,099,668	44,135,000	461,747,318	6,698	110,964,668	1,624

⑸　保険料決算の状況

区　分	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ	不納欠損額 （円） Ⓓ
現年度分	1,164,936,000	1,171,774,900	1,162,315,160	0
滞納繰越分	1,500,000	19,759,841	2,299,652	7,436,489
合　計	1,166,436,000	1,191,534,741	1,164,614,812 Ⓔ	7,436,489

⑹　収入未済額の内容

（単位　円）

区　分	介護保険料
令和４年度	9,459,740
令和３年度	9,796,400
令和２年度	216,300
令和元年度	11,000
平成３０年度以前	0
合　計	19,483,440

⑺　過誤納金還付未済額の内容

（単位　円）

区　分	介護保険料
令和４年度	1,701,900

⑻　不納欠損額の内容

（単位　円）

区　分	介護保険料
介護保険法第２００条	170 人 7,436,489

収入未済額 （円） Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	決算額 構成比 （％） Ⓒ／Ⓔ	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの決算額	
		（％） Ⓒ／Ⓑ	前年度 Ⓕ	対前年度 Ⓒ／Ⓑ－Ⓕ	（円） Ⓔ／Ⓗ	被保険者［令和４年度末］ Ⓗ
9,459,740	99.80	99.05	99.03	0.02	71,722	16,238 人
10,023,700	0.20	11.64	13.74	△2.10		
19,483,440	100.00	97.60	97.62	△0.02		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第２００条　保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から２年を経過したときは、時効によって消滅する。

２　略

⑼　款別歳出決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	支出済額（決算額） （円） Ⓑ	翌年度繰越額 （円） Ⓒ
総務費	110,615,000	100,521,541	0
保険給付費	4,811,683,000	4,413,087,246	0
地域支援事業費	216,701,000	195,902,610	0
基金積立金	155,100,000	155,099,668	0
諸支出金	143,575,000	143,336,478	0
予備費	1,000,000	0	0
合　計	5,438,674,000	5,007,947,543 Ⓓ	0

不用額 （円） Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ	執行割合（%）		市民一人当たりの決算額 （円） Ⓑ／68,936 人
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓓ	
10,093,459	90.9	2.0	1,458
398,595,754	91.7	88.1	64,017
20,798,390	90.4	3.9	2,842
332	100.0	3.1	2,250
238,522	99.8	2.9	2,079
1,000,000	0.0	0.0	0
430,726,457	92.1	100.0	72,646

科目	款		項		目	
	事　業　名	介護保険事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,007,947,543円 （＋244,910,224円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,695,013,535円	30,000円	0円	0円	1,849,596,668円	1,463,307,340円
主管	市民一人当たりの決算額	72,646円 （一般財源等ベース　21,227円）			単位決算額	308,409円 （第１号被保険者　16,238人）	

高齢福祉課

1　事業目的

６５歳以上で介護や支援の必要な方及び４０歳以上６５歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。

2　事業内容

介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。

⑴　第１号被保険者数（令和５年３月末）

区　分	対象者
６５歳以上７５歳未満	7,381人
７５歳以上	8,857人
合　計	16,238人

⑵　申請の状況

区　分	申請者
新規申請	869人
更新申請	1,131人
変更申請	257人

⑶　賦課徴収状況

区　分		収入額
現年度分	特別徴収	1,076,287,300円
	普通徴収	86,027,860円
滞納繰越分		2,299,652円
合　計		1,164,614,812円

⑷　保険給付

区　分	事業費
介護給付費	4,069,294,990円
介護予防給付費	105,613,924円
高額介護サービス費	119,435,618円
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	17,056,736円
特定入所者介護サービス費	99,190,499円
審査支払手数料	2,495,479円
合　計	4,413,087,246円

高齢福祉課

⑸　介護認定（令和５年３月末）

区　分		対象者
要介護等認定調査件数		2,253 件
要介護等認定審査件数		2,224 件
要介護等認定状況	要支援１	289 人
	要支援２	509 人
	要介護１	417 人
	要介護２	536 人
	要介護３	395 人
	要介護４	339 人
	要介護５	261 人
	合　計	2,746 人

⑹　事業対象者（令和５年３月末）

区　分	対象者
チェックリスト実施件数（新規）	37 件
事業対象者	86 人

⑺　介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区　分		事業費
第１号訪問事業費	訪問型サービスＡ（指定）	24,178,756 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	596,050 円
第１号通所事業費	通所型サービスＡ（指定）	42,298,303 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	10,145,200 円
介護予防ケアマネジメント事業費		9,986,768 円
高額介護予防サービス費相当事業費		72,978 円
合　計		87,278,055 円

⑻　一般介護予防事業（地域支援事業）

ア　介護予防普及啓発事業

区　分	回　数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	15 回	279 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	129 回	2,945 人
やろまいか教室	78 回	3,156 人

イ　地域介護予防活動支援事業

区　分	回　数	延べ利用者数
いこまいか教室	1,048 回	13,603 人

ウ　地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	回　数	延べ利用者数
介護予防ケアマネジメント支援事業	1 回	1 人
住民主体運動教室等活動支援事業	16 日	278 人

高齢福祉課

⑼　包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア　包括的支援事業

区　分	事業費
地域包括支援センター運営費	70,186,239 円
在宅医療・介護連携推進事業費	385,571 円
生活支援体制整備事業費	10,424,000 円
認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	2,299,000 円
地域包括ケアシステム推進費	299,558 円
合　計	83,594,368 円

イ　任意事業

区　分	事業費
介護給付等費用適正化費	72,565 円
家族介護支援費	245,043 円
成年後見制度利用支援費	225,515 円
福祉用具・住宅改修支援費	52,000 円
認知症サポーター等養成費	86,562 円
地域自立生活支援費	155,554 円
合　計	837,239 円

⑽　その他諸費

区　分	事業費
審査支払手数料	201,578 円

3　事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

3　後期高齢者医療特別会計の状況

(1)　款別歳入決算の前年度比較

款	令和3年度 決算額（円） Ⓐ	令和4年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比 (円) Ⓑ－Ⓐ	前年度比 (%) Ⓑ／Ⓐ
後期高齢者医療保険料	804,861,300	838,433,100	33,571,800	104.2
繰入金	774,844,160	766,207,343	△8,636,817	98.9
繰越金	28,040,091	30,393,672	2,353,581	108.4
諸収入	45,579,709	18,718,126	△26,861,583	41.1
合　計	1,653,325,260	1,653,752,241	426,981	100.0

(2)　款別歳出決算の前年度比較

款	令和3年度 決算額（円） Ⓐ	令和4年度 決算額（円） Ⓑ	前年度比 (円) Ⓑ－Ⓐ	前年度比 (%) Ⓑ／Ⓐ
総務費	13,973,905	18,753,345	4,779,440	134.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,536,788,283	1,558,693,528	21,905,245	101.4
諸支出金	72,169,400	43,424,018	△28,745,382	60.2
合　計	1,622,931,588	1,620,870,891	△2,060,697	99.9

⑶　款別歳入決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ
後期高齢者医療保険料	848,027,000	847,986,300	838,433,100
繰入金	767,525,000	766,207,343	766,207,343
繰越金	30,394,000	30,393,672	30,393,672
諸収入	19,723,000	18,718,126	18,718,126
合　計	1,665,669,000	1,663,305,441	1,653,752,241 Ⓔ

⑷　保険料決算の状況

区　分	予算現額 （円） Ⓐ	調定額 （円） Ⓑ	収入済額（決算額） （円） Ⓒ	不納欠損額 （円） Ⓓ
現年度分	846,153,000	840,394,700	835,337,200	0
滞納繰越分	1,874,000	7,591,600	3,095,900	1,738,300
合　計	848,027,000	847,986,300	838,433,100 Ⓔ	1,738,300

⑸　収入未済額の内容

（単位　円）

区　分	後期高齢者医療保険料
令和４年度	5,057,500
令和３年度	2,594,700
令和２年度	141,000
令和元年度	21,700
平成３０年度以前	0
合　計	7,814,900

不納欠損額 （円） Ⓓ	収入未済額 （円） Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	予算現額に対する増減額（円） Ⓒ－Ⓐ	収入割合（%）		
			対予算現額 Ⓒ／Ⓐ	対調定額 Ⓒ／Ⓑ	決算額構成比 Ⓒ／Ⓔ
1,738,300	7,814,900	△9,593,900	98.9	98.9	50.7
0	0	△1,317,657	99.8	100.0	46.3
0	0	△328	100.0	100.0	1.9
0	0	△1,004,874	94.9	100.0	1.1
1,738,300	7,814,900	△11,916,759	99.3	99.4	100.0

収入未済額 （円） Ⓑ－Ⓒ－Ⓓ	決算額構成比 （%） Ⓒ／Ⓔ	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの決算額	
		（%） Ⓒ／Ⓑ	前年度 Ⓕ	対前年度 Ⓒ／Ⓑ－Ⓕ	（円） Ⓔ／Ⓗ	被保険者［令和4年度末］ Ⓗ
5,057,500	99.63	99.35	99.41	△0.06	93,743	8,944人
2,757,400	0.37	40.40	21.13	19.27		
7,814,900	100.00	98.83	98.79	0.04		

⑹　過誤納金還付未済額の内容

（単位　円）

区　分	後期高齢者医療保険料
令 和 ４ 年 度	400,700

⑺　不納欠損額の内容

（単位　円）

区　分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条	27 人 1,738,300

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）
第１６０条　保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から２年を経過したときは、時効によって消滅する。
２　略

⑻　款別歳出決算の状況

款	予算現額 （円） Ⓐ	支出済額（決算額） （円） Ⓑ	翌年度繰越額 （円） Ⓒ
総務費	24,065,000	18,753,345	0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,596,550,000	1,558,693,528	0
諸支出金	44,054,000	43,424,018	0
予備費	1,000,000	0	0
合　計	1,665,669,000	1,620,870,891 Ⓓ	0

不用額 （円） Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ	執行割合（%）		市民一人当たりの決算額 （円） Ⓑ／68,936 人
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓓ	
5,311,655	77.9	1.1	272
37,856,472	97.6	96.2	22,611
629,982	98.6	2.7	630
1,000,000	0.0	0.0	0
44,798,109	97.3	100.0	23,513

科目	款		項		目	
	事　業　名	後期高齢者医療事業				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,620,870,891 円 （△2,060,697 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,550,900,305 円	69,970,586 円
主管	市民一人当たりの決算額	23,513 円 （一般財源等ベース　1,015 円）		単位決算額	181,224 円 （被保険者　8,944 人）		

保険年金課

1　事業目的

高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行った。

⑴　被保険者数（令和５年３月末現在）

区　分	対象者
６５歳以上７５歳未満（一定の障害がある方）	285 人
７５歳以上	8,659 人
合　計	8,944 人

⑵　賦課徴収状況

区　分		収入済額
現年度分	特別徴収	427,053,200 円
	普通徴収	408,284,000 円
滞納繰越分	普通徴収	3,095,900 円
合　計		838,433,100 円

⑶　保険給付

区　分	件　数	事業費
療養給付費	263,174 件	7,448,654,279 円
療養費	9,218 件	118,606,046 円
高額療養費	（再掲）　11,895 件	105,165,716 円
合　計	272,392 件	7,672,426,041 円

⑷　葬祭費

支給額	件　数	事業費
50,000 円／件	520 件	26,000,000 円

⑸　傷病手当金

区　分	件　数	事業費
傷病手当金	5 件	120,861 円

3　事業成果

愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。